



ちばぎん



千葉銀行レポート ディスクロージャー誌

CHIBA BANK 2001



はじめに

平素より千葉銀行をご利用、お引き立ていただき、ありがとうございます。

皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただくため、このディスクロージャー誌「2001 千葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営戦略、業績、営業内容などについて、できるだけご理解いただけますように心がけました。皆さまのご参考になれば幸いに存じます。

当行では引き続き、新商品・サービスのご提供や、ネットワークの拡充を通じ、皆さまのご期待にお応えしてまいり所存でございます。皆さまの一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成13年7月

千葉銀行のプロフィール(単体)平成13年3月31日現在)

創立	昭和18年3月
拠点	国内：160店舗(本支店141、出張所13、特別出張所6) 店舗外現金自動設備1,696か所 (うちコンビニATM「E-net」1,391か所) 両替出張所2か所 海外：3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数*	4,416人
総資産	7兆9,069億円
預金	6兆7,926億円
貸出金	5兆5,974億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率 (国際統一基準)	単体10.45% 連結10.56%

*従業員数には出向人員を含んでおり、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



Contents 目次

頭取対談	2
千葉銀行の経営戦略	8
業績と営業のご報告	
平成12年度 業績のご報告	18
ちばぎんとピックス	22
地域貢献活動	24
業務・サービスのご案内	
預金業務	26
運用商品の取り扱い	28
融資業務	30
国際・証券業務、信託・保険代理店業務	32
個人向け各種サービス・コンサルティング業務	34
企業経営向け各種サービス	36
主な手数料一覧	38
業務内容、勧誘方針	39
組織とネットワーク	
役員	40
組織図	41
店舗・キャッシュコーナー一覧	42
コンビニATM「E-net」一覧	48
沿革	54
連結財務データ	
連結財務データ インデックス	55
単体財務データ	
単体財務データ インデックス	75



株式会社野村総合研究所 上席エコノミスト 植草 一秀 氏

当行頭取 早川 恒雄

21世紀を迎え、大きな変化を遂げようとしている社会、そして銀行を取り巻く環境。その中で、千葉銀行とその営業基盤である千葉県の現状と課題、そして将来への展望について、エコノミスト 植草一秀氏に当行頭取早川恒雄と対談をしていただきました。

変化しつつある千葉県と 千葉銀行の役割

植草 千葉県と言いますと、東京湾沿岸部が工業の発展した地域であると同時に、房総半島では農業・漁業のウエートも高く、また豊かな自然に恵まれ観光産業も発達している非常にバランスの取れた県です。

また、幕張地区が商業都市として急拡大していく気配があります。さらにバイオテクノロジーの分野も千葉県が大きな集積地になろうとしています。地銀の中でもトップクラスに位置し、しかも将来に向けていろいろなビジョンを持っている千葉銀行の取り組みの成果が、新しい時代に向けた期待感として、県内に広がってきていると私は思います。

早川 千葉県は気候が温暖で暮らしやすく、観光資源も豊かな県です。

工業については、湾岸の素材型から内陸の加工組立型へと移り変わりがうまく進んでいますが、一方では農業がおびやかされ始めています。農業粗生産額は、北海道に次ぐ規模ですが、近年では輸入野菜の消費が増えています。もうひとつ、例えば幕張のように大型流通施設が集積しますと、周辺の従来型小売店の生き残りが厳しくなるという問題があります。このように、これまで、千葉県で雇用を吸収していた産業が新しい対応を迫られているのです。

一方で、情報関連、バイオテクノロジー関連の企業がどんどん増えていますから、それらの産業が雇用をうまく吸収していければ問題は解決されますので、今注目しているところです。植草 日本全体が海外との競争にさらされ、構造転換をいかに図っていくかということが非常に重要になってきます。そういう意味では、国内に新しい産業・企業を生み出す必要があり、資本をいかに調達するかがポイントになります。その点では、千葉銀行が推進しているベンチャー育成財団を通じて、新しい企業に資本が供給され、それが大きく発展して雇用を吸収し、生産を伸ばしていくという流れが必要ですね。

早川 千葉県内で一番多い資金量を持つ当行の責任は大きいものがあります。新しい企業を支援するという意味で、当行はグループ内に、「(財)ひまわりベンチャー育成基金」と「ちばぎんキャピタル(株)」を持っていますので、これもフル回転させていこうと考えています。

また、事業の立ち上がり段階から投資を行うエンジェル型の投資事業組合を作り、今まさに芽ばえたような事業に投資できないかという検討も進めているところです。そういう意味で、預金・貸出業務以外の、周辺の事業を広げて充実させる必要があります。産業構造が変わっていく中で、こうしたことを通じて、地元の金融機関としての責任を果たしていきたいと思えます。

中期経営計画「A・C・T2003」

への取り組み

植草 そのような経済環境変化の中、「地域の総合金融サービスグループ」を目指した中期経営計画「A・C・T アクト 2003」を策定したわけですね。その具体的な内容と進行状況などについてお話しください。

早川 当行が取り組んでいる、中期経営計画「A・C・T2003」の柱は3つあります。1つは財務基盤の強化です。企業である以上、しっかりとした経営の基盤を作らなければなりません。2番目に、産業・社会構造が変わりつつある中で、お客さまそれぞれのニーズにしっかりと応ええる体制を固めようということです。3番目は経営システムの革新で、情報化やスピードが求められる世の中で、銀行経営の仕組みを革新していこうということです。これらの3つが、この経営計画の柱になっています。

第1点の財務基盤ですが、平成12年度の業務純益は794億円でした。中期経営計画では、平成15年3月期に業務純益800億円を目標にしていますので、表面の数字では達成目前です。しかし、目標800億円というのは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益ですので、同じ基準での平成12年度の実績は705億円と、まだ開きがあります。これをあと2年間で達成していきます。

2点目のお客さまのお取引を広げるといふ点では、投資信託の窓口販売や、この4月からは一部の損害保険商品も売り出しています。住宅ローンでは、「ベストチョイス21」という新しい商品を昨年4月から売り出していますが、これは担保評価額の最大200%までお貸しする商品です。従来の住宅ローンの融資額



は担保評価額の最大140%まででしたので、画期的な商品です。さらに、個人のカードローンを強化するために、この4月から新しい形のカードローン「クイックパワー」を発売しています。これは、FAXやインターネットなどでお申込みができ、ご本人を確認する資料を送っていただくだけで、一度も窓口にお越しにならなくてもご契約いただけるものです。

一般の事業会社に対しましても、年間の売上が1億円以下の法人で、1千万円以内のお借り入れのご要望であれば、3営業日以内に融資の可否をお答えできる「ビジネスローン」を売り出しています。スコアリングモデルを作り、これに合格すればすぐお貸ししますという新しい審査システムによるものです。このようにさまざまな商品やサービスの仕組みを作り、お客さまとのつながりを深めています。

3点目の経営システムの革新は、IT革命が急速に進んでいる中で、原価計算のシステムや銀行全体の収益管理システムに抜本的な改定を加えようというものです。また、情報技術分野の企画立案を行う部署として、IPS事業部(Information Processing Solutions: 情報処理解決策の提案)をこの2月に設置し、インターネットを通じた情報のご提供や、インターネットを通じた決済の仕組みを研究しています。これも1つの経営革新と考えています。

このように中期経営計画に挙げた3本の柱で、銀行全体をダイナミックに動かしているところ です。

植草 銀行も、規制緩和により新しい業務への進出が認められてきましたので、証券ビジネスも重要な意味を持ててきます。



早川 規制緩和の流れの中で、当行は投資信託の窓口販売を積極的に行っています。解禁当初は公社債型が中心でしたが、昨年の10月からは株式型のファンドに力を入れ始め、特に、毎月一定金額を積み立てて投資していただく「投信積立サービス」の販売に力を入れています。

当行は、地方銀行の中では、投信商品の取扱高でトップクラスの水準にありますが、今の状態に満足することなく、さらに取扱高の増加に向けて努力してまいります。

効率化の推進と

リスク管理への取り組み

植草 世界の金融の大きな流れとして、金融機関の統合が進行しています。金融産業がある種の装置産業化し始め、お客さまのニーズ

に十分対応できるコンピュータシステムを持っていないと満足に行く業務を行えません。そこで統合による規模のメリットを活かして、コンピュータシステム維持の負担を下げていくという流れがありますが、こうした業務効率化については、どのようにお考えですか。

早川 当行の業務純益は、当初の計画通り推移しています。その中身をみますと、資金利益の増加もありますが、コストを落としたことによる分も大きいということです。効率経営という意味では、例えばOHR(オーバー・ヘッド・レシオ)という指標があり、年々改善しています。平成12年度のOHRは53.48%で、地銀平均を大きく下回り、効率性・生産性は高まっています。

もう一つは、機械化投資を積極的に進めていることです。また、仕事の仕組みを思い切って変えることによってコストを下げています。例えば、手形や書類などを運搬するメールカーを、地元の3行が共同で運行しています。これも一種の提携によるコストの引き下げになります。こういう細かな取り組みによって、事務のコストを積極的に下げ、業務純益が増えています。仕事の無駄はまだあると思いますので、引き続き工夫してコストを下げていきます。

それにコンピュータシステムですが、次の基幹システムの開発は、もう独自でやる必要はないと考えています。基幹システムと言われる部分は、どこの銀行でもそれほど変わりありません。一方、収益管理システムや、CRMと言われるお客さまに関係するシステムは大変重要であり、基幹システムを統合するなら、このような周辺のシステムをある程度そろえる必要があります。いずれにしても、次に新しいシステムを開発する時は、共同での開発や提携が必要であると考えています。

植草 首都圏には、比較的規模の大きな地方銀行があったり、あるいは都市銀行でも地域に密着したような銀行があります。そういう銀行と合併や統合をしていく可能性も市場で取り沙汰されていますが、いかがですか。

早川 いや、それはありません。業務ごとの提携や、将来のコンピュータシステムの提携は行っておりませんが、おっしゃるような合併や統合は考えていません。

植草 業務の効率性とともに、金融機関の収益に影響を与えるのが金利の動向です。金利が上昇に転ずる局面になると、調達のコストが高くなり、利ざやを圧迫するような懸念も考えられます。金利リスクについてどのようにお考えですか。

早川 現在のように金利が低い時に、長い期間で資金を運用していれば、少し金利が上がらただけで逆ざやになってしまいます。当行ではALM(資産・負債総合管理)を、実務レベル、部長レベル、それに私が入ったの経営レベルと3段階で毎月論議しています。そこで常に金利の変化を予測して、資産の運用方法、例えば、貸出金全体の中で長期と短期の資金バランスがどうなっているか、金利の変化によってどれくらいのリスクが発生する可能性があるか等を検証しながら、金利リスクに備えています。

植草 現在では、企業が資金を返済する側に回るなどマネーフローに変化が生じ、金融機関は優良な貸出先を見出すのが難しくなっています。そこで、優良な個人に対する貸出を積極化させているようですが、信用リスクの管理についてはどのようなお考えですか。



早川 住宅ローンだからリスクのない資産だとは思っていません。住宅ローンを利用していた方が、何らかの事情で返済できなくなった時、担保を売って返済しようとしても、担保価格が下がっていけば返済できずに不良債権化します。ですから、住宅ローンといっても、常に6か月ごとに資産の中身を洗い替え、そのリスクに応じて貸倒引当金を積んでいます。

一層の不良債権処理と 千葉銀行の考え方

植草 リスクと不良債権のお話が出ましたが、不良債権の処理についてお聞きします。外部環境も大きく左右しますが、経済を改善する方向に誘導しながら、不良債権を早期に処理していくべきですね。

早川 不良債権処理にはいろいろな意見がありますが、私としては少しでも早く処理しなければならないということで、今までもかなり急ピッチで進めています。完全に帳簿から落とす処理(直接償却)もありますが、多くは貸倒引当金を積む、いわゆる間接償却です。当行が1年間に稼ぎ出す業務純益は700億円程度

ですが、この毎期の利益を元に、不良債権処理は順調に進んでいます。

ただ、産業の仕組みが変わる中で、不良債権処理問題をどう考えるかというも、頭の痛い問題です。形式的な基準によって不良債権として分類されていても、事業を継続して行っている企業はたくさんあります。当初の約束通りに返済されていない貸出が入っているだけで、その全額をバランスシートから落とすとすると、その会社にはもう事業を全てやめてくださいということになってしまいます。地域の金融機関としては、必ずしもバランスシートから落とすことだけが不良債権処理の解決方法にはならないと思います。立ち直りの兆しが見えてきた企業については、当行が引当金を積むという負担をする一方で、一生懸命協力し、支援していきたいと思っています。これは、われわれ地域金融機関の役割ですし、地域金融機関として存在していく理由でもあります。



植草 銀行は、健全な経営とより高い収益を実現し、その中で不良債権をできるだけ早期に処理していく。ただ、借り手があって銀行の業務は成り立っていますので、双方が納得できるような対応が必要ということでしょう。

早川 その通りだと思います。当行でも、担当の職員が頻繁に話し合って6か月ごとに厳格な資産査定を行っているわけですから、不良債権が出るのは銀行が悪いからだと言うだけでなく、真面目にやっている銀行の姿を評価していただきたいですね。

健全な経営による地域社会からの信頼の確保

植草 バイオフ解禁が話題となっていますが、金融機関の経営環境は依然厳しいのが現状です。日本の金融システムをいかに健全に維持していくかという問題について、行政当局、金融機関の関係者、そして政治家を含めて、実情に応じた適正な問題処理の方向を探るということに尽きると思います。

早川 バイオフ問題に関しては、先ほどから申し上げていますように、経営の健全性をまず第一に考えています。健全性というのは、収益力を強化することと、持っている資産の中身をより堅実にしていくことの2つの側面があります。そのためには、さらにスリム化して経営のコストを落としていかなければいけない。こういうことをしっかりやっていけば、お客さまの信頼は決して損なわれないのではないかと考えています。

私どもの中期経営計画のスローガンは、「地域のお客さまから最も信頼される銀行になろう」ということですから、着実に目標達成を目指していけば、心配する必要はないと考えています。

植草 地域に根を下ろしている地方銀行の場合、地域貢献活動は、関わりの多いテーマだと思いますが、千葉銀行ではどのような活動を行っていますか。



早川 地域貢献活動には真正面から取り組んでいます。従来から当行では、ボランティア活動に積極的に協力する仕組みを作っていますし、コンサートの開催や、スポーツ大会への協賛など、さまざまな文化活動にも積極的に取り組んでいます。

植草 最後になりますが、金融機関というのは、非常に社会的な意味合いの強い存在です。特に地方銀行の場合には、地域に密着しているいろいろなプランを立て、たとえばニュービジネスを支援するとか、観光地の発展のために知恵を出すとか、あるいは事業を具体化していくためのビジネスモデルを創り出していきます。それを通じて経営基盤をより強固にし、事業体としての優良な企業であると同時に、地域の住民にとっても欠くことのできない、社会的使命を果たす存在として発展していくことが望まれています。

早川 当行は今、お客さま満足度向上活動を継続中です。この中身は3つあり、1つはCS（お客さま満足）です。お取引をいただいているお客さまが銀行に来られた時、千葉銀行と取引していて良かったと思っていただくことです。2つ目はES（従業員満足）です。職員が、千葉銀行グループに勤めていて良かったと、胸が張れる銀行にならないといけません。3つ目はSS（社会満足）です。地域社会の方々から、千葉銀行はやはり地域の金融機関だ、地域のためになっている銀行だというような評価をいただくことです。町づくりに対してはいろいろな提言を行います。資金面でも協力させていただいくつもりです。このような意味の、3つの満足という視点で、企業として、行員としての行動を律していこうという運動を全行で展開しています。

今後とも「選ばれる銀行」を目指し、力強く進んでいきたいと思っています。

本日はありがとうございました。



うえくさ かずひで
植草 一秀 氏

株式会社野村総合研究所 上席エコノミスト

1960年 12月 東京都生まれ

1983年 3月 東京大学経済学部経済学科卒

株式会社野村総合研究所経済調査部、大蔵省財政金融研究所研究官を経て

1991年 6月 京都大学助教授（経済研究所）

1993年 10月 米国スタンフォード大学フーバー研究所 客員フェロー

1996年 7月 株式会社野村総合研究所 主任エコノミスト

1999年 4月 より現職

前ページまでの対談では、当行の経営課題や諸活動等についてご紹介いたしましたが、ここでは以下の事項について補足説明いたします。

中期経営計画「A・C・T2003」

当行は現在、金融新時代を見据えた中期経営計画「A・C・T2003」(計画期限:平成15年3月)を制定しています。

「A・C・T2003」では、お客さまからの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を経営方針としています。これを達成するための課題として、お客さまの信頼をゆるぎないものとするための「強固な財務基盤の早期確立」、これまで培ってきたお客さまとのつながりを強化するための「顧客基盤の強化・拡大」、市場規律と自己責任原則に基づく透明性の高い経営を実現するための「経営システムの革新」の3つを掲げ、目標達成に向け全役職員が力を合わせて諸施策に取り組んでいます。

自己資本比率の向上

自己資本比率は、金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。海外に支店を置く金融機関の場合、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが必要で、これが一定水準以下になった金融機関は、監督官庁から行政上の指導や処分を受けることになります。平成12年度は、無担保転換社債の株式への転換などによって自己資本が増加し、自己資本比率(単体)は前年度末比0.92ポイント上昇し10.45%となりました。今後も収益力をさらに強化し、自己資本の一層の充実に努めます。

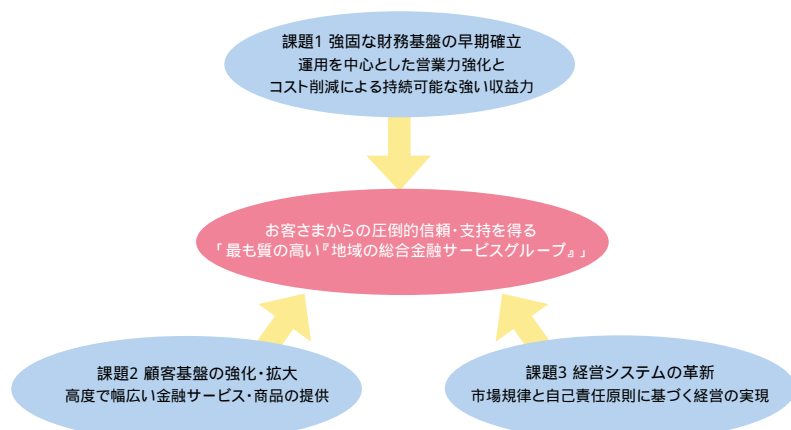
なお、貸出金・有価証券等、当行が保有するすべての資産については、年2回自己査定を実施しています。その結果をもとに自己資本比率を算出し、さらに内部・外部の監査により、その正確性・客観性を確保しています。

経営効率化の推進

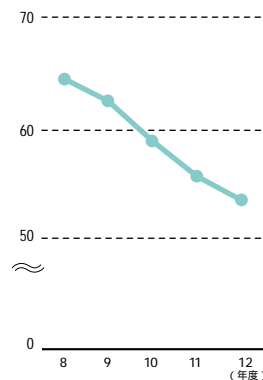
当行では、コスト競争力の向上を図るため、徹底した業務の合理化・効率化を進めています。一方、IT投資については、総投資・経費を抑制する中にもありましても、競争力強化と一段の効率化の観点から前向きに取り組んでいます。

営業店事務につきましては、平成13年度中に新しい営業店端末や、印鑑照会専用端末を導入する予定です。同時に、パソコンにより融資案件管理、稟議書作成・決裁のワークフロー化を行う融資業務管理システムを展開し、事務の合理化・効率化を図ります。また、その他の事務につきましても、事務の集中処理やアウトソーシングを進めています。これらにより、事務人員は減少しますが、相談業務を充実させるなど窓口機能については一層強化し、お客さまにご満足いただける心に届く店頭づくりを目指しています。

中期経営計画「A・C・T2003」



OHRの推移(%)



OHR(オーバーヘッド・レシオ)/一定の粗利益を得るのにかかる経費の指標であり、効率性・生産性を表します。効率性・生産性が高いほど、比率は低くなります。

不良債権への取り組み

不良債権の開示

不良債権の開示には、「銀行法に基づくリスク管理債権」と、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく資産査定による開示」とがありますが、当行ではいずれも、資産の自己査定の債務者区分に基づき計上しています。なお、リスク管理債権のうち破綻先債権・延滞債権は、従来未収利息不計上の貸出金に限り計上していましたが、平成12年度からは自己査定の破綻先を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先を「延滞債権」として計上する方法に改めています。

平成12年度は、リスク管理債権の「延滞債権」が増加していますが、これは開示基準の変更によるものです。実

態としては、従来以上に厳格な姿勢で幅広く開示したために、「要管理債権」のうちの「貸出条件緩和債権」が増加しました。

なお、本表の債権額は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としています。したがって、開示額のうち回収不能となるものは、担保・保証で保全されていない部分となります。

不良債権の処理

当行では、監督官庁や日本公認会計士協会から示された考え方を踏まえ、厳格な基準により自己査定を実施しています。不良化した債権につきましては、予め定めている償却・引当基準に従って、引当や直接償却などの損失処理を行っています。平成12年度は、業務純益を原資に596億円処理しまし

たが、これは大口の経営破綻があったために処理額が増加したものです。

今後とも、審査体制の強化など信用リスク管理体制を充実させ、資産の健全性の一層の向上に努めてまいります。

なお、不良債権残高の圧縮につきましては、地域金融機関としての責務を果たすために、企業の実態や地域経済の動向等を十分に把握し、適切に行ってまいります。

リスク管理債権(単体)

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度
破綻先債権額	300	556
延滞債権額	1,563	2,756
3カ月以上延滞債権額	246	179
貸出条件緩和債権額	1,283	1,027
合計	3,393	4,520

金融再生法開示債権(単体)

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,463	1,836
危険債権	1,726	1,483
要管理債権	282	1,207
合計	3,472	4,526
正常債権	54,559	53,465

チャンネル戦略

営業店舗・店舗外設備

当行は、千葉県内に151店舗（本支店・出張所・特別出張所）を有しています。この営業基盤を活かし、資産運用をはじめお客さまのあらゆる金融ニーズに対し、ご相談や最適な商品・サービスのご提供等を行っています。

また、店舗外ATMコーナーにつきましては、昨年4月からファミリーマート、ミニストップなどのコンビニエンスストアにあるATM「E-net」がご利用いただけるようになりました。既存の店舗や店舗外ATMも含めまして、全国で2,000か所以上、千葉県内に限りましても500か所以上のATMがお気軽にご利用いただけます。

ITへの対応

ITの高度化、急速に拡大するインターネット社会に対応するため、当行ではe-ビジネスに積極的に取り組んでいます。本年2月、当行のe-ビジネス化を推進するための専担部署として「IPS事業部」を新設いたしました。

この4月には、インターネットのホームページを全面リニューアルしました。法人・個人別などに情報を分類・整理し、お客さまの知りたい情報へスムーズにご案内できるようにするとともに、サービス内容の充実にも努めています。

また、携帯電話（iモード）を使ったモバイルバンキングや、インターネットバンキングでご提供するサービスも大幅に拡充しました。このほか、当行グループで地域ポータルサイト「infoちば」を構築しており、地域の皆さまのお役に立つさまざまな情報を提供しています。

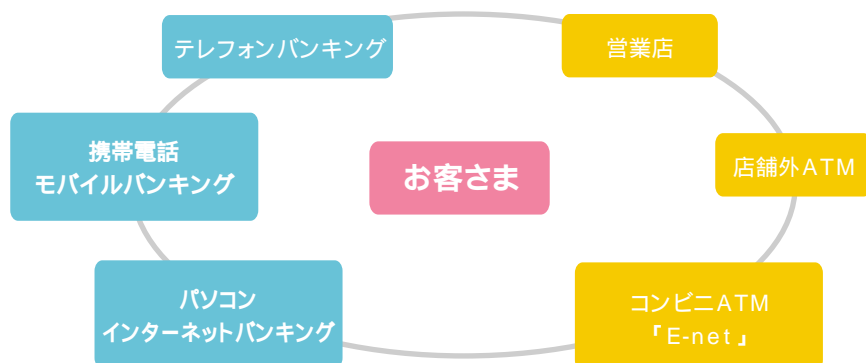
支店の窓口や渉外活動で培ったノウハウを活かし、お客さまとの接点の拡充にもITを積極的に活用してまいります。

地域のリーディングバンクとして

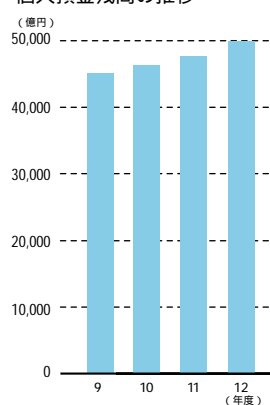
当行は、地域の皆さまとの信頼関係を大切にし、お客さまのニーズにきめ細かくお応えすることを心がけています。

個人のお客さまには、暮らしのメインバンクとして、さまざまな商品・サービスをご提供しています。給与・年金の振込や、住宅ローンをはじめとする各種ローンなどを多くのお客さまにご利用いただいております。個人預金や住宅ローンの残高は順調に増加しています。

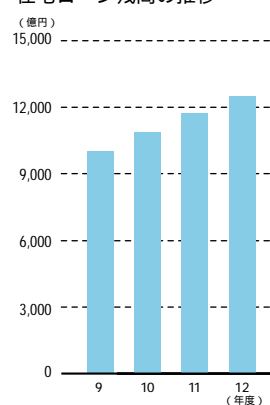
お客さまとの取引チャンネル



個人預金残高の推移



住宅ローン残高の推移



また、地域の中小企業のお客さまに對しましては、新型のビジネスローンの提供を開始するなど、皆さまの資金ニーズに積極的にお応えすることを心がけています。これらにより、総貸出金に占める千葉県内貸出金の比率は86.4%となっています。

お客さま満足度向上活動

当行は、お客さまに認められ、お選びいただければ存在していくことができないとの考え方に立って、銀行経営全般にわたり、お客さまの視点を原点に諸施策を実行しています。

その一環として、全行レベルで、お客さま満足度向上活動(CS向上活動)を展開しています。心のこもった対応、清

潔で手入れの行き届いたロビーづくりはもちろんのこと、お客さまから価値を認めていただける商品やサービスのご提供、お客さまへの正確な商品内容のご説明等、お客さまの視点に立った諸活動を進めています。

また、新商品・サービスの開発はもちろん、新しい組織づくりや業務の合理化・効率化などを進め、お客さまにあらゆる金融サービスを適時的確にご提供できる体制を整えています。

このように、CS向上活動については、単なる接遇向上運動にとどめず、経営改善活動として取り組み、お客さまに真にご満足いただける銀行を目指してまいります。

CS企業行動指針

- CS(お客さま満足)
- ES(従業員満足)
- SS(社会満足)

CS行員行動指針

- お客さまに感謝をしよう
- お客さまの期待に応えよう
- お客さまに感動を与えよう

CS...Customer Satisfaction
(お客さま満足)



グループ経営

総合金融サービスの提供

お客様の高度化・多様化するニーズに的確にお応えしていくために、当行グループ全ての力を結集し、総合金融サービスをご提供しています。

当行のグループ会社には、銀行本体が取扱うことのできない業務を受け持つ会社と、銀行事務等の一部を委託されている会社とがあります。特に、前者の会社は、当行とともにお客様にさまざまな金融関連サービスを提供している会社で、幅広くお客様の経済活動をサポートしています。

一方、後者の会社は、当行やグループ各社の事務合理化・効率化に資するための会社です。なお、この6月、グループ各社の経理総務関連業務を集中し、各社業務の効率化を図るため、

「ちばぎんスタッフサービス(株)」の業務内容を変更し、社名も「ちばぎんアカウンティングサービス(株)」といたしました。

最近では、銀行単体ではなく、グループ全体での総合力が重要視されています。最適なグループ体制づくりのために、今後も必要に応じてグループ会社の新設や見直しを行ってまいります。

グループ各社の概要

「中央証券(株)」は、全17店舗のうち県内に12店舗を有する、千葉県を主たる営業基盤としている証券会社です。株式、債券、投資信託など、お客様本位の資産運用サービスを提供しています。

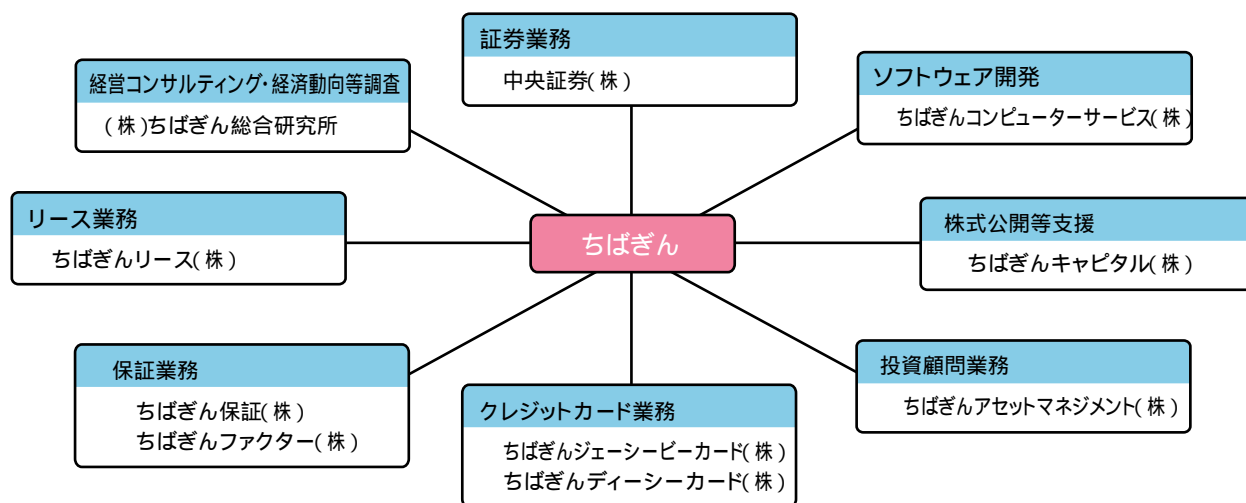
「(株)ちばぎん総合研究所」は、当行グループのシンクタンクとして、経営戦略策定・企業診断などの経営コンサルテ

ィングや、経済・金融・地域開発に関わる調査や最新情報の提供、人材育成のための研修事業等を行っています。

「ちばぎんジェーシーピーカード(株)」では国内最多の加盟店を持つJCB、また「ちばぎんディーシーカード(株)」では海外加盟店網の充実したDC VISA、DCマスターと提携し、2社で計3ブランドのクレジットカードを取り扱っています。

その他、ソフトウェア開発や計算受託業務等を行う「ちばぎんコンピューターサービス(株)」、株式公開・上場等に関するコンサルティングや投資を行う「ちばぎんキャピタル(株)」など、グループ各社が力を合わせ、お客様に総合金融サービスを提供しています。

ちばぎんグループの総合金融サービス



コンプライアンス体制

当行では、銀行の社会的責任と公共的使命を果たすことを通じて、お客さまからさらに厚いご信頼・ご支持をいただけますよう、コンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつと位置付け、「法令等遵守」の徹底、「企業倫理」の確立に取り組んでいます。

当行の法令等遵守体制

当行は、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営む上でのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考えており、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、複数の役員と部長をメンバーとする「企業倫理委員会」を定期的開催し、コンプライアンス徹底のための具体的対応策等の検討を行っています。また、コンプライアンスに係る事項を統括する総務部内の「コンプライアンス統括室」は、コンプライアンスに関し、規定やマニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、定期的な徹底状況のチェックなどを行っています。さらに、すべての営業店・本部各部に配置した「コンプライアンス担当者」は、日々の業務におけるコンプライアンス状況の点検や、職場内教育を実施しています。

行員の行動指針の制定

当行は、「コンプライアンス規定」のなかに「千葉銀行の企業倫理」を定め、行員の行動指針を明確にするとともに、全行員に「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・マニュアル
「千葉銀行の企業倫理」「行動の基本」「いかに行動すべきか」の3つの柱で構成されており、行員の基本的な行動指針を解説しています。

コンプライアンス・マニュアル
行員が遵守しなければならない具体的法令等の内容と、日々の業務における実務上の留意事項を、各種業務ごとに整理して解説しています。

千葉銀行の企業倫理

(揺るぎない信頼の確保)

千葉銀行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

(法令やルールなど基本原則の徹底した遵守)

千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

(反社会的勢力との対決)

千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決することを宣言する。

(透明な経営)

千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。

リスク管理体制

金融の自由化・国際化、金融技術の革新などにより、ビジネスチャンスが広がる一方で、銀行の抱えるリスクは多様化・複雑化しています。当行では、リスクを正確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが極めて重要であるとの認識のもと、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

統合リスク管理

銀行業務には、信用リスク・市場リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスクなど、さまざまなリスクが存在します。

当行では、収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、これらの諸リスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要である

と考えています。

そのため、各リスクごとに、グループ全体のリスクを管理する部署を定めていることに加え、経営企画部内の「統合リスク管理室」がこれらのリスクを一元的に把握し、「ALM委員会」および「信用リスク管理委員会」においてコントロールをする内部管理体制をつくりあげています。

また、このようなリスク管理が適切に行われているかどうかを監査し、実効性のある内部管理体制を実現するため、平成13年2月に監査部内の「検査室」を「業務監査室」とする業務内容の改正を行い、内部監査体制の充実を図りました。

信用リスク管理

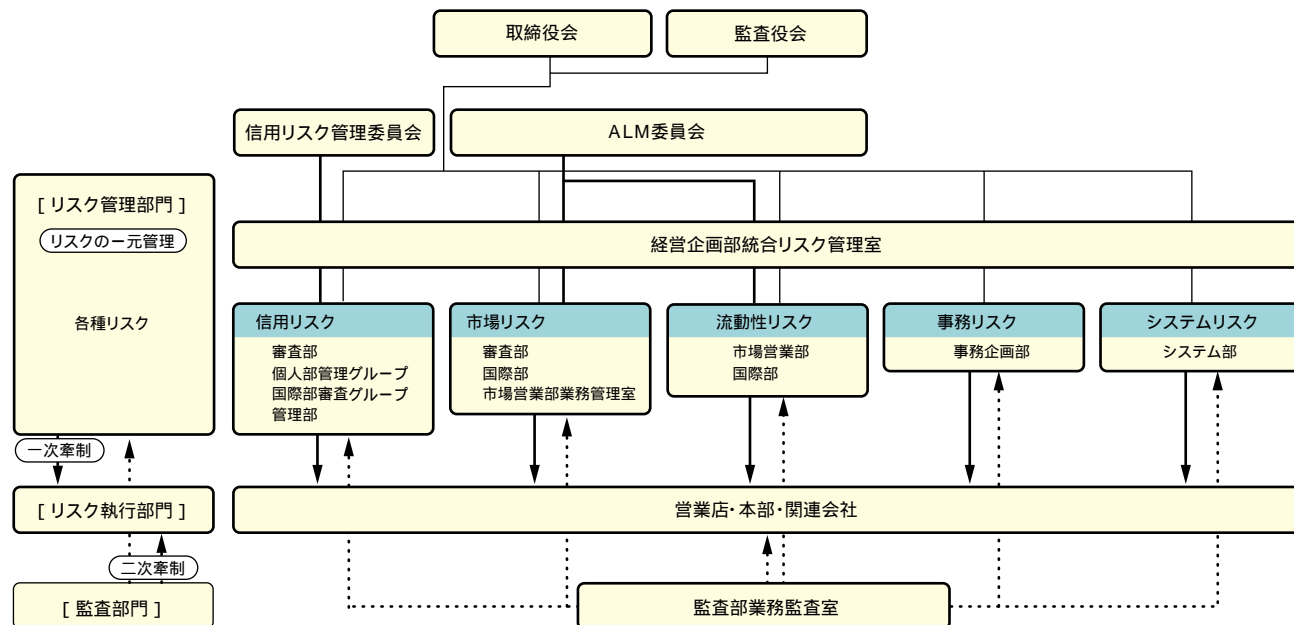
信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、貸付元本や利息が回

収できなくなるリスクをいい、銀行業務のリスクの大宗を占めています。当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理の厳正化に取り組んでいます。

審査・管理体制

当行では、従来から営業推進部門と審査管理部門とを分離しており、「審査部」が個別案件ごとに、審査基準に従い厳正な審査を行っています。一方、経営企画部内の「統合リスク管理室」では、信用リスクを集約する立場から、特定の業種への与信集中の状況などをみる与信ポートフォリオ管理や、将来起こりうる予想損失額を統計的手法を用いて計測する信用リスク計量化などに取り組んでいます。また、頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」では、信用リスク管理方針の

リスク管理体制



検討、与信ポートフォリオのモニタリング等を行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

企業格付制度

当行では、格付を「信用リスク管理の最も基本的な要素」と位置付けています。そこで「企業のデフォルトリスクを統一的な尺度で評価し、信用リスク管理の高度化に資する」ことを目的とした「企業格付制度」を導入しています。

「企業格付制度」では、企業の財務状況、資金繰りなどの財務データを用いて、企業を15区分の格付に分類しています。年1回の定期的見直しに加え、企業の状況に応じて随時見直しを行うことにより、信用リスク管理の原点である企業の実態把握の的確性確保と審査の充実に努めています。

資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、回収の危険性や価値の毀損の危険性の程度に従って分類・区分することで、金融庁が行う「早期是正措置」の導入に伴い全ての金融機関に義務付けられました。「早期是正措置」とは、金融機関の自己資本比率が一定水準を下回った場合、その状況に応じて行政措置が発動される制度です。正確な自己資本比率算定のためには、適正な償

却・引当を行い、資産内容の実態をできるだけ客観的に反映した財務諸表を作成することが前提となります。

当行では、まず、営業店で資産の自己査定を「資産自己査定規定」に基づいて半期ごとに行い、その内容を本部貸出承認部門（「審査部」等）がチェック、さらに「監査部資産監査室」が厳正に監査し、この結果に基づいて、問題のある債権について適正な償却・引当を実施しています。こういったプロセスを通じて、当行は資産の健全性を確保しています。

信用リスク計量化への取り組み

「信用リスク計量化」とは、与信先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（リスク量）を、統計的手法を用いて予測することです。

当行では、こうした新しい信用リスク

管理の手法として、信用リスク計量化システムを用いた信用リスク量*の算出に着手しており、現在では、デフォルト・データ、デフォルト先からの貸出金回収データを蓄積しているところです。今後も、これらの計数の蓄積を進め、リスクの計量化に努めてまいります。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場の変動によって、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。

当行では市場リスクについては、ALM委員会に集約して、全行的視点で管理しています。頭取を委員長とするALM委員会を定期的で開催しており、金利リスク・価格変動リスク等について、きめ細かい対応策を協議・決定し、全体のリスク管理を行っています。

信用リスク量

計量化により算出されるリスク量には「平均ロス」と「最大ロス」があります。「平均ロス」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的水準を表し、「最大ロス」は今後1年間に予想される損失額の最大値を表します。一般的に、「平均ロス」は、信用コストとして年間の収益でカバーすべき部分、「最大ロス」と「平均ロス」の差額（ブレ）は、潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

ちなみに、当行の過去3年間の平均業務純益は643億円（一般貸倒引当金繰入前）平成13年3月末の自己資本は3,654億円です。

また、有価証券等の市場運用資産については、商品ごとに運用上限枠等を設定し、リスクのコントロールを行っています。このほか、平成12年度からは、保有する有価証券に対して時価会計制度を導入したことを契機に、市場環境の変化に的確な対応ができるよう、リスク量 = VaR (想定最大損失額) のモニタリングを強化しています。

特に、トレーディング取引(短期的な金利・価格変動等をとらえ収益確保を目指す取引)の市場リスクについては、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクの限定を行っています。また日々VaRの推計、定期的なストレステスト(市場の急変動等による最悪時の損失額の推計)の実施により、損失の発生を未然に防いでいます。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期しない資金の流出等のため資金が不足し、通常より割高な金利で資金調達を余儀なくされることなどによって損失を被るリスクです。

当行では、「市場営業部」がマーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々適切な資金繰り管理を実施し、不測の事態の発生を未然に防止しています。また、「統合リスク管理室」は、流動性リスク全体を統括する立場から、資産や負債のさまざまな変化が資金繰りに与える影響を早期に把握し、流動性リスクの増大に対する牽制を行っています。

平成14年4月からペイオフ*が解禁となります。当行では、平成12年12月に本部横断的な組織である「ペイオフ危

機管理計画策定委員会」を設置し、平成13年4月には危機管理計画を制定しました。これにより、万一金融機関に不測の事態が発生した場合にも、速やかに対処できるよう、万全を期しています。

事務リスク管理

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことによる損失を被るリスクです。

お客さまから信用を得るには、正確な事務処理が必要と考えています。当行では「事務企画部」が中心となり、基本に則った厳正な事務を行い、事故の未然防止に努めています。

具体的には、業務ごとに詳細な手続を定めた事務基準を制定しているほか、現金・手形・通帳など重要物の取扱いに係る事務手続の厳正化、営業店・本

市場リスクの状況 (トレーディング取引)

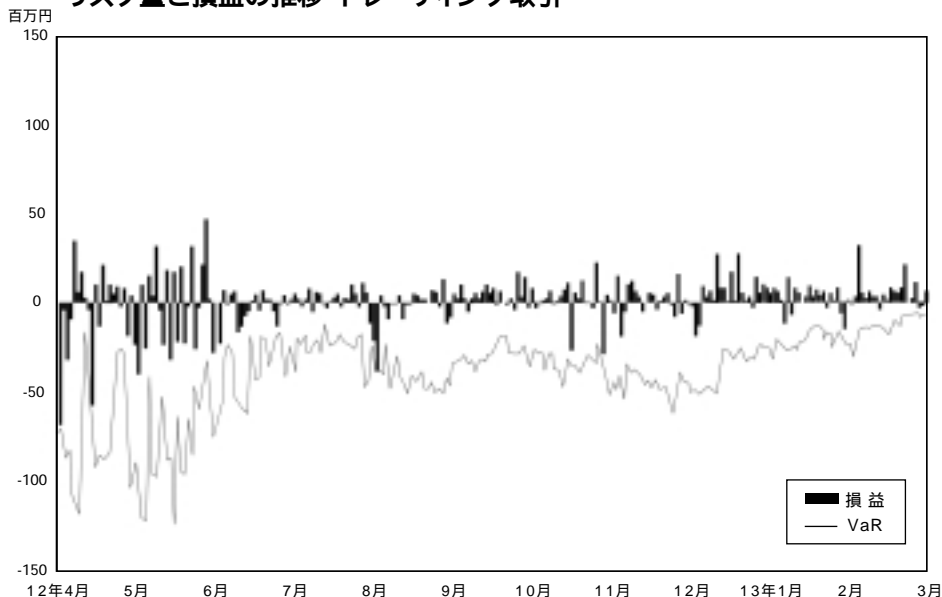
一定の前提条件のもとに想定される最大損失額: VaR (バリュー・アット・リスク) をリスクとして認識しています。前提条件は以下のとおりです。

保有期間: 1日
信頼区間: 片側99%
観測期間: 1年間

上記前提条件のもと計測した平成12年度の市場リスクは右記のグラフのとおり推移しました。

(単位: 百万円)			
	最大値	最小値	平均
VaR	125	6	40

リスク量と損益の推移 トレーディング取引



部の事務管理体制の指導、事務水準向上のための研修を行っています。機械化・システム化による手作業事務の削減にも取り組んでいます。

また、各営業店では定期的に自店検査を実施しており、事務の正確性確保と事務水準の向上に努めています。

検査体制としては、「監査部業務監査

室」がすべての営業店および本部各部に年1回以上立ち入り、厳格な基準に従って業務全般にわたる検査を実施しています。これらの結果を各営業店や本部に的確に通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

システムリスク管理

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用や、停止・誤作動といった障害等に伴い損失を被るリスクです。

当行は、お客さまのお取引データなどさまざまな情報を保有しており、その情報を処理するためのシステムを構築しています。したがって、システムリスクが現実のものとなった場合には、当行の信頼が揺らぎ、当行自体に大きな損失をもたらすことになるほか、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。

そのため「システム部」が中心となり、万一の事故に備えた体制を整えたうえでコンピュータシステムを安定稼働させています。具体的には、勘定系・情報系などの基幹システムについてハードウェアや回線を二重化し、障害時には速やかにもう一方に切り替えて業務を継続できる仕組みとしているほか、各部署が個々に使用しているシステムを加えたすべてのコンピュータシステムについて、データの厳正な管理、不正使用防止、大規模災害に備えた規定の整備を行うなど、防犯・防災には万全を期しています。

また、「監査部業務監査室」がコンピュータシステム全般の監査を実施しており、これらを厳格にチェックしています。

預金保険制度による保護の範囲

		平成14年3月末まで	平成14年4月～ 平成15年3月末	平成15年4月以降
預金保険制度の対象預金等	決済性預金 (普通預金、当座預金等)	全額保護	元本1千万円までと その利息を保護	保護対象外
	決済性預金 以外の預金等 (定期預金等)			
預金保険制度の対象外の預金等 (外貨預金等)				

ペイオフ解禁

ペイオフとは、金融機関の経営が立ち行かなくなった場合、預金について一定金額まで預金者に払い戻される制度です。現在は、預金の全額が保護の対象となっていますが、ペイオフが解禁されると、保護の範囲は預金者一人当たり元本1,000万円までとその利息のみとなります。これを超える金額は保護の対象外となり、当該金融機関の清算によって弁済が見込まれる額を考慮のうえ払い戻されることとなります。

当行は、自己資本比率や業績等を見ましても、安心してお取引いただける水準にあります。なお、当行の経営内容等につきましては、本誌や毎年冬に発行する「ミニ・ディスクロージャー誌」、季刊で発行しています広報誌「ラウンジ」、さらにはインターネットのホームページなど、さまざまな方法でお知らせしていますので、あわせてご参照ください。

平成12年度 業績のご報告(連結)

経済金融環境

当期のわが国経済を顧みますと、民間設備投資は引き続き増加基調にありましたが、個人消費は全体として回復感に乏しい状態が続き、輸出も海外経済減速の影響から年明け後減少に転じました。このような最終需要動向のもとで鉱工業生産は減少に転じ、回復を続けてきた景気は足踏み状態となりました。千葉県経済も、国内経済同様に回復の動きが弱まり、先行きへの警戒感が台頭し始めました。

金融情勢をみますと、短期市場金利は、ゼロ金利政策の解除によりやや上昇しましたものの、量的金融緩和措置により期末には再び低下しました。長期国債の流通利回りは、前半ばに一時上昇しましたが、期末には1%台前半となりました。株式市況は、総じて低下傾向が続き、期末の日経平均株価は1万2千円台にとどまりました。

当連結会計期間の業績

このような経済金融環境のなか、当行グループでは、役職員全員が総力を挙げて業績の伸展に努めますとともに、経営の効率化、資産の健全化を一段と推進してまいりました。この結果、グループ連結ベースでの平成12年度の

業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は前期比29億66百万円増加し2,384億43百万円、経常費用は前期比136億62百万円増加し2,151億84百万円となり、経常利益は前期比106億96百万円減少し232億59百万円となりました。

これは、資金の効率的な調達・運用を行うとともに、経営全般にわたる合理化を進めて経費を圧縮し、収益力の強化を図りました一方で、厳正な自己査定に基づき貸出金等の償却・引当を行い、資産の健全化を進めたことなどによるものです。

当期純利益は前期比51億59百万円減少し131億91百万円となり、1株当たり当期純利益は16円90銭となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.85ポイント上昇し、10.56%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが資金運用による収入などにより2,783億円のプラスとなる一方、有価証券の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローは3,990億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキ

ャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行等により127億円のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,078億円減少し、1,560億円となりました。

対処すべき課題

厳しさを増す経営環境のもと、当行グループでは、財務基盤をさらに強固なものとし、お客さまのニーズの変化に迅速かつ的確に対応していくために、グループ各社が中期経営計画「A・C・T2003」に従って、諸施策を推進しているところです。

21世紀に確固たる地位を有する銀行グループとなるために、地域内に強固な顧客基盤を有するという強みを一層拡大させてまいります。そのためにも、チャネルや取扱商品の拡大に積極的に取り組み、あらゆる金融サービスを適時的確にご提供いたします。あわせて、リスク管理の高度化、業務の合理化・効率化を進め、財務の健全性及び収益力の一層の向上に取り組んでまいります。これらを通じ、皆さまに真にご満足いただける銀行グループとなりますよう、最大限の努力を尽くしてまいります所存です。

連結主要経営指標

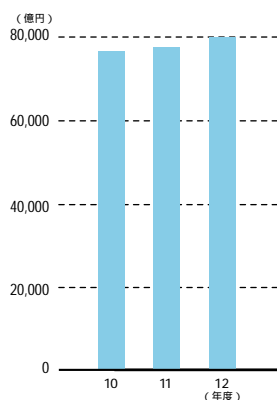
(単位:百万円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
連結経常収益	/	/	240,461	235,476	238,443
連結経常利益(は連結経常損失)	/	/	85,110	33,955	23,259
連結当期純利益(は連結当期純損失)	/	/	49,359	18,350	13,191
連結純資産額	/	/	307,108	321,894	369,061
連結総資産額	/	/	7,660,111	7,739,544	7,942,695
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	/	/	396.49	415.56	438.21
連結ベースの1株当たり当期純利益(は連結ベースの1株当たり当期純損失)(円)	/	/	63.68	23.69	16.90
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	/	/	-	22.29	-
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.19	8.87	9.23	9.70	10.56
連結自己資本利益率(%)	/	/	-	5.83	3.81
連結株価収益率(倍)	/	/	-	18.31	25.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	214,501	278,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	163,069	399,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	26,127	12,731
現金及び現金同等物の期末残高	/	/	186,483	263,920	156,060
従業員数(人)	/	/	/	4,734	4,572
(外、平均臨時従業員数)				(2,022)	(2,054)

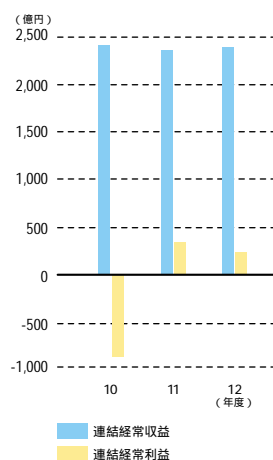
(注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号) 附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号) 附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度及び平成12年度は潜在株式がありませんので記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
6. 平成10年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

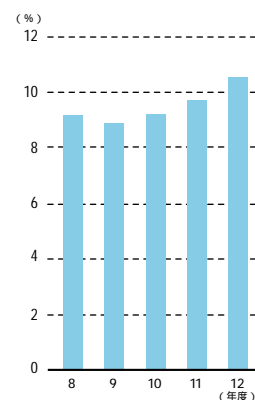
連結総資産額



連結経常収益・連結経常利益



連結自己資本比率



平成12年度 業績のご報告(単体)

次に、当行単体の業績につきまして、ご説明します。

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比2,144億円増加するなど、期末残高は、前期末比1,830億円増加し、6兆7,926億円となりました。

貸出金につきましては、新しい審査方式を導入した住宅ローンの取扱開始などにより、住宅ローンは前期末比1,032億円増加しました。しかし、企業の資金需要が低迷しましたため、貸出金全体の期末残高は、前期末比217億円減少し、5兆5,974億円となりました。

有価証券は、金利上昇リスクを考慮するなかで、国債を中心に投資した結果、前期末比4,292億円増加し、1兆4,850億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比2,341億円増加し、7兆9,069億円となりました。

資本金は、本年3月末に償還期限を迎えました第3回無担保転換社債の株式への転換により、期末残高は1,210億円、発行済株式総数は8億45百万株

となりました。また、資本の部の期末残高は、この要因に加え利益の積み上げもあり、前期末比471億円増加し、3,654億円となりました。その結果、国際統一基準による自己資本比率は、前期末比0.92ポイント上昇して10.45%となりました。

損益の状況

業務粗利益は、資金利益や債券売却益の増加などで、前期比44億円増加し1,486億円となりました。一方、経費は、人員減や機械化・合理化により、前期比34億円減少し780億円となりました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前期比78億円増加し705億円となりました。なお、一般貸倒引当金は、引当基準の見直しにより88億円の取り崩しとなりましたため、総体の業務純益は前期比133億円増加し794億円となりました。

この業務純益を原資に、不良債権処理や退職給付会計の導入に伴う積立不足分の処理を行いましたほか、株式等関係損益を計上しました結果、経常利益は232億円となりました。さらに特

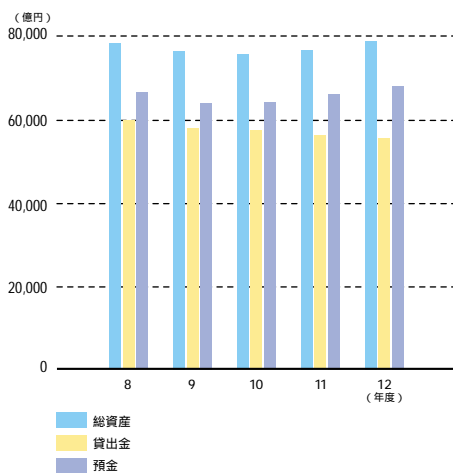
別損益、法人税等調整額などを加減した当期純利益は131億円となりました。

新しい会計基準の影響と対応

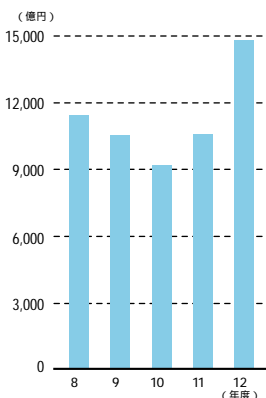
「金融商品会計」とは、有価証券などの金融商品を取得原価ではなく時価で評価し、財務諸表の透明性を向上させるもので、平成12年度からこの会計基準を適用しています。その他有価証券等を時価評価したことによる評価損益は165億円となり、税効果調整後の97億円を、貸借対照表の資本の部に「その他有価証券評価差額金」として算入しています。

「退職給付会計」とは、職員が将来退職した時に支払うべき退職金や年金の必要額を貸借対照表上に計上する会計処理のことで、この会計基準の適用により将来の支給見込み額を見積り経理処理することが必要となります。割引率3.0%で算出しました会計変更時差異は、12年度に40億円処理しました結果、161億円となりました。これを今後4年間で処理してまいります。

総資産・貸出金・預金



有価証券



配当金・配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆さまのご支援に報

いてまいりたいと考えています。期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭として定時株主総会の承認をい

年間配当金額は5円(うち中間配当金2円50銭)となりました。なお、内部留保金につきましては、お客さまへの総合金融サービスの向上に向けての戦

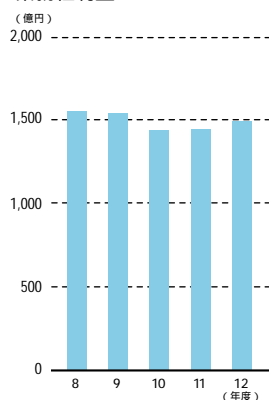
単体主要経営指標

(単位:百万円)

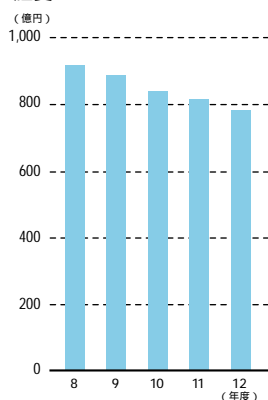
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	296,479	265,593	223,353	213,700	218,827
業務純益	63,673	65,411	33,791	66,075	79,460
経常利益(は経常損失)	4,708	120,827	90,258	29,830	23,202
当期純利益(は当期純損失)	5,120	121,815	52,775	16,285	13,107
資本金 (発行済株式総数:千株)	106,881 (777,879)	106,881 (777,879)	106,881 (777,879)	106,888 (777,911)	121,019 (845,521)
純資産額	390,062	264,357	305,782	318,262	365,439
総資産額	7,841,754	7,658,972	7,574,927	7,672,781	7,906,943
預金残高	6,642,008	6,403,675	6,402,320	6,609,627	6,792,637
貸出金残高	5,978,858	5,793,167	5,746,782	5,619,200	5,597,488
有価証券残高	1,143,471	1,053,656	920,486	1,055,838	1,485,083
1株当たり純資産額(円)	501.44	339.84	393.09	409.12	432.20
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額:円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)(円)	6.58	156.59	67.84	20.93	16.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	19.70	-
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	/	9.08	9.53	10.45
自己資本利益率(%)	1.32	-	-	5.34	4.12
株価収益率(倍)	107.90	-	-	20.73	25.47
配当性向(%)	75.95	-	-	23.88	30.96
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	4,875	4,771	4,670	4,024 (556)	3,892 (604)

(注)1.平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。3.平成12年度の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月21日に行いました。4.1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度まで及び平成12年度は潜在株式がありませんので記載しておりません。6.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。7.金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より単体自己資本比率を算出しております。8.平成9年度、平成10年度とも当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載しておりません。9.従業員数につきましては、平成11年度より、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

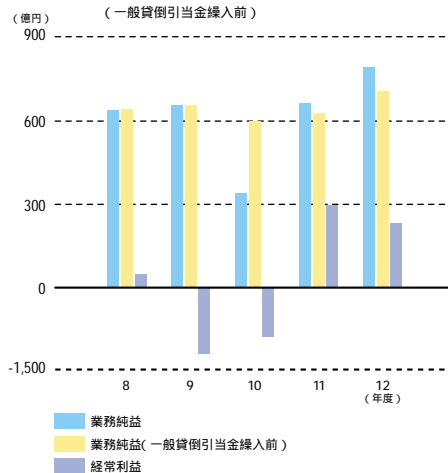
業務粗利益



経費



業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益



ちばぎんとピックス

お客様の声をひとつひとつ丁寧にお聞きし、
お客様ひとりひとりに合った商品やサービスをご提供したい。
「選ばれる銀行になる」ために、ちばぎんは挑戦し続けます。



「幕張ローンプラザ」がオープン

平成13年4月、平日はもちろん土・日・祝日にも住宅ローンをはじめ各種ローンに関するご相談やお申込みができる「幕張ローンプラザ」(幕張新都心支店内)を新設いたしました。ローンプラザは、平成10年7月にオープンした柏ローンプラザについて2か所目となります。

幕張と柏のローンプラザの営業時間は、平日は10時から18時まで、土・日・祝日は10時から17時までと、大変ご利用しやすくなっています。

主なお取り扱い内容

住宅・リフォーム・マイカー・教育資金などの各種ローンのご相談、お申込み、ご契約ができます。

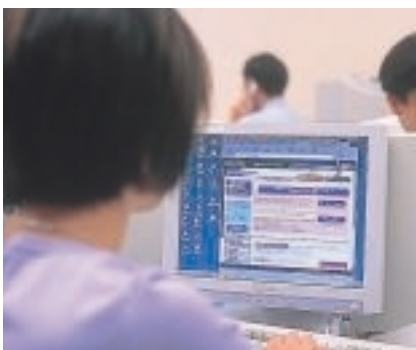
住宅金融公庫等のご相談、お申込み、ご契約ができます。

「IPS事業部」の設置

平成13年2月に、全国の地方銀行でも初めての試みとして、最新のITを駆使しeビジネス化を推進するIPS事業部を設置しました。

インターネットの急速な普及や情報通信技術の飛躍的進歩などIT革命が進むなか、当行ではお客様の利便性の向上、新たな事業機会の創出、経営管理の高度化の機会として捉え、eビジネス化を強力に推進しています。

なお「IPS事業部」とは、Information Processing Solutions(情報処理解決策の提案)の略で、部長以下全員を初めて行内公募で選抜しました。



「マイアクセス」の実施について

平成13年4月からスタートした「ちばぎんマイアクセス」は、テレフォンバンキング、モバイルバンキング、インターネットバンキングを統合した新しいダイレクトバンキングサービスです。本サービスの開始に伴い、各サービスの内容の充実を図り、より便利に、よりお得に、より使いやすくなりました。

より便利に: モバイルバンキング、インターネットバンキングで、お振込・お振替の「当日扱い」を可能にするなど、取扱業務を拡大しました。

よりお得に: 月額105円のご利用手数料で、全てのサービスがご利用できます。また、ご契約当初6か月は無料で、6か月経過後もポイントサービス40ポイント以上のお客様は無料となるなど、特典もいっぱいです。

より使いやすく: インターネットバンキングは、全面リニューアルを行いました。専用ソフトなしでのご利用を可能にし、ご自宅に限らず、お勤め先のインターネットからもご利用いただけるようになりました。

「自由満期型外貨定期預金(フリーエンド)」の取り扱い開始について

平成13年4月にスタートした「自由満期型外貨定期預金(フリーエンド)」は、1年ものの定期預金でありながら、3か月の据置期間経過後は、いつでも解約ができる、「貯蓄性」と「流動性」の双方を兼ね備えた、新しいタイプの外貨定期預金です。

為替相場のタイミングを逃さずタイムリーに円転することが可能となり、積極的に為替差益を追求することができます。さらに、「ちばぎんマイアクセス」をご利用されると、ご来店いただくことなく、電話(テレフォン banking)で新規口座の開設、お預入れ、ご解約ができ大変便利です。

「ホームページ」の充実

平成13年4月から「ちばぎんホームページ」を全面リニューアルしています。「個人のお客さま」「法人のお客さま」「株主・投資家の皆さま」「学生の皆さま」の4つのコーナーに情報を分類し、お客さまの知りたい情報へよりスムーズにご案内できるように生まれ変わりました。

またホームページとNTTドコモのiモード携帯電話では、当行の店舗・ATMコーナーの営業時間や所在地がわかるデジタル地図のご提供も行っており、お客さまにご好評をいただいています。

各コーナーの一例

「個人のお客さま」コーナー

預金商品・ローン商品のご紹介をはじめ、貯蓄・資金運用プラン作り、ローンのお申込みなどできます。

「法人のお客さま」コーナー

商品・サービスのご紹介、経済・マーケット情報のご提供や海外レポートの発信も行っています。

「株主・投資家の皆さま」コーナー

財務情報・IR情報の発信を行っています。

「学生の皆さま」コーナー

当行の概要や採用情報などを発信しています。

「損害保険商品」の取り扱い開始

平成13年4月から、「損害保険商品」の取り扱いを開始しました。

当行は、損害保険会社7社と損害保険代理店委託契約を締結し、損害保険代理店として「住宅ローン関連の長期火災保険」「住宅ローン関連の債務返済支援保険」「海外旅行傷害保険」を取り扱っています。

いずれの商品も、大阪支店を除く国内全店(海外旅行傷害保険は、出張所、特別出張所を除く)で取り扱いを行っています。

カードローン「クイックパワー」

平成13年4月から、お取引内容等に関わりなく幅広いお客さまに簡単な手続きでご利用いただけるカードローン「クイックパワー(株式会社モビットの保証付)」の取り扱いを開始しました。

クイックパワーは、お客さまのご都合にあわせて、ファックス、インターネット、メールオーダーサービスなどで24時間いつでもお申込みができ、当行に普通預金口座をお持ちのお客さまであれば、一度もご来店せずにご利用いただくことが可能なカードローンです。

「ビジネスローン」の取り扱い開始

平成12年12月から、中小企業の小口融資を対象にした「ビジネスローン(事業融資)」の取り扱いを開始しました。

本商品は、スコアリング審査方式を導入することにより、お客さまへの融資可否の回答を3営業日以内とスピードアップしました。

また、お客さまにご用意いただく書類を削減し、担保や第三者保証人なしで最高1,000万円までのご融資を行っています。



地域貢献活動

当行は、積極的にさまざまな文化活動に取り組むとともに、スポーツ大会への協賛やベンチャー企業の育成・支援などを行っています。

ちばぎんは、地域社会にとってかけがえのない銀行を目指します。

第1回「ちば環境Photoコンテスト」を開催

平成12年にスタートした「ちば環境Photoコンテスト」は、撮影者の思いが表現される写真をとおして、撮影者の環境に対する深い愛情や思いが表現された作品を顕彰し、環境問題や次世代に残したい自然について考える場を提供したいという願いを込めて開催しました。第1回コンテストのテーマは、「次世代に残したい千葉の水辺」とし、県内各地から374点のご応募をいただき、厳正な審査の結果、大賞、千葉銀行賞、千葉日報賞など16点の入賞作品が選ばれました。

第2回のテーマは、「次世代に残したい『千葉の恵み』」です。応募受付は平成13年10月1日から平成13年11月30日までの予定です。たくさんの方のご応募をお待ちしています。



第1回 大賞作品：題目「残された自然」三浦 務さん(75歳)

「千葉県少年野球大会」「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛

当行は、健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興を支援することを目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛しています。全県規模で行われる両大会には、毎年大勢の青少年が参加し、力いっぱいプレーが繰り広げられています。開会式では、当行のクラブサークルである「ちばぎんライトミュージック」が入場行進の演奏を行いました。



ちばぎんひまわりコンサート

平成元年にスタートした「ちばぎんひまわりコンサート」は、毎回、多彩なアーティストをお迎えして、年4回(1・4・7・10月)県内各地で開催し、大変ご好評を得ています。



今後もさまざまなジャンルの音楽をとおして、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしていきます。

ちばぎんアートギャラリー

芸術・文化の発展に少しでも貢献できることを願って、平成2年より、ちばぎん日本橋ビル2階(東京営業部2階、日本橋三越正面)に常設の画廊「ちばぎんアートギャラリー」を開設しています。千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などさまざまなジャンルのすぐれた作品を展示し、お客さまにご鑑賞いただいています。



ちばぎんフィルムライブラリー

「ちばぎんフィルムライブラリー」は、当行が創立20周年を迎えた昭和38年にスタートした活動です。歴史・地理・アニメーションなど幅広い分野の16ミリフィルム440本と映写機25台、社員教育用などのビデオ約50作品をそろえ、本支店の窓口をとおして保育園や幼稚園・子供会などの皆さまに貸し出しています。

投資事業組合

「ひまわりベンチャーファンド」を組成

平成9年5月、当行とちばぎんキャピタル(株)などちばぎんグループ各社の出資で、地元ベンチャー企業の資金ニーズにお応えするための投資事業組合「ひまわりベンチャーファンド」を組成しました。投資企業に対し、株式公開に至るまでのさまざまな支援を行ってまいります。

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」に協力

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」は、千葉産業人クラブが平成8年に創設し、当行が協力している事業です。この事業は、卓越した企業家スピリットで独自の経営を展開しているベンチャー企業の経営者を表彰し、千葉県の経済・社会の発展に寄与することを目的としています。

ひまわり基金

「ひまわり基金」は、当行が平成4年に創設した基金で、財団法人千葉県福祉ふれあい財団が管理・運営しています。基本財産は1億円で、高齢者の生きがいと健康づくりにむけた事業に活用しています。

財団法人による活動

財団法人ひまわりベンチャー育成基金

平成10年に、ベンチャー企業の支援・育成を通じて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」を設立しました。当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。事業内容は、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への入居補助金の交付、各種相談やセミナー講演会の開催などベンチャー企業のニーズにお応えしています。

財団法人千葉経済センター

当行が創立30周年を迎えた昭和48年に設立された「財団法人千葉経済センター」は、バランスのとれた地域経済の発展に向けて、独自の調査・研究をもとに、季刊誌「ちば経済季報」を発行し、千葉県内の産業や経済のさまざまな側面を分析・レポートしています。

財団法人千葉県福祉財団

財団法人千葉県福祉財団は、昭和28年の創立10周年記念事業のひとつとして設立されました。平成13年3月末の総資産は約5億6千万円となっており、社会福祉事業に対する資金の貸付などとおして、各種厚生事業の発展助成や県民福祉の向上に寄与しています。



預金業務

当行では、お客さまの暮らしのメインバンクとしてご満足いただけるよう貯蓄・資産運用のためのさまざまな商品を取りそろえ、お客さまのご来店を心よりお待ちしております。



総合口座

総合口座では、給与・年金等の自動受取、公共料金、クレジット代金等の自動支払、また、いざという時に、定期預金合計額の90%以内で、最高300万円までの自動融資もご利用できます。暮らしのメイン口座として、是非ご利用ください。

スーパー総合口座通帳は、普通預金、貯蓄預金、定期預金のお通帳を併せて一冊にまとめ、貯める・引き出す・受取る・支払う・借りるの5つの機能がセットされたとても便利なお通帳です。キャッシュカードも1枚で、普通預金と貯蓄預金のお取引ができます。

スーパー貯蓄預金「貯名人」

スーパー貯蓄預金「貯名人」は、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた、とても便利な預金です。ご入金・お引出しはキャッシュカードでできます(1か月5回までお引出し手数料は無料ですが、6回目以降のお引出しについては、1回あたり105円の手数料がかかります)。大切な資金を無駄なく活かせ、身近な貯蓄に最適です。

スーパー定期・スーパー定期300

スーパー定期は、安全・確実・有利な、とても身近な定期預金です。お預入れ期間は、1か月から10年まで自由にお選びいただけ、また、ご資金が300万円以上の場合、さらに有利なスーパー定期300をご利用できます(金利情勢によっては、金利差がない場合もあります)。お客さまのライフプランに合わせて、効率的な資金運用が可能です。

期日指定定期預金

期日指定定期預金は、お利息が1年複利の定期預金で、お預け後1年経過するとお好きな指定日(1か月前に満期日のご指定が必要です)にお引出しすることができますとても便利な定期預金です。お預入れ金額は300万円未満、お預入れ期間は最長3年ですが、自動継続のお取り扱いもできます。

積立定期預金「ひまわり」

積立定期預金「ひまわり」は、ご指定の普通預金または当座預金から、毎月一定の日に一定額を自動的に積立てますので、無理なく確実に増やせます。さらに、ボーナス時の増額積立てや余裕資金をATMやテレフォンバンキングでお好きな時に積立てることもできます。

積立期間は、6か月以上5年以内の範囲内でご指定いただける「満期日指定型」と、積立期間を定めない「一般型」の2種類があります。「一般型」は、ご指定の期間ごとに自動的に総合口座定期預金をお作りする「おまとめサービス」のお取り扱いも可能です。

預金

預金の種類		お預かり期間	お預入れ金額	特 色
総合口座	普通預金	下記の各商品欄をご参照ください	1円以上	便利で手軽な自動融資がご利用できます。いざという時に各定期預金の合計額90%以内で最高300万円までお借入れができます。 <スーパー総合口座通帳>をお使いいただけますと、普通預金・定期預金・貯蓄預金のお通帳が一冊におまとめでき大変便利です(普通預金と貯蓄預金のキャッシュカードも一枚におまとめできます)。
	各種定期預金		1万円以上	
	公共債	種類により異なります	種類により異なります	
期日指定定期預金		最長3年 (1年据置後は、1か月前) (の通知で満期日を指定)	1円以上 300万円未満	お取り扱いには個人に限定した、1年複利の定期預金です。1年間の据置期間経過後は、1か月前に期日(満期日)を指定すれば、一部支払を含め自由に支払いも受けられる流動性を併せ持った自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
スーパー定期		1か月～5年・10年	1円以上 300万円未満	大口定期預金なみの利回りで運用できる自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
スーパー定期300			300万円以上	
大口定期預金		1か月～5年・10年	1,000万円以上	1,000万円以上のまとまった資金を、有利に運用できる自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
自由引出型定期預金「それいゆ」		最長5年 (6か月据置後は、満期扱いで引出し自由)	1円以上 1,000万円未満	6か月の据置期間経過後は、満期扱いでいつでも解約できる貯蓄性と流動性を兼ね備えた個人に限定した定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
変動金利定期預金		2年・3年	1円以上	お預かり日から6か月毎の応当日に、基準となる指標金利に応じて、お預かり期間内で、適用利率が変動する定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
貯蓄預金	スーパー貯蓄預金「貯名人」	自由	1円以上 (基準残高40万円)	お取り扱いを個人に限定した、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。また、残高が100万円、300万円を超えるとさらに利率がアップします(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差が広い場合もあります)。出し入れ自由ですが「スーパー貯蓄預金「貯名人」」は、1か月に6回以上のお引出しには、手数料がかかります。
	貯蓄預金20万円型		1円以上 (基準残高20万円)	
積立定期預金	積立定期預金 ひまわり	一般型……満期日の定めなし 満期日指定型……6か月以上5年以内	100円以上	毎月の積立てを、スーパー定期、スーパー定期300でお預かりする積立定期預金です。コースは満期日を指定しない「一般型」と「満期日指定型」の2つです。個人の方で「一般型」をご契約いただいた場合はお申し出により、「おまとめサービス」のお取り扱いができます。
	積立式定期預金 つきかけ	一般型……満期日の定めなし 満期日指定型……2年以上5年以内 年金型……2年以上 (受取期間を含め最長30年)	100円以上	毎月の積立てを、期日指定定期預金でお預かりする個人に限定した積立定期預金です。コースは3つ「一般型」「満期日指定型」「年金型」で、目的に合わせてお選びください。
財形預金	財形期日指定定期預金	3年以上(積立期間)	100円以上	月々の積立ては、お給料からの天引きとなります。また、1年複利の期日指定定期預金を中心に運用いたします。金利は財形専用金利です。
	財形住宅預金	5年以上(積立期間)	100円以上	マイホームの資金づくりを目的とした財形預金で財形年金預金と合わせて550万円まで非課税です。
	財形年金預金			5年以上にわたって積立てた元金とお利息を据置期間終了後、一定期間にわたって3か月ごとに年金形式で受取るしくみです。財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税です。
当座預金		自由	1円以上	手形・小切手が利用できる商取引の決済口座です。
普通預金		自由	1円以上	いつでもお預入れ、お引出しができます。暮らしのサイフとしてお使いください。
通知預金		7日以上	5万円以上	主に法人の方を中心に、まとまったお金の短期運用に大変便利です。お引出しは2日前までにご連絡ください。
納税準備預金		入金は自由・引出しは納税時	1円以上	税金の納付資金としてご利用ください。納税のためにお引出しされる場合は、お利息は非課税です。
譲渡性預金(NCD)		2週間以上～5年以内	5,000万円以上 1,000万円単位	満期日前に譲渡可能な預金で、まとまった資金の短期運用に有利です。
条件付変動金利定期預金		3年	1億円以上 (5,000万円単位)	預入金利に下限金利と上限金利を設け、LIBOR金利を基準に6か月毎に金利を見直す変動金利定期預金です。販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

*金利・手数料等詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口でご確認ください。

運用商品の取り扱い

当行では、お客さまの多様な金融資産運用ニーズにお応えするため、リスクもあるもののリターンも期待できる、「投資信託」「外貨預金」「金の販売」などの、運用商品の取り扱いも行っています。

投資信託「ベストオーダー」

当行では、多様化するお客さまのニーズにお応えし、資産運用の目的に合わせてお選びいただけるよう、公社債型投信5銘柄、株式型投信18銘柄の計23銘柄をご用意し、全店(大阪支店および出張所を除く)で販売しています。また、投資信託専用窓口では、お客さまのライフステージや資産運用目的、投資経験に応じてお客さまに合った運用のアドバイスを行っています。

なお、投資信託は預金ではないため、預金保険および投資者保護基金の対象になっていません。また運用実績に応じて配当が変動する実績配当型の商品ですので、購入した時点では利回りが確定しません。また値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。

投信積立サービス

当行が取り扱っています株式型投信18銘柄のなかから、お客さまが選択されたファンドを、お客さまのご希望の日に、一定の金額をご指定の口座から自動的に引き落として投資信託をご購入いただけるサービスです。

毎日価格が変動する投資信託に、毎月一定の金額を投資することにより、価格が低い時には多い口数を、高い時には少ない口数を購入することとなり、一度にまとまった口数を購入する場合に比べ購入コストが平準化される効果が得られます。

外貨預金

当行では、米ドル、ユーロなどの外貨で運用することができる外貨預金(普通預金・当座預金・定期預金)の取り扱いを行っています。外貨定期預金では、お客さまの運用ニーズに合わせてお選びいただけるよう、さまざまな種類の商品をご用意しています。

なお外貨預金は、預金保険の対象外ですが、特例により平成14年3月までは全額保護されます。また為替相場が円安に進行した場合には、為替差益が発生し高利回りが期待できますが、円高になった場合には、円貨に換える際

に元本割れとなるリスクがあります。

自由満期型外貨定期預金「フリーエンド」

平成13年4月から販売を開始した自由満期型外貨定期預金「フリーエンド」は、1年ものの定期預金でありながら、3か月の据置期間経過後は約定金利で解約できる、貯蓄性と流動性の双方を兼ね備えた、新しいタイプの外貨定期預金です。本商品では、定期預金の有利な金利で運用しながらも、為替相場のタイミングを逃さずにタイムリーに円転することが可能となり、為替差益を積極的に追求することができます。

各種運用商品の販売について

各種運用商品の販売につきましては、行員には十分な教育を行い、元本割れリスクのある商品であることを事前にお客さまに説明し、商品の内容とリスクをご理解いただいたうえで、お客さまご自身の判断でご購入いただいています。



投資信託

種 類	内 容
投資信託「ベストオーダー」	投資信託23銘柄を「ベストオーダー」として全店(大阪支店および出張所を除く)で販売しています。窓口では、お客さまのニーズに合った商品提案を行っています。 なお、投資信託は、値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。
投信積立サービス	株式投信18銘柄のなかから、お客さまが選択されたファンドについて月々10,000円から一定の金額分を自動的に購入できます。購入代金はご指定口座から自動引き落とししますので、面倒な手間がかかりません。毎月無理なく着実に増やしていくことができます。

外貨預金

外貨預金の種類	お預かり期間	お預入れ金額	特 色
外貨普通預金・外貨当座預金	自由	1通貨単位	為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
外貨定期預金 (原則として法人向け：証書式)	自由	米ドルは、100米ドル以上 その他の通貨は窓口にてご確認ください	満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
スーパー外貨定期預金 (個人向け：通帳式)	1か月 3か月 6か月 1年	米ドルは1千米ドル以上 その他の通貨は窓口にてご確認ください	外貨ならではの有利な金利の定期預金です。 満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
自由満期型外貨定期預金 「フリーエンド」	1年 (3か月の据置期間経過後は解約できます)	1千米ドル以上 (1セント単位) 米ドル限定	1年ものの定期預金の有利な金利で運用しながらも、3か月の据置期間経過後は、満期扱いで解約できる「貯蓄性」と「流動性」の双方を兼ね備えた、新しいタイプの外貨定期預金です。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
デジタル外貨定期預金	3か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 円高予想型と円安予想型の2つのタイプが選択できます。 為替相場が預入時に設定する予想水準よりも円高(円高予想型の場合)あるいは円安(円安予想型の場合)になった場合には、金利が上乘せになります。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
為替特約付外貨定期預金 「千両箱」 (「安定重視型」「利回り追求型」)	定型方式 1か月 3か月 期日指定方式 1年以内 (100万米ドル以上)	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 「安定重視型」は、一定水準の円高までは円貨で償還され、為替リスクを回避します。一定水準を超えて円高になった場合は、外貨で償還となるため為替リスクが発生します。 「利回り追求型」は、預入時の為替相場より円安になった場合は円貨で償還されますが、預入時の為替相場を超えて円高になった場合は外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 満期時の為替相場が預入時より円安になっても為替差益は発生しません。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
為替特約付外貨定期預金 「千里眼」 (「円安型」「円高型」)	定型方式 3か月 6か月 期日指定方式 1年以内 (100万米ドル以上)	募集時に決定 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 「円安型」は、為替相場が一定水準を超える円安になれば円貨で償還となり、為替差益が確定します。一定水準以上に円高になった場合は、外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 「円高型」は、大幅な円高時の為替リスクを回避します。一定水準以上に円高になった場合、あるいは預入時より円安になった場合は、円貨で償還となります。ただし、為替差益は見込めません。一定水準の円高まで達しなかった場合は、外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

金の販売

種 類	内 容
金の窓口販売	「金」は長期的な財産運用に適した商品です。ご購入に際しては、「金お預り通帳」へ残高を記入し、当行が確実にお預りいたします。通帳式ですから、買い増し・一部換金に大変便利です。また、「金」を現物で購入することもできます。お取り扱いには100g以上100g単位です。価格変動によるリスクがあります。
純金積立「ピュアゴールド」	ご指定の口座から購入代金を自動引き落とし、毎月一定金額分の金を購入します。ご予算に合わせて、月々3,000円から1,000円単位でお申込みできますので、金は初めてという方にも安心してご利用いただけます。価格変動によるリスクがあります。

融資業務

当行では、地域に密着した金融機関として、個人のお客さまの豊かな暮らしづくりのお手伝いや、企業を経営されているお客さまの資金ニーズに積極的にお応えできるよう、各種商品を取りそろえ、あらゆる面からバックアップしています。



個人のお客さまへ

選べる住宅ローン「ベストチョイス21」

選べる住宅ローン「ベストチョイス21」は、「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3つのコースと、「金利選択型」「金利固定(全期間)型」の2つの金利タイプを選べる住宅ローンです。資金のお使いみちや金利の種類などお客さまの幅広いニーズにお応えしています。

また、担保評価額の最大200%までのご融資が可能のため、自己資金ゼロでもご利用いただけます。

カードローン「クイックパワー」

従来より取り扱っている「ちばぎんカードローン」に加え、お取引内容等に関わりなく幅広いお客さまに簡単な手続きでご利用いただける「ちばぎん

カードローン『クイックパワー』(株式会社モビットの保証付)の取り扱いを行っています。本商品は、お客さまのご都合にあわせて、ファックス、インターネット、メールオーダーサービスなどで24時間いつでもお申込みができ、当行に普通預金口座をお持ちのお客さまであれば、一度もご来店いただくことなく契約を行うこともできるとも便利な商品です。

各種暮らしのローンの取扱い

当行では、さまざまなライフステージに合わせてご利用いただけるよう、各種ローンを充実させています。お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用できる「スーパー教育ローン」やマイカー購入や車庫建設費用などの「マイカーローン」をはじめ、使いみち自由な「フリーローン」「カードローン」など、各種ローンの取り扱いも行っています。

企業経営のお客さまへ

地元企業の育成・発展を助成

地元企業の育成・発展のため、中小企業や個人事業主の方々の資金面でバックアップに積極的に取り組んでいます。

また、信用保証協会保証付融資、

県および市町村の制度融資に加え、中小企業金融公庫等の政府系金融機関の代理貸付などの資金についても積極的に取り扱っています。

あらゆる面からバックアップ

ご融資の相談から無理のない返済計画まで、適切なアドバイスを行い、当面の資金繰りから、長期的な事業計画を支えるまとまった資金まで、さまざまな資金ニーズにお応えしています。

手形割引や証書または手形によるご融資のほか、各種企業向けローンも取り扱っています。

ビジネスローン

ビジネスローンは、中小企業の小口融資(最高融資額1,000万円)を対象にした事業融資で、スコアリング審査方式を導入したため、お申込受付日から3営業日以内にお客さまに融資可否の回答が可能となりました。

また、お客さまにご用意いただく書類を削減するとともに、担保や第三者保証人を不要としましたので、申込手続きが今まで以上に簡素化され、お客さまの利便性が大幅にアップしました。

ローン『個人のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
住まいづくり	選べる住宅ローン ベストチョイス21	「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コース。ご融資金額は、担保評価額の200%まで可能	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	無担保住宅ローン	公的融資の借り換え専用住宅ローン(不動産担保は不要)	500万円以内	10年以内(6か月単位) (借換の対象となる借入金 の残存期間+6か月以内)	必要ありません	
	住まいのリフォームローン	ご自宅の増改築・改装等お住まいのリフォームに関するさまざまな資金(不動産担保は不要)	500万円以内	10年以内(6か月単位)	必要ありません	
	金利選択型アパートローン	アパート、マンション等「賃貸を目的とした物件」の新築・購入・増改築資金	1億円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	金利選択型セカンドハウスローン	別荘等「セカンドハウス」の新築・購入または、セカンドハウスを建築する予定の土地購入資金	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
くらし	スーパー教育ローン 「学生生活」	ご子弟の入学金、授業料等学校に納付する学費	10万円～500万円	1年～14年(6か月単位)	必要ありません	
	マイカーローン	新車・中古車・オートバイの購入から車庫設備・車検費用等お車に関するあらゆる費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	トラベルローン ブライダルローン メモリアルローン 介護ローン	海外・国内旅行費用 結婚式、披露宴、新婚旅行費用 墓地、墓石、墓苑、法要費用 介護機器購入費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～300万円 (資金使途が確認できない場合 200万円以内)	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローンスペシャル	ご自由(事業資金を除く)	100万円～500万円	6か月～10年(6か月単位)	必要ありません	
	カードローン	((株)ちばぎんファクターの保証付)	ご自由(事業資金を除く)	30万円 50万円 100万円 200万円の4コース	1年(自動更新)	必要ありません
		「クイックパワー」 ((株)モビットの保証付)	ご自由(事業資金を除く)	30万円 50万円の2コース	1年(自動更新)	必要ありません
	L.L.ローン (フリー型)	証書貸付	ご自由(事業資金を除く)	200万円～1億円	1年～30年(1年単位) (住宅資金は1年～35年(1年単位))	不動産
		カードローン		100万円～1,000万円	1年(自動更新)	
	駐車場ローン	駐車場建設資金		300万円～3億円	1年～15年(1年単位)	不動産

*上記の金利選択型住宅ローン「選べる住宅ローン」ベストチョイス21、金利選択型アパートローン、金利選択型セカンドハウスローンは、いつでも自由に「変動金利」または「固定金利」を選択できるローンです。

ただし、「固定金利」適用期間中は「変動金利」への変更はできません。また「変動金利」適用期間中は、年に2回、金利の見直しを行います。なお、各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、金利変動ルール等に十分ご注意ください。

ローン『企業経営のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
事業	中小企業振興資金 事業振興資金 「ダイナマイト」	事業資金 (千葉県の制度融資)	運転資金8,000万円まで	7年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	設備資金9,000万円まで		10年以内		
	信用保証協会保証付 ワイド事業ローン	事業資金 (保証協会の保証付当座貸越で、一定) 枠内で随時、反復利用が可能	100万円～2億円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券
	生保付ワイド事業ローン	事業資金 (生命保険付の融資)	100万円～1億円	30年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	事業向けカードローン	事業資金 (保証協会の保証付カードローンで、ATM やEB端末機によるご利用が可能)	100万円～1,000万円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券(ただし500 万円以内の場合は不要です)
	無担保事業ローン	事業資金 (第三者保証人不要の保証) 協会保証付融資	3,000万円まで	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内	原則として必要ありません
ビジネスローン	事業資金 (売上高1億円以下の法人のお客さまが対象、 個人事業主のお客さまは除く)	100万円～1,000万円 (但し直近決算における 平均月商の3倍以内)	1か月以上1年以内	原則として必要ありません	

*当行では、皆さまの資金使途に応じて各種ローンを取りそろえています。くわしくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください。

*ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。
*当行では、ローンのご利用にあたっては無理なく計画的なご利用をお勧めしています。

国際・証券業務、信託・保険代理店業務

当行では、国内の本支店、海外支店、駐在員事務所が一体となって、海外ビジネスのサポートを行う国際業務やディーリング業務を行う証券業務、また、信託代理店業務や、今年4月からスタートした保険代理店業務など、さまざまな専門業務を通じて、幅広いお客さまのニーズにお応えしています。

国際業務

海外ネットワーク

当行では世界の主要金融市場であるロンドン・ニューヨーク・香港に海外支店を、ロンドンには証券現地法人を、アジア経済の主要地域である上海・シンガポールに駐在員事務所を設置しています。

また世界74か国、313都市の239行とコルレス契約を締結(平成13年3月末現在)し、日々変化する国際情勢の調査、海外投融資・海外起債等の国際金融サービス、貿易金融サービスなどを提供しています。

県内随一のネットワーク

当行では、「海外送金」「トラベラーズチェック」の取扱いを全店で、外貨現金の両替を58か店で実施しています。また50か店で貿易業務の取扱いを行っており、貿易に関するご相談や貿易金融サービスを承っています。

証券業務

公共債の窓口販売

公共債の窓口販売(お客さまとの販売・買取り)を通じ、お客さまの短期から長期にわたる幅広い運用ニーズにお応えしています。

安全・確実な長期利付国債・割引国債・中期利付国債・公募地方債・政府保証債など各種債券を取り扱っており、保護預りも承っています。

各種金融商品のご提案

当行では、スワップ・オプションなどのデリバティブ取引やこれらを組み合わせた各種金融商品のご提案を通じ、お客さまの資金運用ならびにリスクヘッジニーズにお応えしています。

信託代理店業務

取り扱い業務

お客さまの財産の運用、管理にお応えするため「年金信託」「公益信託」「土地信託」「特定贈与信託」「特定金銭信託」「動産信託」「金銭債権の信託」の7業務を代理店方式で、本店営業部や中央支店などの18か店で取り扱いを行っています。

提携先信託銀行

東洋信託銀行、三菱信託銀行、
日本信託銀行、住友信託銀行、
中央三井信託銀行

保険代理店業務

取り扱い業務

当行は、損害保険会社7社と損害保険代理店委託契約を締結し、損害保険代理店として「住宅ローン関連の長期火災保険」「住宅ローン関連の債務返済支援保険」「海外旅行傷害保険」の商品を取り扱っています。

いずれの商品も大阪支店を除く国内全店(ただし「海外旅行傷害保険」は出張所、特別出張所を除く)で取り扱いを行っています。



国際業務

種 類		内 容	
国際金融サービス	海外事業金融	海外投資・プラント・船舶輸出等にかかわる金融 国際協力銀行協調融資等も含まれます を行っています。	
	海外融資	外国の企業・政府機関等を対象とした融資を行っています。	
	海外での起債	海外での起債の際は、ロンドン現法のチバインターナショナル(株) などを通じ、お手伝いさせていただきます。	
	海外進出支援	香港、上海、シンガポールなどアジアの拠点を中心に、定期刊行物による現地情報の提供、進出用地の紹介、現地弁護士・会計士の紹介など、お客様の進出支援を行います。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取、また輸出のための生産・集荷資金のご融資等をお取り扱いしています。	
	輸入関係	輸入信用状発行、輸入ユーザンス、輸入代金の決済等をお取り扱いしています。	
	外国為替関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・貨物引取保証・関税支払保証等をお取り扱いしています。	
	外貨融資(インバクトローン)	外貨による資金使途に特に制限のないご融資です。	
	先物為替予約	輸出入決済、外国証券投資、外貨融資(インバクトローン)、外貨預金等のお取引にご利用される先物為替の予約サービスを行っています。	
金融先物等の取次	東京金融先物取引等の取り次ぎを行っています。		
外国為替サービス	両替	外国通貨	米ドル、英ポンド等の主要通貨の買取・売却をお取り扱いしています。
	旅行小切手(トラベラーズチェック)	日本および欧米主要銀行発行の旅行小切手の買取・売却をお取り扱いしています。	
	海外送金	電信送金(TT)	電信による送金で、迅速・確実です。
		郵便送金(MT)	海外の受取人取引銀行へちびざんが支払指図書を送付いたします。漢字表記でしか送金できない場合にご利用いただけます。
		送金小切手(DD)	お客様から海外の受取人へ直接ご送付いただく銀行小切手を発行いたします。少額送金に適しています。
送金受取り		外国からの送金はちびざんのお取引口座をご指定いただければ、迅速にお受取りになれます。	
その他	輸出入手続き等のご相談、海外企業の信用調査等の業務もお取り扱いしています。		

証券業務

種 類	内 容
公共債の窓口販売	公共債の窓口販売をお取り扱いしています。対象となる公共債は長期利付国債・中期利付国債・割引国債・公募地方債・政府保証債です。
ディーリング業務	既に発行済の公共債のディーリング(売買)をお取り扱いしています。対象となる公共債の種類は窓口販売と同じです。
国債等有価証券先物取引等の取次業務	国債等の先物取引やオプション取引の取り次ぎを行っています。

信託代理店業務

種 類	内 容	
法人	年金信託	従業員の方々の将来の年金または退職金の支給に備えるもので、企業が信託銀行と年金信託契約を結び「適格退職年金信託」と、企業や業界団体が厚生年金基金(特別法人)を設立し、基金が信託銀行と年金信託契約・業務委託契約を結び「厚生年金基金信託」があります。
	特定金銭信託	投資家の方やその代理人(投資顧問会社)の指図に基づいて、信託銀行が有価証券投資を行うものです。
	動産信託	主にメーカーが機械・車両等の動産を信託し、信託銀行がユーザーの方に長期延払いで売却するものです。
個人・法人	金銭債権の信託	企業が保有する売掛債権等の「金銭債権」を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分などを目的とする信託です。金銭債権信託のサービスである「一括信託システム」は、支払企業(上場・公開企業等)納入企業(下請企業)当行および日本信託銀行の間で締結した基本協定に基づき、納入企業が支払企業に対して保有する売掛債権を日本信託銀行に信託し、日本信託銀行が支払企業に代わって代金を支払うサービスです。
	公益信託	ご自分の財産の一部を公益目的に活かしたいお客様が、信託銀行にその財産を信託して、公益目的を達成するものです。お客様から信託された財産を、信託銀行が管理・運用し、奨学金・助成金の交付等を行います。
個人	土地信託	お客様が土地を信託銀行に信託し、信託銀行がお客様にかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナントの募集・管理等を行い、その成果をお客様に信託配当として交付するものです。
	特定贈与信託	特別障害者の方々の生活安定を図るため、親族や篤志家の方が財産を信託するものです。

保険代理店業務

種 類	内 容
住宅ローン関連の長期火災保険	販売商品は、すまいの総合保険(商品名:フルハウス)です。引受保険会社は、日本興亜損害保険です。
住宅ローン関連の債務返済支援保険	販売商品は、(社)全国地方銀行協会債務返済支援保険制度(共同保険)です。引受保険会社は、安田火災海上保険・日本興亜損害保険・東京海上火災保険・住友海上火災保険・あいおい損害保険・三井海上火災保険・ニッセイ同和損害保険です。
海外旅行傷害保険	販売商品は、海外旅行傷害保険です。引受保険会社は、東京海上火災保険、安田火災海上保険です(安田火災海上保険はインターネット販売のみ)。

個人向け各種サービス・コンサルティング業務

当行は、お客さまが必要とされるときに、いつでも、どこでも、お役に立つ、そんな頼もしい銀行を目指しています。お客さまひとりひとりの毎日が、もっと便利に豊かにつながっていくさまざまなサービスをご提供しています。



個人向け各種サービス マイアクセス

マイアクセスとは、これまでのテレフォンバンキング、モバイルバンキング、インターネットバンキングの各サービスを統合したサービスの総称です。

電話、iモード対応携帯電話、インターネット接続パソコンが、「お客さまの専用窓口」となり、モバイルバンキング、インターネットバンキングでは24時間、テレフォンバンキングでは平日の9時から21時までご利用いただけます。銀行に行かなくてもお振込み・お振替、残高照会、取引明細照会等、銀行窓口とほぼ

同様のお取引ができるとても便利なサービスです。またテレフォンバンキングでは、定期預金、外貨預金、投資信託のお取引もご利用いただけます。

ご利用手数料は、月額105円(消費税込み)ですが、ご契約当初6か月は無料です。なお6か月経過後もポイントサービス40ポイント以上のお客さまは無料となります。

ポイントサービス「ひまわり宣言」

ポイントサービス「ひまわり宣言」は、お取引項目や預金残高に応じてポイントを加算し、ポイントの合計数に応じた3段階のステージごとに、当行ATM時間外手数料の無料化や、各種ローンの金利優遇、抽選による素敵なプレゼントの進呈(年2回)など、さまざまな特典をご提供しているサービスです。お申込みは無料です。

充実のネットワーク

コンビニATM(E-net)は、24時間(一部休止日時を除きます)お引出し、お

預入れ、残高照会などができるとても便利なサービスです。国内462か所(6月末現在)のちばぎんATMコーナーと身近なコンビニATM(国内約1,800か所)により、ネットワークの充実が図られています。

コンサルティング業務 ひまわり年金教室の開催

平日はもとより、土・日曜日にも開催しているひまわり年金教室は、近々年金を受取る予定のお客さまに、社会保険労務士資格を有する当行職員が、年金についてわかりやすくご説明しています。

プライベートバンキング

資金運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用など、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。また、税務・法律・建築など多方面の専門スタッフを擁し、個人・法人のお客さまのコンサルティングニーズにお応えしています。

「マイアクセス」取り扱い業務の一例

項目	ご利用時間	手数料	残高照会	振込・振替	定期預金	外貨預金	投資信託	住所変更届
テレフォンバンキング	平日 9:00 ~ 21:00	無料	○	○	○	○	○	○
モバイルバンキング	24時間	105円/月*	○	○				
インターネットバンキング	24時間		○	○	○			○

*月額105円(消費税込み)のご利用手数料で、すべてご利用いただけます(テレフォンバンキングのみお申込の場合は無料です)。

*モバイルバンキング、インターネットバンキングは、月曜日の3時~7時、12月31日17時~1月4日8時までは休止いたします。

各種サービス

種 類	内 容
マイアクセス	テレフォンバンキングは自宅、勤務先、外出先などどこからでも電話により、窓口とほぼ同様の銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、残高・入出金照会、振込・振替、定期預金取引、外貨預金取引、投資信託取引、ローンの仮申込み、T/C・外貨両替の申込み、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出、その他サービスのお問い合わせ、税務・財務相談などです。月曜日から金曜日の9時から21時までご利用できます(商品により取り扱い時間が異なります)。
	モバイルバンキングはモード対応携帯電話を利用して、銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出など、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)のご利用が可能です。当行のキャッシュコーナー毎の営業時間案内・店舗案内・為替相場などの「お役に立つ情報」も提供しています。
	インターネットバンキングはご自宅等のインターネット接続パソコンを利用して銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出など、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)ご利用ができます。
メールオーダーサービス	メールオーダー申込書に記入し、返信用封筒にて投函するだけで、各種商品がお申し込みいただけるサービスです。普通預金、定期預金、貯蓄預金などのお申込みができます。
コンビニATM「E-net」	コンビニエンスストアで24時間(一部休止日時を除きます)お引出し、お預入れ、残高照会、お振込みなどができるサービスです。「E-net」のステッカーのあるコンビニエンスストアでご利用できます。
デビットカードサービス	キャッシュカードを利用して、買い物等の代金を即座に決済できるキャッシュレスサービスです。「J-Debit」の加盟店でのお買い物等の際に、キャッシュカードを提示し暗証番号を入力すれば、預金口座からお買い物代金が自動的に引き落とし、決済することができます。本サービスの利用を希望されない場合は、所定の手続きにより、機能を停止できます。
ポイントサービス「ひまわり宣言」	お客さまのお取引きをポイント化し、そのポイントの合計数に応じて「ローン金利優遇」「手数料割引」各種サービスなどの特典が受けられるサービスです。個人のお客さまが対象となりますが、個人事業主・非居住者・任意団体は対象外となります。
給与振込、総合振込サービス	給与や仕入代金等、まとまった件数の振込をされる場合、磁気テープなどによりお振込みができます。また、振込先を事前にコンピュータに登録しておき、お客さまは金額のみを記入していただく登録方式もご利用できます。
自動受取サービス	毎月の給料・ボーナス、配当金、厚生年金や国民年金などが、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。
自動支払サービス	電気・水道・ガス・電話等の公共料金やNHK受信料、各種税金、公団家賃、PTA会費、国民年金等の各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済等を預金口座から自動的にお支払いいたします。
キャッシュサービス	ちばぎん本支店のキャッシュコーナーのATM(現金自動預入支払機)・CD(現金自動支払機)で、現金のお引出し・お預入れ(ATMのみ)・残高照会が簡単にできます。また、駅・デパート等の店舗外のちばぎんキャッシュコーナー、全国の地方銀行、都市銀行、信託銀行、第二地銀、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合のキャッシュサービスコーナー、「E-net」のステッカーのあるコンビニエンスストアでもお引出しや残高照会がご利用になれます。
点字通知サービス	目のご不自由な方を対象に、口座の毎月末日現在の残高を全て点字化し、その内容を点字と活字併記で、翌月初旬に封書にて直接郵送させていただきます。なお、手数料は無料です。
バンクPOSサービス	買い物や飲食等の代金をちばぎんのキャッシュカードにより、自動的に支払うことができるキャッシュレスサービスです。現金支払いの煩わしさが解消されるとともに、代金の支払いが記録されるため、通帳を家計簿・帳簿がわりにご利用できます。
貸金庫・セーフティーケース	預金証書および通帳、株券、権利書、貴金属等の大切な財産や貴重品を、安全にお預かりするサービスです。また、お客さまご自身の操作で開閉できる自動貸金庫が設置されている支店もあります。
代理業務	日本銀行代理店、同歳入代理店および国債代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務、勤労者退職金共済機構等の代理店業務、株式払込金の受入代理事務ならびに株式配当金等の支払事務、中小企業金融公庫等の貸付業務等を行っています。
口座集計サービス	給与や年金の振込などのお入金、公共料金やクレジットカードなどのお支払いを月単位で集計し、通帳に印字するサービスです。1か月の収支がひと目でわかり、通帳を簡単な家計簿がわりにご利用できます。
定額自動送金	依頼人との契約にもとづき、毎月一定日に一定金額を依頼人の預金口座から引き落とし、指定された受取人の預金口座に振り込むサービスです。

コンサルティング業務

種 類	内 容
ひまわり年金教室の開催	近々年金を受取る予定のお客さまに、社会保険労務士資格を有する当行職員が、年金についてわかりやすくご説明します。年金教室は、平日はもとより、土・日曜日も開催しています。
資産運用セミナーの開催	資産運用の手法が多様化するなか、さまざまな金融商品を組み合わせ、バランスのよい運用を行いたいとのニーズにお応えして、開催しています。投資信託を活用した効率的な資産運用のポイントを、各投信会社およびちばぎんグループの専門スタッフがわかりやすく解説します。
プライベートバンキング	資産運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用などについて、税務・法律・建築などの専門スタッフにより、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。
株式公開のご支援	資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開を目指す企業の皆さまに、当行が蓄積したノウハウに基づき、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な種々のご提案・ご支援を行っています。
M&Aのご支援	事業多角化、拡大など経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業の皆さまに、企業提携およびそれに付随するさまざまな問題についての的確なアドバイスとコンサルティングを行っています。

企業経営向け各種サービス

情報技術(IT)の飛躍的な進歩・変革が進むなか、
 当行では、お客さまの利便性向上や事務の合理化にお役立ていただくこと、
 最新の技術を駆使したさまざまなEBサービスをご提供しています。

パソコンバンクサービス

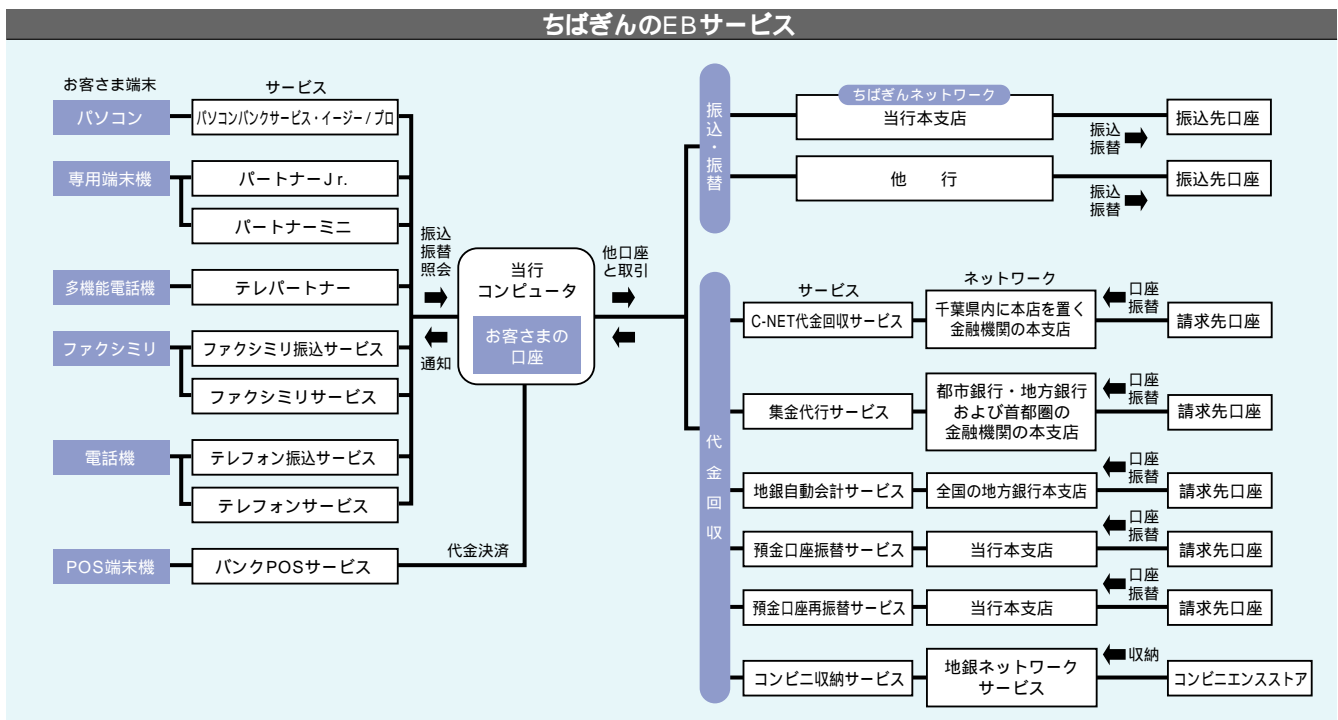
パソコンバンクサービスは、お客さまのパソコンやEB専用端末機と、当行のコンピュータとを電話回線で接続し、お客さまが端末機等をお操作することにより、職場に居ながらにして、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送、振込・振替、入出金・ご預金残高のご照会などができるサービスです。

ちばぎんコンビニ収納サービス

地銀ネットワークサービス(株)が提携するコンビニエンスストア14社で、貴社に代わって販売代金や家賃・駐車場代等を収納し、貴社の口座に収納したお客さまのお名前や金額・日付等の収納結果データも毎営業日ご提供いたします。手軽で便利なコンビニエンスストアを利用することで、効率的な資金回収、集金コストの削減が図られます。

預金口座再振替サービス『さいふり君』

預金口座振替で残高不足により振替不能となった販売代金等について、貴社が指定する再振替期間中は連続して貴社のお客さまの口座から販売代金等を引き落とし、再振替結果データを翌営業日に還元するサービスです。再振替データの作成や電話による振込依頼や請求書の発送等が不要になるため、代金回収コストの削減が図られ、経理事務の合理化が図られます。



エレクトロニック・バンキング

種 類		内 容	
通知・照会サービス	テレフォンサービス	お振込入金、入出金、ご預金の残高等、お客さまの口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接電話でご連絡するサービスです。	
	ファクシミリサービス	お振込入金・入出金・ご預金残高等、お客さまの口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接お客さまのファクシミリにご通知するサービスです。外為市場動向・債券市場動向・金利見通し等の金融情報のお問い合わせにお答えするサービスもご利用できます。	
振込・振替サービス	テレフォン振込サービス	会社や自宅に居ながらにして、お客さまのプッシュフォン回線の電話から、ちばぎんの本支店にある口座への振込・振替が即時に行えるサービスです(事前に振込先のお届けが必要です)。	
	ファクシミリ振込サービス	会社や自宅に居ながらにして、お客さまのファクシミリから専用の振込依頼書で、給与振込や総合振込が行えるサービスです。	
取引照会・振込・振替サービス	テレパートナーサービス	お客さまの簡易専用端末機(EBkids等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替ができるサービスです。	
	パソコンバンクサービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機(パートナーJr.等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送および振込・振替ができるサービスです。	
	パソコンバンクサービス・プロ	パソコンバンクサービスに財務会計・給与計算・販売管理・仕入管理等の市販業務ソフトとのデータ相互利用機能を追加したサービスです。	
	オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。	
経理合理化サービス	地方税納入サービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送していただいた地方税納付データにより、ちばぎんがお客さまに代わって納付手続きを行うサービスです。	
	外国送金サービス	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送された外国送金データにより、外国向けの電信送金を行うサービスです。	
	資金振替サービス	ちばぎんの本支店にある本社と支社・営業所の口座間での資金のやりとりを、あらかじめお届けいただいた条件に従って自動的に資金の集中・配分を行うサービスです。	
	資金管理サービス	複数の銀行・支店に分散している支社・営業所の預金残高の把握はもとより、売上金の吸上げ・経費の配分など、本社における資金の集中管理をパソコン等で一括処理できるサービスです。	
	公共料金管理サービス	自動引き落としとなった公共料金について、お客さまのパソコンにより営業所・部署または勘定科目ごとの自動集計など、本社で経費の一括管理ができるサービスです。	
	EDI情報付加サービス	振込資金に対する売掛金を特定するため仕向企業が「総合振込」に付加した「EDI情報(20桁の数字・文字)を、「振込入金明細」「入出金明細」とともに被仕向企業に通知するサービスです。	
	IDキャッシュカードサービス	ちばぎんのキャッシュカードの裏面に社員証・学生証を印刷するとともに、磁気ストライプに氏名・管理番号等を入力し、社内システム等に利用できるIDカードを発行するサービスです。	
	出退勤キャッシュカードサービス	社員の方が入社・退社時に、ちばぎんのキャッシュカードを専用の時間管理端末に通すことにより、勤務状況の把握から給与計算・給与振込まで一連の事務処理をパソコンで自動化できるサービスです。	
	社内キャッシュレスサービス	社員の方の交通費・出張旅費等の支給・精算を社員口座を経由して自動的にを行い、社内のキャッシュレス化をお手伝いするサービスです。	
集金合理化サービス	C-NET代金回収サービス	売上代金・諸会費等を、お客さまの集金先の預金口座から口座振替を利用して自動的に回収し、お客さまの口座に一括してご入金するサービスです。	回収可能な金融機関は、千葉県内に本店を置く金融機関の本支店の口座です。
	集金代行サービス		回収可能な金融機関は、ちばぎんファクター(株)が提携する金融機関の本支店の口座です。
	地銀自動会計サービス		回収可能な金融機関は、全国の地方銀行本支店の口座です。
	預金口座振替サービス		回収可能な金融機関は、ちばぎんの本支店の口座です。
	預金口座再振替サービス「さいふり君」	預金口座振替サービスで残高不足により振替不能となった販売代金等について、貴社ご指定の再振替期間中は連続して貴社のお客さまの口座から販売代金等を引き落とすサービスです。	
	集金収納サービス	集金業務のある会社等に発行した入金専用通帳により、集金担当者が直接ちばぎんの本支店のATMや窓口で集金代金を入金できるサービスです。大口現金の持ち運びや現金の翌日持ち越しがなくなるほか、盗難・紛失等の心配がなくなり、取りまとめも容易になります。	
	コンビニ収納サービス	地銀ネットワークサービス(株)が提携するコンビニエンスストア14社で、貴社に代わって販売代金等を収納し、貴社の口座に収納代金をご入金するサービスです。	

主な手数料一覧 (平成13年6月30日現在)

下記手数料には、消費税相当額が含まれています。

振込手数料

(1件当り)

利用区分	利用区分		同一店宛	当行本支店宛	他行宛
	窓口ご利用の場合	電信扱	3万円以上	420円	525円
3万円未満			210円	315円	630円
文書扱		3万円以上	-	-	840円
		3万円未満	-	-	630円
ATMご利用の場合(キャッシュカード扱い) テレホンバンキング モバイルバンキング インターネットバンキング	電信扱	3万円以上	無料	210円	420円
		3万円未満	無料	105円	210円
ATMご利用の場合(現金扱い)	電信扱	3万円以上	315円	315円	630円
		3万円未満	105円	105円	420円
エレクトロニック・バンキング (EB)ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	315円	630円
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円
		1万円未満	無料	105円	315円
MT・FD ご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	315円	630円
		1万円以上3万円未満	105円	105円	420円
		1万円未満	105円	105円	315円

コンビニATM(E-net)での当行あてのお振込みは、すべて当行本支店扱いとなります。

ATM・CD利用手数料

(1回当り)

	平日			土曜日		日曜・祝日
	8:00 ~ 8:45	8:45 ~ 18:00	18:00以降	9:00 ~ 14:00	14:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
当行カードによるお引出し・お振込みの場合	105円	無料	105円	無料	105円	105円
提携カードによるお引出しの場合	210円	105円	210円	105円	210円	210円

提携カードは、MICS(全国キャッシュサービス)加盟店のキャッシュカードがご利用できます。店舗によりご利用時間が異なる場合があります。

お振込みの場合は別途振込手数料がかかります。ポイントサービス「ひまわり宣言」による優遇を実施しています。

コンビニATM「E-net」利用手数料

(1回当り)

	平日			土曜日			日曜日	祝日
	0:00 ~ 8:45	8:45 ~ 18:00	18:00 ~ 24:00	0:00 ~ 8:45	8:45 ~ 14:00	14:00 ~ 24:00	0:00 ~ 19:00	0:00 ~ 24:00
カードによるお引出し・お振込みの場合	210円	105円	210円	210円	105円	210円	210円	210円

月曜日は8:00までご利用になれません。祝日は当該曜日の営業時間となります。お振込みの場合は別途振込手数料がかかります。

ポイントサービス「ひまわり宣言」による優遇を実施しています。

手形・小切手帳発行手数料

一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	1,050円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	315円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	525円
	取扱手数料(1契約)	3,150円

貸金庫・セーフティケース手数料

自動貸金庫	深さ	1か月払	6か月払
	6cm	1,365円	7,980円
8cm	1,575円	9,240円	
10cm	1,785円	10,500円	
12cm	1,995円	11,760円	
16cm	2,415円	14,280円	
20cm	2,835円	16,800円	
本貸金庫	0.6円 / 1cm ³		
	年額 7,350円 ~ 62,160円		
簡易貸金庫	年額 6,300円		
セーフティケース	年額 3,780円		
簡易セーフティケース	1個1回	210円	

代金取立手数料

(1通当り)

交換所扱い	近隣の支払地	210円
	その他の支払地	630円
個別取立扱い	当行本支店宛	420円
	他行宛(至急扱)	840円
	他行宛(普通扱)	630円

窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。近隣の支払地とは、同一手形交換所および近隣の手形交換所内の場合です。交換所扱いのうち、当行大阪支店が支払地となる場合は420円です。

発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	525円	
残高証明書発行手数料	1通	随時発行分	420円
		継続発行分	315円
再発行に関する手数料	通帳1冊	525円	
	CDカード・ローンカード1枚	1,050円	

夜間金庫手数料

基本手数料	月額	4,200円以上
取扱手数料	専用入金帳(1冊50枚綴)	
	硬貨を含む場合	7,875円
	紙幣のみの場合	5,250円
再交付手数料	紛失・破損等の場合、1個当り	
	預入用袋	3,675円
	外扉用鍵	3,150円

業務内容、勧誘方針

業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

附帯業務

(1) 代理業務

日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務

地方公共団体の公金取扱業務

勤労者退職金共済機構等の代理店業務

株式払込金の受入代理業務および株式

配当金、公社債元利金の支払代理業務

中小企業金融公庫等の代理貸付業務

信託代理店業務

保険代理店業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証(支払承諾)

(5) 金の売買

(6) 公共債の引受

(7) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

(8) バンクカード業務

(9) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

勧誘方針

当行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確保に努めております。また、当行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を実践しております。

当行は、この法令等遵守の姿勢を基本として、金融商品の販売等に係る勧誘に際しましても、次の方針を掲げ、日々の営業活動を実践してまいります。

1. お客さまのこれまでの資産運用のご経験、保有されている金融資産などの状況、運用の目的や期間などに照らし、お客さまに適した商品をお勧めいたします。
2. お客さまが、商品の内容や内包するリスクなどについて十分ご理解いただいたうえでお取引引きいただけますよう、資産運用のご判断に必要となります事項のご説明や情報のご提供を行います。
3. 事実と異なる情報をご提供したり、商品の価格動向について断定的な判断をお示ししたりするなど、お客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合を優先した勧誘を行います。
5. お客さまに質の高い金融サービスをご提供できますよう、職員の知識向上のための研修の充実に努めます。
6. お客さまからのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。

役員

平成13年6月29日現在



取締役頭取
早川 恒雄



取締役副頭取
石井 俊昭



専務取締役
市原 芳徳



専務取締役
竹山 正



常務取締役
鈴木 徹男



常務取締役
鹿島 哲博



常務取締役
新行内 實



常務取締役
今井 信義

取締役頭取 早川 恒雄

取締役副頭取 石井 俊昭

専務取締役 市原 芳徳

専務取締役 竹山 正

常務取締役 鈴木 徹男

常務取締役 鹿島 哲博

常務取締役 新行内 實

常務取締役 今井 信義

取締役 西川 浩

取締役 大岩 哲夫

取締役 岩瀬 賢司

取締役 八代 伸久

取締役 安井 賢二

取締役 阿部 正道

取締役 根本正一郎

取締役 吉井 利夫

取締役 熊野 芳行

取締役 草壁 幸雄

監査役(常勤) 佐藤 浩

監査役(常勤) 穂野 信吾

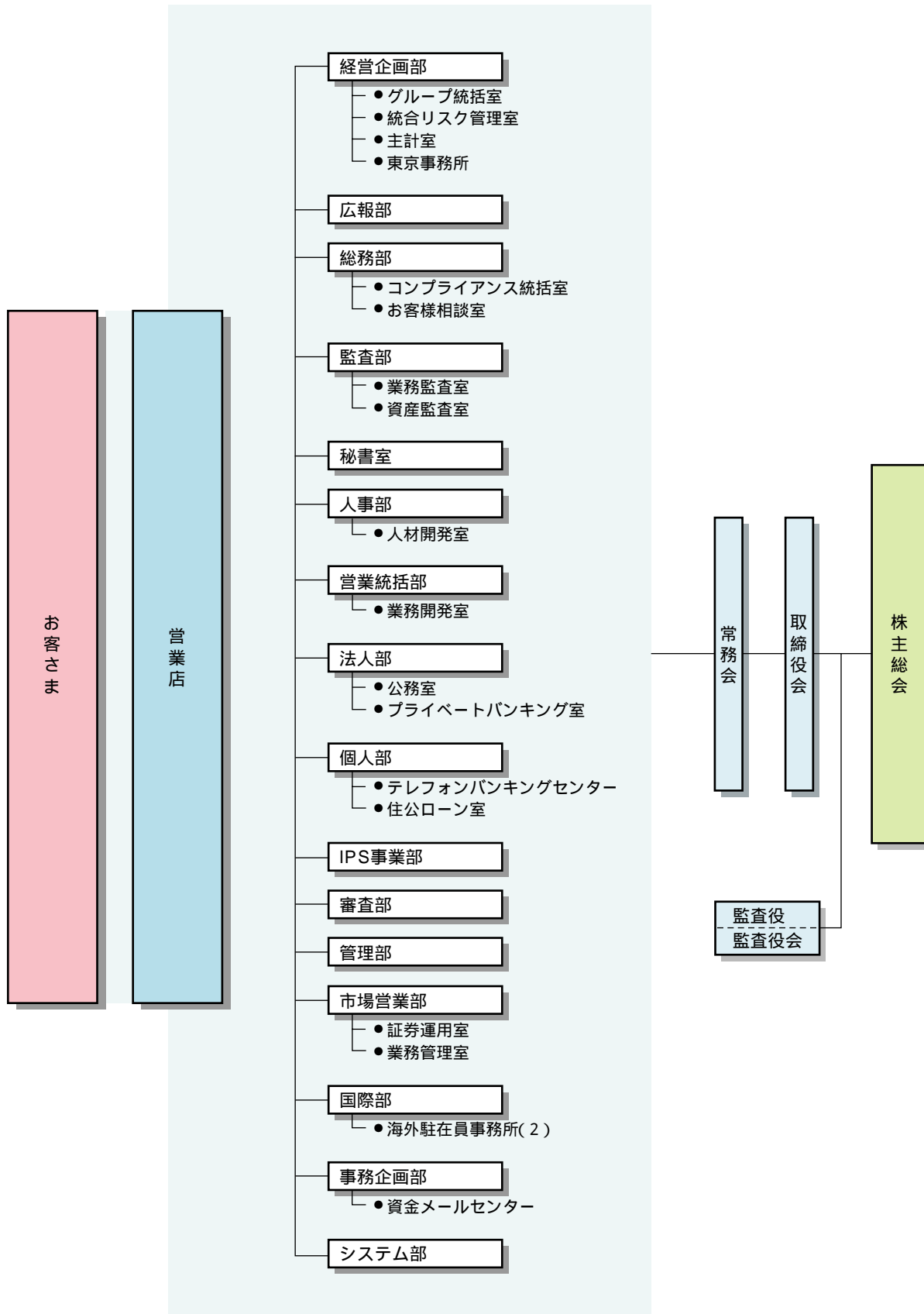
監査役(常勤) 山崎 裕

監査役 岩井 貫郎

監査役 佐久間 宏

組織図

平成13年6月29日現在



店舗・キャッシュコーナー 一覧

(平成13年6月30日現在)

千葉市

[中央区]

⑤⑤ 本店 [本店営業部]	千葉市中央区千葉港1-2 (千葉市役所隣)	043-245-1111
本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 (千葉市役所1階)	043-247-0991
⑤⑤ 蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 (JR蘇我駅前通り)	043-265-2241
⑤ 県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 (千葉県庁中庁舎東側2階)	043-227-5361
⑤⑤ 中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 (千葉中央ツインビル2号館)	043-222-8111
京成駅前支店	千葉市中央区本千葉町2-13 (京成千葉中央駅正面)	043-227-7351
⑤ 千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 (JR千葉駅正面)	043-227-8501
長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 (千葉県企業庁向かい)	043-227-6421
松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町357-4 (松ヶ丘商店街中央)	043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー

中央区役所(共)	区役所5階
千葉支庁	南庁舎1階派出隣
県庁(共)	本庁舎5階
県千葉支庁(共)	南庁舎1階
県庁本庁舎	本庁舎5階
④ 西千葉	JR西千葉駅北口前
④ 千葉大学医学部附属病院	病院地下1階派出内
国立千葉病院(共)	病院正面駐車場内
がんセンター	千葉県がんセンター前
千葉市立病院	病院入口前
④ 川鉄病院(共)	病院1階ロビー
④ 井上記念病院	病院1階ロビー
④ JR千葉駅	JR千葉駅東口びゅうプラザ隣
④ 蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
④ 本千葉駅前	JR本千葉駅前
④ 千葉そごう2号	千葉そごうコリドーモール4階
④ 千葉そごう3号	千葉そごう本館8階
④ 千葉三越	地下2階プライダルセンター隣
④ セントラルプラザ	1階側面入口前
④ ポートスクエア(共)	千葉ポートタウン・商業棟2階
ポートスクエア	千葉ポートサイドタワー・事務棟1階
④ マルエツ蘇我南町店	店1階
④ リブレ京成千葉寺店	京成千葉寺駅前店1階

[美浜区]

本店営業部 幸町特別出張所	千葉市美浜区幸町2-24-27 (国道14号沿い幸町団地内)	043-241-5335
真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 (JR検見川浜駅前PIAセブン1階)	043-279-8111
⑤ 新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 (JR稲毛海岸駅前)	043-277-3011
⑤⑤ 幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-297-7890
幕張ローンプラザ (幕張新都心支店内)	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-351-0131

店舗外キャッシュコーナー

美浜区役所(共)	区役所1階待合室
④ 千葉高洲	高洲第1団地内
海浜病院	病院1階ロビー
千葉市総合保健医療センター(共)	医療センター1階
④ 幕張メッセ(共)	国際展示場中央エントランス奥
幕張テクノガーデン	B棟2階
イオンタワー	タワー1階
④ パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街

⑤ は貿易取扱店 / ⑥ は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い、出張所、特別出張所を除く国内全店ただし成田空港(出) 同第二(出) 船橋ららぽーと(出) は取り扱い可)
は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

⑥ プレナ幕張(共)	ビル1階
キッツビル	ビル2階
運転免許センター(共)	正面入口
フェア(共)	1階売場内
④ マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階

[稲毛区]

⑤⑤ 稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 (JR稲毛駅前海側)	043-243-9191
稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 (JR稲毛駅東口サティ前)	043-284-8111
稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区あやめ台1-13-101 (あやめ台団地内)	043-253-6001
中央支店 六川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 (六川十字路国道16号沿い)	043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー

稲毛区役所(共)	区役所1階ロビー
千葉大学	学生食堂1階
④ ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
④ グリーンクロス長沼	イトーヨーカドー長沼店1階
④ ユニマートみどり台	1階入口前
④ 宮野木	京成団地バス停近く
④ メテオ(共)	稲毛メテオショッピングセンター1階
④ 稲毛東	京成稲毛駅近く浅間通り沿い
④ オートウェーブ宮野木店	宮野木店内

[花見川区]

幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 (JR幕張駅前十字路)	043-273-7111
新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 (JR新検見川駅前通り)	043-271-0131
幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 (JR・京成幕張本郷駅前)	043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー

花見川区役所(共)	区役所1階
④ JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
④ JR幕張駅北口駅前	JR幕張駅北口駅前
④ ライフ宮野木店	県道実初穴川線沿い店入口隣
④ サミットストア花見川店	区役所隣 店1階
④ イトーヨーカドー幕張店	1階入口前

[若葉区]

大宮台支店	千葉市若葉区大宮台1-12-5 (大宮台団地バス停前)	043-266-4311
千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 (モノレール千城台北駅前)	043-236-1111
⑤ 都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 (JR・モノレール都賀駅前)	043-232-2551
みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 (モノレールみつわ台駅前)	043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー

若葉区役所(共)	1階会計課隣
④ 桜木町	国道51号沿い市営霊園ななめ前
④ 小倉台	モノレール小倉台駅前
④ 西友都賀店	駐車場内
④ ラパーク千城台	店1階
④ 東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内

[緑区]

鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 (JR鎌取駅前)	043-291-5611
⑤ 誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 (JR誉田駅前)	043-291-0555
とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 (JR土気駅前)	043-294-8121

店舗外キャッシュコーナー

- ④ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⑤ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
- ⑥ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
- 全コーナーとも、1月1日 - 3日および日曜日を除く5月3日 - 5日は稼働いたしません。

(共)は共同出張所です。

店舗外キャッシュコーナー

緑区役所(共)	区役所2階
千葉県こども病院(共)	こども病院前
千葉リハビリテーションセンター(共)	センター1階
⑥ 扇屋ジャスコ鎌取店	JR鎌取駅南口前
⑥ せんだう土気店	駐車場内
⑥ ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

四街道市

④⑤ 四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 (JR四街道駅前通り)	043-422-1511
----------	-----------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

⑥ 四街道市役所	市役所入口隣
⑥ 旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街・吉岡駐在所前
⑥ 四街道駅	JR四街道駅南口
⑥ イトヨーカドー四街道店	店1階
⑥ イトヨーカドー四街道店2号	店3階
⑥ 長崎屋四街道店	1階入口

市原市

④⑤ 五井支店	市原市五井中央西2-7-1 (JR五井駅西口前)	0436-21-2141
五井支店 市原市役所出張所	市原市国分寺台中央1-1-1 (市原市役所1階)	0436-21-6611
④⑤ 八幡支店	市原市八幡1059-22 (JR八幡宿駅前)	0436-41-1331
辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 (辰巳台団地内)	0436-74-5551
⑤ 姉崎支店	市原市姉崎484-1 (JR姉ヶ崎駅前)	0436-61-1145
牛久支店	市原市牛久1210-1 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街)	0436-92-1211

店舗外キャッシュコーナー

市原市役所(共)	市役所1階
⑥ 五井駅東口	JR五井駅東口駅前
⑥ JR姉ヶ崎駅	JR姉ヶ崎駅西口
⑥ 桜台	桜台団地入口Aコープ前
⑥ 馬立	国道297号線馬立新水神橋際
⑥ イトヨーカドー姉崎店	店1階
⑥ イトヨーカドー市原店前	入口前
⑥ イトヨーカドー八幡宿店	入口前
⑥ せんだう千原台店	帝京平成短大前
⑥ せんだう国分寺台店	店入口右側
⑥ 若宮ショッピングセンター	センター1階
⑥ スーパーたかはし	駐車場内
⑥ マックスバリュウ辰巳台店	店1階
⑥ 三徳プラザ市原店(共)	店1階
⑥ アビタ市原店	1階入口

袖ヶ浦市

袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福王台1-12-1 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口)	0438-62-8181
-------	---------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

袖ヶ浦市役所	市役所入口横
⑥ 長浦駅前	JR長浦駅前通り
袖ヶ浦福祉センター(共)	袖ヶ浦福祉事業団前
⑥ ダイエー長浦店	店1階

木更津市

④⑤ 木更津支店	木更津市中央2-1-21 (本町通り)	0438-23-8181
----------	------------------------	--------------

⑤ 木更津東支店	木更津市大和1-2-4 (JR木更津駅東口駅前通り)	0438-23-5281
木更津東支店 清見台出張所	木更津市清見台南1-1-5 (清見台土地組合事務所前)	0438-98-2441

店舗外キャッシュコーナー

木更津市役所	市役所2階ロビー
君津支庁(共)	合同庁舎1階
⑥ 木更津駅	JR木更津駅西口駅前
⑥ かずさアカデミアパーク	センター1階
君津学園(共)	学園正面入口横
木更津商工会館(共)	会館1階ロビー
⑥ いなげや木更津請西店	駐車場内
⑥ 扇屋ジャスコ木更津店	駐車場内

君津市

⑤ 君津支店	君津市東坂田1-2-13 (JR君津駅前)	0439-55-2511
久留里支店	君津市久留里市場182 (仲町通り)	0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー

⑥ いなげや君津店	駐車場入口
⑥ イトヨーカドー君津店	1階エスカレーター横
⑥ Dマート君津店	店舗入口
⑥ アビタ君津店	店舗入口
芙蓉会	JR上総松丘駅カラの木ケアセンター前

富津市

富津支店	富津市大堀1-1-2 (JR青堀駅前通り)	0439-87-1121
大佐和支店	富津市岩瀬1056-1 (大貫岩瀬橋際)	0439-65-0661
湊支店	富津市湊212-1 (湊町バス停前)	0439-67-0611

店舗外キャッシュコーナー

富津市役所	市役所1階当行派出隣
⑥ 富津ショッピングセンター	センター3階
⑥ 富津西部	東町商店街内

市川市

④⑤ 市川支店	市川市市川1-7-12 (JR市川駅前)	047-322-0161
市川支店 市川市役所出張所	市川市八幡1-1-1 (市川市役所1階)	047-334-1568
④⑤ 本八幡支店	市川市八幡3-3-1 (JR本八幡駅前十字路)	047-322-0181
本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 (JR本八幡南口駅前通り)	047-377-8751
行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 (東西線行徳駅前)	047-397-7111
④⑤ 南行徳支店	市川市相之川4-8-5 (東西線南行徳駅前)	047-358-4001

店舗外キャッシュコーナー

⑥ JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
⑥ 京成国府台駅前	京成国府台駅前通り
⑥ 市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
⑥ 国分	県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
⑥ 北方STハイツビル	市川税務署400m先ローソン隣ハイツビル1階
⑥ 若宮	若栄会通り
⑥ 西友本八幡店	JR本八幡駅南口西友隣
⑥ 西友新浜店	東西線行徳駅前
⑥ JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
⑥ 市川妙典サティ	1番街1階

店舗・キャッシュコーナー 一覧

(平成13年6月30日現在)

浦安市

浦安支店	浦安市北栄1-16-8 (東西線浦安駅前)	047-351-2141
新浦安支店	浦安市入船1-5-1 (JR新浦安駅前)	047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー

浦安市役所(共)	市役所1階
順天堂大学浦安病院	JR新浦安駅前通り病院1階
マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前
イクスピアリ	店2階
イトーヨーカドー新浦安店	店1階

船橋市

船橋支店	船橋市本町3-3-4 (本町通り商店街)	047-422-4161
船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 (船橋市役所1階)	047-436-2777
船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 (JR船橋駅北口駅前通り)	047-424-3151
船橋支店 船橋ららぽーと出張所	船橋市浜町2-1-1 (ショッピングセンターららぽーと内)	047-434-3411
中山支店	船橋市本中山2-19-14 (JR下総中山駅前十字路)	047-334-1145
西船橋支店	船橋市西船4-23-13 (JR西船橋駅前)	047-434-3311
高根台支店	船橋市高根台1-2-1 (新京成高根台団駅前)	047-466-0121
はざま支店	船橋市芝山3-10-7 (芝山団地内)	047-464-6961
習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 (新京成北習志野駅前)	047-466-6151
小室支店	船橋市小室町1157 (北総開発鉄道小室駅前)	047-457-1111
二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 (新京成二和向台駅前商店街)	047-449-1111
津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 (JR津田沼駅前)	047-472-6141
薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 (新京成薬園台駅ビル1階)	047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー

船橋市役所(共)	市役所1階ロビー
東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
原中山駅前	東西線原中山駅前サンクス隣
高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
新京成習志野駅前	新京成習志野駅前スリーエフ隣
馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅西側
三咲駅	新京成三咲駅前
船橋市立医療センター	センター玄関隣
滝不動	新京成滝不動駅前
前原	新京成前原駅前
ちばコープ田喜野井	田喜野井公園前生協1階
東武百貨店船橋店	JR船橋駅北口東武百貨店中央入口左側
ヨークマート夏見台店	店1階
マツモトキヨシ薬円台店	駐車場内
船橋行田	行田団地商店街

習志野市

津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 (京成津田沼駅前)	047-452-2111
習志野袖ヶ浦支店	習志野市袖ヶ浦3-5-3 (袖ヶ浦団地入口)	047-452-1261
実初支店	習志野市実初5-3-27 (京成実初駅前通り)	047-478-7171

店舗外キャッシュコーナー

習志野市役所	市役所1階新館通路
--------	-----------

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)同第二(出)船橋ららぽーと(出)は取り扱い可)

は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

谷津	京成谷津駅前
京成津田沼駅	京成津田沼駅改札前
イトーヨーカドー津田沼店	店2階
イトーヨーカドー東習志野店	店1階
マルエツ大久保駅前店	京成大久保駅前

鎌ヶ谷市

鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市富岡2-1-1 (鎌ヶ谷中学校通り)	047-444-2111
-------	---------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鎌ヶ谷市役所	市役所1階
東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅東口
鎌ヶ谷大仏駅	新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
イトーヨーカドー鎌ヶ谷店	店1階
マツモトキヨシ鎌ヶ谷店	店入口前

八千代市

八千代支店	八千代市八千代西1-7-3 (京成八千代台駅西口駅前通り)	047-483-2211
高津支店	八千代市大和田新田15-1-18 (高津団地リブレ京成高津店隣)	047-450-1311
大和田支店	八千代市大和田297-20 (京成大和田駅前通り)	047-484-8111
新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 (東葉高速鉄道八千代中央駅前)	047-486-6111
勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 (京成勝田台駅前十字路)	047-483-1311

店舗外キャッシュコーナー

八千代市役所	市役所1階入口右
八千代市役所(共)	市役所1階入口右
八千代緑が丘駅前	東葉高速鉄道八千代緑が丘駅入口交差点前
京成八千代台駅	駅東口
京成勝田台駅	駅地下通路売店街内
ローソン米本店	国道16号米本交差点ローソン駐車場内
八千代台ビル	中央証券八千代支店1階入口前

成田市

成田支店	成田市花崎町536 (JR成田駅前通り)	0476-22-2511
成田支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階出国フロア)	0476-34-6065
成田支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内)	0476-34-6060
成田西支店	成田市赤坂2-1-1 (成田ニュータウンセンタービル内)	0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー

成田市役所	市役所1階
成田空港第2ターミナルビル(共)第2ターミナルビル	2階
扇屋ジャスコ成田店	店1階
ボンベルタ	店4階
ヨークマート成田店	駐車場内
成田ユアエルム	京成公津の杜駅前
イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
ジャスコイオン成田店	店1階

印西市

印西支店	印西市大森3877 (木下街道沿い)	0476-42-2511
印西支店 小林出張所	印西市小林645-1 (JR小林駅前)	0476-97-3111
千葉ニュータウン支店	印西市戸神500 (北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅前)	0476-46-1511

① は貿易取扱店 / ② は外貨現金取扱店 T/Cの取り扱い、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出) 同第二(出) 船橋らばーと(出)は取り扱い可)

は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

店舗外キャッシュコーナー

店舗外キャッシュコーナー

印西市役所	市役所駐車場内
① 印西牧の原駅	北総開発鉄道印西牧の原駅改札前

白井市

白井支店	白井市富士50-38 (木下街道白井開拓バス停前)	047-444-8111
------	------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

白井市役所	市役所隣
① マルエツ西白井店	北総開発鉄道西白井駅前マルエツ1階
① 白井ラパモール	東武ストア前

印旛郡

安食支店	印旛郡栄町安食2473-2 (田中興人住宅入口成田街道沿い)	0476-95-2111
富里支店	印旛郡富里町七栄651-96 (富里町役場通り)	0476-93-9121
酒々井支店	印旛郡酒々井町中央1-29-7 (JR酒々井駅西側)	043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー

富里町役場	町役場正面入口右側
酒々井町役場	町役場駐車場入口隣
① 日本医科大学付属千葉北総病院	病院1階ロビー
① 滝野プラザ	滝野ショッピングモール沿い
① エーピン富里店	国道409号沿いB・Jパーク隣
① ナリタヤ食彩館	正面入口左側

八街市

① 八街支店	八街市八街ほ238-37 (JR八街駅前通り)	043-443-2011
--------	----------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

八街市役所	市役所駐車場内
① ミヤズ八街本店	駐車場内
① 古谷プラザ	駐車場内
① ランドマーク八街店	正面入口隣
① ユアマートすずこウ覆戸店	JR覆戸駅前すずこウ隣
① マックスバリュ八街店	1階入口前

佐倉市

① ② 佐倉支店	佐倉市新町17 (新町商店街通り)	043-484-2131
① ② うすい支店	佐倉市王子台1-28-8 (京成白井駅前)	043-462-1177
志津支店	佐倉市上志津1656-31 (京成志津駅前通り)	043-487-1231
ユーカリが丘支店	佐倉市ユーカリが丘6-3-6 (ユーカリが丘ニュータウン内)	043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー

① 佐倉市役所	市役所駐車場内
① JR佐倉駅南口	JR佐倉駅南口ロータリー
① 白井駅北口	京成白井駅北口ロータリー
① 勝田台駅北口駅前	京成勝田台駅北口前
① ユーカリが丘駅南口	京成ユーカリが丘駅南口
東邦大学佐倉病院	病院1階ロビー
① レイクピアスイ	京成白井駅前扇屋ジャスコ1階南側入口
① 江原台	国立佐倉病院入口
① いなげや佐倉店	駐車場内
① スカイプラザ	京成ユーカリが丘駅北口プラザ1階
① オーケー志津店	店1階
① ユアマートすずこウ京成佐倉店	京成佐倉駅北口すずこウ駐車場内
① イトーヨーカドー白井店	1階入口前

佐原市

① 佐原支店	佐原市佐原イ586-5 (横街通り)	0478-54-1211
--------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

佐原市役所	市役所入口前
① サワラシティ	ショッピングモール1階

香取郡

神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 (河岸通り)	0478-72-2331
① ② 小見川支店	香取郡小見川町小見川268-1 (本町通り)	0478-82-2131
笹川支店	香取郡東庄町笹川い1679-3 (東庄町役場100m先)	0478-86-1125
多古支店	香取郡多古町多古2703 (仲町商店街沿い)	0479-76-5111

店舗外キャッシュコーナー

多古町役場	町役場正面入口前
小見川町役場	町役場1階ロビー
大栄町役場	町役場入口前
① 下総町役場	町役場駐車場内
小見川ショッピングプラザ(共)	アビオショッピングセンター正面入口

柏市

① ② 柏支店	柏市中央1-1-1 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点)	0471-67-0111
柏支店 柏市役所出張所	柏市柏5-10-1 (柏市役所第2庁舎2階)	0471-66-5390
柏支店 柏駅前出張所(ロープラザ)	柏市柏1-1-21 (JR柏駅東口前柏そごう2階)	0471-63-7111
① 柏西口支店	柏市未広町5-19 (JR柏駅西口交差点)	0471-43-2221
柏西口支店 豊四季特別出張所	柏市豊四季台1-1-115 (豊四季台団地・管理事務所前)	0471-43-6161
① 増尾支店	柏市加賀3-24-15 (東武野田線増尾駅前)	0471-74-7111
① 南柏支店	柏市今谷上町45-1 (JR南柏駅東口・今谷交差点)	0471-73-6111
花野井支店	柏市花野井681 (柏市総合卸売市場前)	0471-31-7121

店舗外キャッシュコーナー

① 柏駅前	JR柏駅東口柏そごう2階
① 北柏駅前	JR北柏駅前
① 南柏駅西口	JR南柏駅西口
① 光ヶ丘	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
麗澤大学	大学構内研究室棟隣
① いなげや南増尾店	北側駐車場
① 東武ストア新柏店	東武野田線新柏駅前店隣
① ダイエー北柏店	店1階

松戸市

① ② 松戸支店	松戸市本町7-10 (JR松戸駅西口)	047-364-2101
松戸支店 松戸市役所出張所	松戸市根本387-5 (松戸市役所1階)	047-368-7621
矢切支店	松戸市三矢小台3-2-1 (上矢切バス停前)	047-365-2181
① 八柱支店	松戸市日暮1-3-1 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前)	047-385-3131
① 馬橋支店	松戸市馬橋107 (JR馬橋駅前)	047-341-2101
① ② 新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 (JR新松戸駅前)	047-343-5101
小金原支店	松戸市小金原6-1-1 (小金原団地・小金原病院隣)	047-341-4115

店舗・キャッシュコーナー 一覧

(平成13年6月30日現在)

常盤平支店	松戸市常盤平1-29-3 (新京成常盤平駅ビル内)	047-388-1231
五香支店	松戸市常盤平5-19-1 (新京成五香駅西口ビル内)	047-384-2021
鎌ヶ谷支店 六実出張所	松戸市六実4-3-1 (東武野田線六実駅バス停前)	047-386-1175
松飛台支店	松戸市松飛台192-1 (松飛台工業団地入口)	047-386-7111
高塚支店	松戸市高塚新田158-41 (高塚入口バス停そば)	047-391-5221

店舗外キャッシュコーナー

東葛飾支庁(共)	合同庁舎2階ホール
松戸東口	JR松戸駅東口前
北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
馬橋駅西口	馬橋駅西口マツモトキヨシ隣
松戸市立病院	病院1階ロビー
八ヶ崎	あずまバス停前

我孫子市

我孫子支店	我孫子市本町2-2-16 (JR我孫子駅前)	0471-82-3111
天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 (JR天王台駅北口)	0471-84-5351
湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 (JR湖北駅南口)	0471-87-3531

店舗外キャッシュコーナー

我孫子市役所	市役所正面入口横
アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
緑	国道356号沿い緑郵便局隣
あびこショッピングプラザ	国道6号沿い「エスパ」3階
布佐	県道千葉竜ヶ崎線沿いミニストップ駐車場

野田市

野田支店	野田市野田350-11 (仲町消防会館前)	0471-24-4111
野田支店 大殿井出張所	野田市大殿井83-28 (電建住宅団地入口)	0471-25-6141
川間支店	野田市尾崎811-29 (東武野田線川間駅前)	0471-29-6011

店舗外キャッシュコーナー

野田市役所	市役所1階
野田市役所(共)	市役所1階
清水公園	東武野田線清水公園駅前
イトーヨーカドー野田店	駐車場内
いなげや野田みずき店	駐車場内
扇屋ジャスコ野田店	1階郵便局前

流山市

流山支店	流山市流山2-316-1 (総武流山電鉄流山駅前県道沿い)	0471-58-2511
南流山支店	流山市南流山1-8-1 (JR南流山駅前)	0471-50-2461
初石支店	流山市西初石3-1447-15 (東武野田線初石駅前)	0471-53-2111
江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 (東武野田線江戸川台駅前)	0471-54-1411

店舗外キャッシュコーナー

流山市役所	市役所1階ロビー
東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口駅前
イトーヨーカドー流山店	総武流山電鉄平和台駅前店1階
マツモトキヨシ東深井店	流山街道沿い東深井、マックスM江戸川台店内
マルエツ流山野々下店	流山街道沿い店正面入口隣
マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)同第2(出)船橋ららぽーと(出)は取り扱い可)

は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

東葛飾郡

柏支店	東葛飾郡沼南町大津ケ丘1-56-21	0471-91-6451
沼南出張所	(沼南町役場前)	
関宿支店	東葛飾郡関宿町東宝珠花545-2	0471-98-4411
	(関宿町役場入口バス停前)	

店舗外キャッシュコーナー

沼南町役場	町役場1階ロビー
関宿町役場	町役場前
オリンピック柏沼南店	沼南店隣
リブレ京成しいの木台店	駐車場側店入口前

館山市

館山支店	館山市北条1823 (銀座通り)	0470-22-4111
館山支店	館山市館山1026	0470-22-2206
館山南特別出張所	(下町十字路)	
那古船形支店	館山市船形285-1 (JR那古船形駅前国道十字路)	0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー

館山市役所	市役所正面入口横
安房支庁(共)	館山保健所隣
扇屋ジャスコ館山店	1階食品売場横
オドヤスーパーセンター館山店	入口横

安房郡

鋸南支店	安房郡鋸南町電島847-1 (JR安房勝山駅前通り)	0470-55-1611
千倉支店	安房郡千倉町北朝夷2798 (北千倉バス停前)	0470-44-1511
白浜支店	安房郡白浜町白浜2696-1 (白浜バス停前)	0470-38-4111
和田支店	安房郡和田町和田403-1 (和田バス停前)	0470-47-3311
天津支店	安房郡天津小湊町天津1221-10 (国道128号沿い)	0470-94-0521

店舗外キャッシュコーナー

千倉町役場	役場入口左
-------	-------

夷隅郡

御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 (JR御宿駅前通り交差点)	0470-68-2321
大原支店	夷隅郡大原町大原8666 (仲町通り)	0470-62-1211
長者支店	夷隅郡岬町長者488-1 (長者本通り)	0470-87-2431
大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 (桜台三ツ角)	0470-82-3111

店舗外キャッシュコーナー

御宿町役場	町役場1階正面入口
大原町役場(共)	町役場1階正面入口
おおたきショッピングプラザ	店1階

鴨川市

鴨川支店	鴨川市横渚941-4 (JR安房鴨川駅前)	0470-92-1211
------	--------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鴨川市役所	入口正面
鴨川グランドホテル(共)	駐車場内

勝浦市

勝浦支店	勝浦市墨名725-3 (墨名交差点)	0470-73-1121
------	-----------------------	--------------

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出) 同第二(出) 船橋らばーと(出)は取り扱い可)

は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)
店舗外キャッシュコーナー

勝浦支店 勝浦市興津2682 0470-76-0611
興津特別出張所 (JR上総興津駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

勝浦市役所(共) 市役所当行派出前
国際武道大学 大学構内

茂原市

⑤⑥茂原支店 茂原市茂原365-1 0475-24-2111
(茂原銀座通り)
⑥茂原東支店 茂原市町保1-10 0475-24-6611
(JR茂原駅前)
茂原南支店 茂原市千代田町2-3-2 0475-22-1855
(JR茂原駅南口千代田通り)

店舗外キャッシュコーナー

茂原市役所 市役所正面ロータリー横
長生支庁(共) 庁舎正面玄関横
日立製作所茂原工場 日立体育館隣駐輪場正面
⑥茂原ショッピングプラザ ケイヨーD2入口横
⑥扇屋ジャスコ茂原店 駐車場側入口横
三井化学茂原工場 県道茂原線沿い三井化学体育館前
⑥ホームセンターカスミ茂原店 県道茂原線沿い店入口
⑥カインズホーム茂原店 国道128号沿い店入口

長生郡

一宮支店 長生郡一宮町一宮2956-1 0475-42-3611
(国道128号沿い別称大通り)

店舗外キャッシュコーナー

一宮町役場 町役場1階

東金市

⑤⑥東金支店 東金市東金1060-6 0475-54-1151
(JR東金駅入口バス停前)

店舗外キャッシュコーナー

東金市役所 市役所1階
⑤城西国際大学 大学構内学生ホール前
⑥サンピア 店2階
⑥東金レイクサイドビル カクエイストア隣
⑥浅井病院 浅井病院駐車場入口

山武郡

⑤大網支店 山武郡大網白里町駒込444-1 0475-72-1181
(JR大網駅前通り)
成東支店 山武郡成東町津辺289-5 0475-82-2511
(JR成東駅前通り)
九十九里支店 山武郡九十九里町片貝3516-1 0475-76-4171
(西の下)
⑤横芝支店 山武郡横芝町横芝1339 0479-82-1221
(JR横芝駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

成東町役場 町役場入口
⑥芝山町役場 町役場正面入口前
九十九里町役場 町役場正面入口前
大網白里町役場 町役場正面入口前
⑥大網白里ショッピングセンター1階
⑥ラパーク成東店 国道126号沿い店1階
⑤ショッピングモールサビア横芝(共) 国道126号沿いサビア1階

八日市場市

八日市場支店 八日市場市イ2470 0479-72-1241
(西本町通り)

店舗外キャッシュコーナー

八日市場市役所(共) 市役所正面入口右側
⑤エイトピア(共) 国道126号沿い店正面入口左側

旭市

旭支店 旭市口827-1 0479-62-2111
(塚前十字路)

店舗外キャッシュコーナー

⑤旭中央病院 病院1階
⑥旭ショッピングセンターサンモール サンモール1階
旭サンモール(共) サンモール2階

銚子市

⑤⑥銚子支店 銚子市新生町1-47-1 0479-22-2400
(新生通り)

店舗外キャッシュコーナー

銚子市役所 市役所1階
⑥銚子駅 JR銚子駅前正面

東京都

⑤東京営業部 中央区日本橋室町1-5-3 03-3270-8351
(三越本店正面)
⑤新宿支店 新宿区西新宿2-4-1 03-3344-1661
(新宿NSビル2階)
⑤⑥秋葉原支店 千代田区岩本町3-10-1 03-3863-2151
(岩本町交差点)
⑤錦糸町支店 墨田区江東橋2-13-7 03-3633-7011
(両国高校隣)
⑤小岩支店 江戸川区南小岩7-27-11 03-3657-4171
(区役所通り)
⑤金町支店 葛飾区金町6-7-25 03-3607-4121
(水戸街道沿い)
みずえ支店 江戸川区下鎌田町402-5 03-3698-8561
(都営新宿線瑞江駅前通り)
⑤篠崎支店 江戸川区篠崎町7-27-23 03-5243-1501
(都営新宿線篠崎駅前)

店舗外キャッシュコーナー

⑥上野 浅草通り上野警察署前
丸の内 JR東京駅南口三菱商事ビル別館1階

大阪市

⑤大阪支店 大阪市中央区本町4-1-7 06-6261-3531
(御堂筋北御堂隣)

茨城県鹿嶋郡

店舗外キャッシュコーナー

⑥神栖 いせやショッピングセンター神栖店駐車場内

海外支店

ニューヨーク支店 TEL:1-212-354-7777
1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y.10036, U.S.A.
香港支店 TEL:852-2840-1222
Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong
ロンドン支店 TEL:44-20-7315-3111
3rd Floor Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU, U.K.

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所 TEL:86-21-62780482
Room 707, Shanghai International Trade Center, 2200 Yan-An Road(west), Shanghai, P.R.C.

シンガポール駐在員事務所 TEL: 65-4385400
20 Collyer Quay, #08-03 Tung Centre, Singapore 049319

コンビニ ATM「E-net」一覧

(平成13年5月31日現在)

E-netのマークのあるコンビニをご利用いただけます。

千葉県

ファミリーマート	富里葉山
ファミリーマート	富沢富里
ファミリーマート	浦安海菜一丁目
ファミリーマート	浦安駅前
ファミリーマート	浦安マリーナ
ファミリーマート	浦安北栄一丁目
ファミリーマート	北栄二丁目
ファミリーマート	我孫子駅北口
ファミリーマート	天王台駅前
ファミリーマート	天王台駅前
ファミリーマート	手賀沼公園前
ファミリーマート	佐原香取C前
ファミリーマート	佐倉山王
ファミリーマート	芝山高田
ファミリーマート	斎藤成東白幡
ファミリーマート	四街道葉山
ファミリーマート	いわさわ大日
ファミリーマート	美しが丘
ファミリーマート	市原ちはら台
ファミリーマート	市原君塚
ファミリーマート	五井東口
ファミリーマート	市原市役所東
ファミリーマート	サカモト青葉台
ファミリーマート	市原辰巳台西
ファミリーマート	行徳駅前一丁目
ファミリーマート	市川東大和田
ファミリーマート	本八幡駅南口
ファミリーマート	八幡三丁目
ファミリーマート	行徳宝二丁目
ファミリーマート	行徳湊新田
ファミリーマート	おおくば津田沼
ファミリーマート	清水屋京成津田沼
ファミリーマート	五香駅東口
ファミリーマート	梨香台
ファミリーマート	むらた小金原
ファミリーマート	松戸東中通
ファミリーマート	キタハラ常盤平
ファミリーマート	たかはし桜通り
ファミリーマート	新松戸三丁目
ファミリーマート	新松戸六丁目
ファミリーマート	松戸大平
ファミリーマート	松戸金ノ木
ファミリーマート	松戸二十世紀が丘
ファミリーマート	吉野糞台
ファミリーマート	松戸ともせい六実
ファミリーマート	成田三里塚
ファミリーマート	藤崎成田空港
ファミリーマート	成田ニュータウン中央
ファミリーマート	長尾轟町
ファミリーマート	千葉大学前
ファミリーマート	稲毛長沼原
ファミリーマート	幕張本郷七丁目
ファミリーマート	都賀三丁目
ファミリーマート	秋葉東寺山町
ファミリーマート	千葉寺大綱街道
ファミリーマート	千葉寺駅東
ファミリーマート	ほりこし椿森
ファミリーマート	小宮登戸
ファミリーマート	千葉都町
ファミリーマート	千葉駅北口
ファミリーマート	千葉みなと問屋町
ファミリーマート	高洲二丁目
ファミリーマート	加藤千葉新港
ファミリーマート	千葉菅田二丁目
ファミリーマート	船橋馬込金杉町
ファミリーマート	大間三山
ファミリーマート	菅志野台二丁目
ファミリーマート	大黒屋本中山
ファミリーマート	船橋本町四丁目
ファミリーマート	船橋駅北口

ファミリーマート	船橋湊町
ファミリーマート	沼南大津ケ丘
ファミリーマート	沼南高柳
ファミリーマート	東金東新宿
ファミリーマート	柏増尾
ファミリーマート	柏一丁目
ファミリーマート	千葉NT白井駅前
ファミリーマート	八千代市民の森
ファミリーマート	八千代台西
ファミリーマート	清水公園駅前
ファミリーマート	野田中根
ファミリーマート	のた愛宕駅前
ファミリーマート	朝日屋運河駅前
ファミリーマート	まつおか南流山
ファミリーマート	渋谷南流山
ファミリーマート	ミニストップ
ファミリーマート	イオンタワー
ファミリーマート	鎌ヶ谷南初富
ファミリーマート	市川曾谷
ファミリーマート	松戸八ヶ崎
ファミリーマート	千葉若松町
ファミリーマート	蘇我駅西口
ファミリーマート	蘇我駅東口
ファミリーマート	千葉おゆみ野
ファミリーマート	船橋咲が丘
ファミリーマート	船橋北本町
ファミリーマート	柏伊勢原
ファミリーマート	夏見台いとうや
ファミリーマート	JRA 中山競馬場1号機
ファミリーマート	JRA 中山競馬場2号機
ファミリーマート	JRA 中山競馬場3号機
ファミリーマート	JRA 中山競馬場4号機
ファミリーマート	コストコホールセール 幕張
ファミリーマート	プリテール 松戸

東京都

ファミリーマート	あおき武蔵野戸
ファミリーマート	秋川六丁目
ファミリーマート	秋川草花
ファミリーマート	稲城押立
ファミリーマート	若葉台駅前
ファミリーマート	稲城長峰
ファミリーマート	やまもと東長沼
ファミリーマート	加藤稲城
ファミリーマート	京王稲城駅前
ファミリーマート	矢野口駅前
ファミリーマート	羽村栄町
ファミリーマート	羽村五ノ神
ファミリーマート	小作駅前
ファミリーマート	本橋羽村
ファミリーマート	羽村川崎
ファミリーマート	お花茶屋一丁目
ファミリーマート	奥戸五丁目
ファミリーマート	亀有三丁目
ファミリーマート	吉川金町
ファミリーマート	金町駅前
ファミリーマート	星野柴又一丁目
ファミリーマート	八百一西新小岩
ファミリーマート	木下西水元
ファミリーマート	うすい青戸
ファミリーマート	神谷東金町
ファミリーマート	東堀切二丁目
ファミリーマート	伊勢元白鳥
ファミリーマート	宝町一丁目
ファミリーマート	一之江一丁目
ファミリーマート	石井鹿骨
ファミリーマート	山城屋鹿骨
ファミリーマート	篠崎三丁目
ファミリーマート	篠崎町七丁目
ファミリーマート	松江五丁目
ファミリーマート	江戸川区役所前
ファミリーマート	瑞江駅前

ファミリーマート	瑞江駅南口
ファミリーマート	上平西瑞江二丁目
ファミリーマート	西葛西駅前
ファミリーマート	西葛西メトロ
ファミリーマート	ブラン西葛西
ファミリーマート	小岩北口
ファミリーマート	西小岩五丁目
ファミリーマート	西瑞江二丁目
ファミリーマート	えいらくや船堀
ファミリーマート	船堀駅前
ファミリーマート	清水屋中葛西
ファミリーマート	こみね葛西駅
ファミリーマート	中葛西六丁目
ファミリーマート	東葛西七丁目
ファミリーマート	平井駅北口
ファミリーマート	北葛西二丁目
ファミリーマート	サカイ北葛西五丁目
ファミリーマート	牡丹一丁目
ファミリーマート	亀戸十三間通り
ファミリーマート	亀戸二丁目
ファミリーマート	亀戸四丁目
ファミリーマート	亀戸七丁目
ファミリーマート	亀戸九丁目
ファミリーマート	堀田深川佐賀
ファミリーマート	枝川二丁目
ファミリーマート	ヤマキ千田
ファミリーマート	鈴屋大島二丁目
ファミリーマート	西大島
ファミリーマート	大島五丁目
ファミリーマート	大島八丁目
ファミリーマート	潮見一丁目
ファミリーマート	東雲橋
ファミリーマート	東雲一丁目
ファミリーマート	東砂三丁目
ファミリーマート	よしの葛西橋
ファミリーマート	東陽一丁目
ファミリーマート	南砂一丁目
ファミリーマート	いせよし南砂
ファミリーマート	江東境川
ファミリーマート	岡田白河二丁目
ファミリーマート	豊島屋伊東平野
ファミリーマート	北砂五丁目
ファミリーマート	山城屋木場
ファミリーマート	門前仲町一丁目
ファミリーマート	虎ノ門一丁目
ファミリーマート	三田一丁目
ファミリーマート	三田二丁目
ファミリーマート	芝金杉橋
ファミリーマート	芝五丁目
ファミリーマート	西新橋三丁目
ファミリーマート	赤坂九丁目
ファミリーマート	お台場海浜公園
ファミリーマート	南青山一丁目
ファミリーマート	北青山二丁目
ファミリーマート	一の橋
ファミリーマート	町屋
ファミリーマート	新三河島駅前
ファミリーマート	西尾久二丁目
ファミリーマート	東日暮里六丁目
ファミリーマート	南千住六丁目
ファミリーマート	泉屋国分寺西町
ファミリーマート	西恋ヶ窪三丁目
ファミリーマート	海田西国分寺
ファミリーマート	柚木国分寺南町
ファミリーマート	ミナミ東元町
ファミリーマート	国分寺南口駅前
ファミリーマート	国分寺南町
ファミリーマート	金子国分寺本多
ファミリーマート	国分寺駅北口
ファミリーマート	国分寺本町三丁目
ファミリーマート	国立インター

ファミリーマート	国立一丁目
ファミリーマート	富士見通り国立
ファミリーマート	国立東四丁目
ファミリーマート	国立大学通り
ファミリーマート	国立谷保駅前
ファミリーマート	国立富士見台
ファミリーマート	あらい和泉
ファミリーマート	東野川二丁目
ファミリーマート	狛江東和泉
ファミリーマート	和泉多摩川駅前
ファミリーマート	いずみ
ファミリーマート	井の頭四丁目
ファミリーマート	下連雀
ファミリーマート	三鷹駅前
ファミリーマート	三鷹南
ファミリーマート	ファミリーマート 紅林下連雀
ファミリーマート	山中通り
ファミリーマート	三鷹若葉通り
ファミリーマート	上連雀五丁目
ファミリーマート	三河屋上連雀
ファミリーマート	三鷹新川
ファミリーマート	新川六丁目
ファミリーマート	三鷹杏林前
ファミリーマート	牟礼高山
ファミリーマート	三鷹野崎
ファミリーマート	渋谷円山町
ファミリーマート	田中笹塚
ファミリーマート	渋谷一丁目
ファミリーマート	柴崎千駄谷
ファミリーマート	代々木一丁目
ファミリーマート	皆川富ヶ谷
ファミリーマート	初台駅北口
ファミリーマート	小金井梶野通り
ファミリーマート	東小金井西口
ファミリーマート	富士樹林貫井南
ファミリーマート	田中貫井北町
ファミリーマート	小金井桜町
ファミリーマート	並木前原
ファミリーマート	富士樹林東町
ファミリーマート	武蔵小金井南
ファミリーマート	中川小金井北
ファミリーマート	小金井市役所前
ファミリーマート	鷹の台駅前
ファミリーマート	小回田町
ファミリーマート	あかしあ通り
ファミリーマート	富士樹林二ツ塚
ファミリーマート	丸尾小平南口
ファミリーマート	小平駅北口
ファミリーマート	昭島宮沢町
ファミリーマート	昭島昭和町
ファミリーマート	拝島駅前
ファミリーマート	西武拝島
ファミリーマート	宇和青果昭島
ファミリーマート	昭島緑町
ファミリーマート	西武新宿駅前
ファミリーマート	中瀬早稲田駅前
ファミリーマート	中瀬高田馬場1丁目
ファミリーマート	四谷四丁目
ファミリーマート	市谷台町
ファミリーマート	市谷田町
ファミリーマート	上落合二丁目
ファミリーマート	新宿御苑駅前
ファミリーマート	新宿五丁目
ファミリーマート	西新宿六丁目
ファミリーマート	西新宿七丁目
ファミリーマート	西新宿小滝橋通
ファミリーマート	夕ヶノ西新宿
ファミリーマート	早稲田大隈通り
ファミリーマート	西落合
ファミリーマート	早稲田鶴巻町
ファミリーマート	伊勢元中落合

(注) *日曜の19時から月曜の8時までは休止いたします。
 *祝日の場合は当該曜日の利用時間となります。
 *5月2日23時～5月6日8時、12月31日19時～1月4日8時までは休止いたします。

ファミリーマート 東横町	ファミリーマート 保谷中町	ファミリーマート 西浅草三丁目	ファミリーマート 菊野台一丁目
ファミリーマート 成田屋大久保駅前	ファミリーマート 田無駅ビル	ファミリーマート 千束一丁目	ファミリーマート 菊野台
ファミリーマート 百人町二丁目	ファミリーマート 保谷駅前	ファミリーマート 浅草千束三丁目	ファミリーマート 国領二丁目
ファミリーマート 片桐弁天町	ファミリーマート 東伏見二丁目	ファミリーマート 台東一丁目	ファミリーマート 調布佐須町
ファミリーマート 阿佐谷南	ファミリーマート 東伏見北口	ファミリーマート 吉のや日本堤	ファミリーマート 調布小島町
ファミリーマート 阿佐谷駅東	ファミリーマート 東伏見駅前	ファミリーマート 入谷二丁目	ファミリーマート 品川道小島町
ファミリーマート 阿佐谷中杉通り	ファミリーマート 河辺駅北口	ファミリーマート コーエィ下丸子	ファミリーマート 西調布駅前
ファミリーマート 阿佐谷北	ファミリーマート 河辺町六丁目	ファミリーマート 太田屋梅屋敷	ファミリーマート 調布宮の下
ファミリーマート 荻窪一丁目	ファミリーマート 青梅今井	ファミリーマート 信濃屋久が原	ファミリーマート 京王多摩川
ファミリーマート 浜田山駅北	ファミリーマート 青梅若草通り	ファミリーマート 久が原五丁目	ファミリーマート 調布ケ丘三丁目
ファミリーマート 高円寺陸橋	ファミリーマート 青梅新町	ファミリーマート 山王三丁目	ファミリーマート 成城北
ファミリーマート 高円寺駅東	ファミリーマート 青梅新町八丁目	ファミリーマート 川崎屋新蒲田	ファミリーマート 調布飛田給
ファミリーマート 上井草一丁目	ファミリーマート 青梅大門三丁目	ファミリーマート 西蒲田一丁目	ファミリーマート 調布富士見町
ファミリーマート 塚本西駅前	ファミリーマート 東青梅駅前	ファミリーマート 西馬込二丁目	ファミリーマート 布田一丁目
ファミリーマート 西荻女子大通り	ファミリーマート 東青梅三丁目	ファミリーマート 雨宮高畑	ファミリーマート 調布天神通り
ファミリーマート 天沼三丁目	ファミリーマート 東青梅四丁目	ファミリーマート 雨宮西六郷	ファミリーマート 調布駅南口
ファミリーマート 天沼八幡通り	ファミリーマート 青梅野上	ファミリーマート 野口大鳥居	ファミリーマート 田無西原
ファミリーマート 方南町西口	ファミリーマート 青梅友田町	ファミリーマート かわだ多摩川	ファミリーマート 村田田無
ファミリーマート 東高円寺駅前	ファミリーマート 外神田六丁目	ファミリーマート 大森西五丁目	ファミリーマート 下里七丁目
ファミリーマート ロイヤル自由が丘	ファミリーマート 岩本町二丁目	ファミリーマート 大森南	ファミリーマート 東久留米幸町
ファミリーマート 世田谷鎌田三丁目	ファミリーマート 紀尾井町	ファミリーマート モア大森南	ファミリーマート 東久留米前沢
ファミリーマート きぬた	ファミリーマート 九段北一丁目	ファミリーマート かわだ大森北	ファミリーマート 滝山団地中央
ファミリーマート 経堂駅北	ファミリーマート 神田佐久間町	ファミリーマート 池上徳持	ファミリーマート 東久留米駅北口
ファミリーマート 玉川台二丁目	ファミリーマート 神田神保町二丁目	ファミリーマート 観音通り	ファミリーマート 東久留米駅西口
ファミリーマート 駒沢一丁目	ファミリーマート 神田須田町一丁目	ファミリーマート 仲池上	ファミリーマート 東久留米弥生
ファミリーマート 駒沢自由通り	ファミリーマート 神田和泉町	ファミリーマート 雑色駅前	ファミリーマート 久米川駅南口
ファミリーマート 駒沢三丁目	ファミリーマート 西神田二丁目	ファミリーマート 栄屋石川台	ファミリーマート 久米川五丁目
ファミリーマート 駒沢四丁目	ファミリーマート 東神田二丁目	ファミリーマート 東雪谷	ファミリーマート 東村山美住町
ファミリーマート 経堂駅西	ファミリーマート 内神田一丁目	ファミリーマート 東六郷三丁目	ファミリーマート 東村山駅東口
ファミリーマート 経堂五丁目	ファミリーマート 神田駅北	ファミリーマート 南蒲田	ファミリーマート 久米川本町
ファミリーマート 弦巻一丁目	ファミリーマート 内神田三丁目	ファミリーマート タケウチ萩中	ファミリーマート 向原六丁目
ファミリーマート 桜一丁目	ファミリーマート 飯田橋二丁目	ファミリーマート 大岡山駅北	ファミリーマート 東大和市駅前
ファミリーマート 桜丘三丁目	ファミリーマート 飯田橋四丁目	ファミリーマート 武蔵新田	ファミリーマート 高幡不動
ファミリーマート 桜上水南口	ファミリーマート 伊興本町一丁目	ファミリーマート 武蔵新田駅前	ファミリーマート 豊田駅北口
ファミリーマート 桜新町	ファミリーマート 足立一ツ家	ファミリーマート 京橋二丁目	ファミリーマート 日野駅前
ファミリーマート 桜新町一丁目	ファミリーマート 栗原四丁目	ファミリーマート 銀座六丁目	ファミリーマート 日野万願寺
ファミリーマート 三軒茶屋一丁目	ファミリーマート よこた加賀皿沼	ファミリーマート 銀座八丁目	ファミリーマート 日野南平
ファミリーマート 松陰神社駅前	ファミリーマート 鹿浜二丁目	ファミリーマート 新川二丁目	ファミリーマート 日野日野台
ファミリーマート 上馬一丁目	ファミリーマート 舎人一丁目	ファミリーマート 東日本橋二丁目	ファミリーマート 百草園駅前
ファミリーマート 駒沢大学駅前	ファミリーマート 西綾瀬三丁目	ファミリーマート 日本橋かぶと町	ファミリーマート 日野平山四丁目
ファミリーマート ツツキ上馬	ファミリーマート 西伊興一丁目	ファミリーマート マルイチ人形町	ファミリーマート めじろ台駅前
ファミリーマート 上北沢駅前南口	ファミリーマート 田口屋西新井大師	ファミリーマート 人形町駅前	ファミリーマート 八王子北口
ファミリーマート 上北沢四丁目	ファミリーマート 亀山西新井本町	ファミリーマート 日本橋本町	ファミリーマート 八王子横川町
ファミリーマート 上用賀一丁目	ファミリーマート 千住三丁目	ファミリーマート 八丁堀二丁目	ファミリーマート 八王子館町
ファミリーマート 大竹千歳船橋	ファミリーマート 千住曙町	ファミリーマート 築地明石町	ファミリーマート 八王子狭間町
ファミリーマート 祖師谷大蔵駅前	ファミリーマート 五反野駅前	ファミリーマート 中野松が丘	ファミリーマート 絹ヶ丘二丁目
ファミリーマート 代沢五丁目	ファミリーマート 北綾瀬駅前	ファミリーマート 新井薬師	ファミリーマート 高尾駅北口
ファミリーマート 新代田駅前	ファミリーマート 竹の塚五丁目	ファミリーマート 正直や鍋横	ファミリーマート 八王子三崎町
ファミリーマート 浅間下北沢駅西口	ファミリーマート 竹ノ塚東口	ファミリーマート 新中野	ファミリーマート 西八王子南
ファミリーマート 烏山交番横通り	ファミリーマート 島根一丁目	ファミリーマート サンプラザ北	ファミリーマート 子安町一丁目
ファミリーマート まるいし八幡山	ファミリーマート 東綾瀬一丁目	ファミリーマート 中野駅北	ファミリーマート 八王子駅南
ファミリーマート 北鳥山七丁目	ファミリーマート 東和二丁目	ファミリーマート 中野南台	ファミリーマート 八王子上柚木
ファミリーマート 池ノ上駅北口	ファミリーマート 南花畑二丁目	ファミリーマート 神谷中野本町	ファミリーマート うさぎや諏訪町
ファミリーマート 北沢二丁目	ファミリーマート 西野梅田	ファミリーマート 野方早稲田通り	ファミリーマート 千人町一丁目
ファミリーマート 上馬交差点前	ファミリーマート 梅島一丁目	ファミリーマート 町田玉川学園	ファミリーマート 西八王子駅北
ファミリーマート 野沢二丁目	ファミリーマート 保木間五丁目	ファミリーマート 玉川学園駅南口	ファミリーマート 八王子千人町
ファミリーマート 用賀二丁目	ファミリーマート 本木南町	ファミリーマート 町田金森	ファミリーマート 八王子大横町
ファミリーマート 用賀	ファミリーマート 六木二丁目	ファミリーマート 町田駅南口	ファミリーマート 八王子滝山町
ファミリーマート 下清戸	ファミリーマート 多摩一の宮	ファミリーマート 原町田四丁目	ファミリーマート 中野上町五丁目
ファミリーマート 清瀬駅前	ファミリーマート 聖蹟桜ヶ丘	ファミリーマート 小田急町田駅前	ファミリーマート 八王子北野公園
ファミリーマート 丸葛清瀬	ファミリーマート 多摩勾当	ファミリーマート 町田高ヶ坂	ファミリーマート 八王子長房町
ファミリーマート 上清戸一丁目	ファミリーマート 多摩蓮光寺	ファミリーマート 町田山崎	ファミリーマート モノレール八王子
ファミリーマート 秋津	ファミリーマート 多摩南野	ファミリーマート 島崎小山町	ファミリーマート 八王子東中野
ファミリーマート 瑞穂二本木	ファミリーマート 永山蓮光寺	ファミリーマート 町田森野	ファミリーマート 中央大・明星大駅前
ファミリーマート 多摩瑞穂	ファミリーマート 秀栄多摩センター	ファミリーマート 町田成瀬台	ファミリーマート 吾妻八王子駅前
ファミリーマート ひばりヶ丘北口	ファミリーマート 根岸一丁目	ファミリーマート 町田相原町	ファミリーマート 松木公園
ファミリーマート 芝久保二丁目	ファミリーマート 根岸二丁目	ファミリーマート 大丸屋大蔵	ファミリーマート 秀栄堀之内
ファミリーマート 田無芝久保	ファミリーマート 加藤根岸	ファミリーマート 町田中町	ファミリーマート 木崎町町
ファミリーマート 田無	ファミリーマート 根岸うくいす通り	ファミリーマート 町田忠生一丁目	ファミリーマート 八王子明神町
ファミリーマート 山光保谷泉町	ファミリーマート 三の輪駅前	ファミリーマート 石川屋鶴間	ファミリーマート 京王八王子
ファミリーマート ひばりヶ丘駅南	ファミリーマート 上野駅入谷口前	ファミリーマート 町田本町田	ファミリーマート 富沢高島平

コンビニ ATM「E-net」一覧

(平成13年5月31日現在)

E-netのマークのあるコンビニをご利用いただけます。

ファミリーマート	高島平八丁目	ファミリーマート	吉祥寺東町	ファミリーマート	菊川一丁目	ファミリーマート	光が丘公園東
ファミリーマート	大野志村	ファミリーマート	吉祥寺北町	ファミリーマート	銀鈴堂吾妻橋	ファミリーマート	東大泉四丁目
ファミリーマート	蓮根駅前	ファミリーマート	吉祥寺八幡通り	ファミリーマート	向島二丁目	ファミリーマート	東大泉
ファミリーマート	坂下三丁目	ファミリーマート	スینگ武蔵境	ファミリーマート	向島四丁目	ファミリーマート	南大泉一丁目
ファミリーマート	宝田桜川	ファミリーマート	武蔵境二丁目	ファミリーマート	江東橋四丁目	ファミリーマート	南大泉六丁目
ファミリーマート	板橋四葉	ファミリーマート	武蔵境駅前	ファミリーマート	千歳三丁目	ファミリーマート	平和台四丁目
ファミリーマート	四葉二丁目	ファミリーマート	武蔵境南口	ファミリーマート	坪田リバーサイド	ファミリーマート	千川通り
ファミリーマート	志村一丁目	ファミリーマート	境南町五丁目	ファミリーマート	八広四丁目	ファミリーマート	一杉豊玉
ファミリーマート	志村三丁目	ファミリーマート	内田西久保	ファミリーマート	坪田しらひげ	ファミリーマート	練馬豊玉
ファミリーマート	小豆沢	ファミリーマート	福生熊川	ファミリーマート	伊勢源鐘ヶ淵	ファミリーマート	練馬中央通り
ファミリーマート	小豆沢二丁目	ファミリーマート	清水福生	ファミリーマート	たかはし本所	ファミリーマート	北町一丁目
ファミリーマート	小竹向原	ファミリーマート	音羽二丁目	ファミリーマート	前田立花	ファミリーマート	練馬北町
ファミリーマート	小茂根四丁目	ファミリーマート	関口一丁目	ファミリーマート	本所立川三丁目	ファミリーマート	豊島園駅前
ファミリーマート	常盤台北口	ファミリーマート	洪水向丘	ファミリーマート	両国駅西口	サークルK	恵比寿一丁目
ファミリーマート	成増一丁目	ファミリーマート	伝通院前	ファミリーマート	山川緑	サークルK	小平花小金井
ファミリーマート	成増駅南口	ファミリーマート	春日白山通り	ファミリーマート	原町一丁目	サークルK	神楽坂三丁目
ファミリーマート	板橋清水町	ファミリーマート	小石川二丁目	ファミリーマート	代官山南	サークルK	阿佐ヶ谷南
ファミリーマート	赤塚二丁目	ファミリーマート	小石川四丁目	ファミリーマート	上目黒二丁目	サークルK	高円寺南
ファミリーマート	三園	ファミリーマート	小石川五丁目	ファミリーマート	学芸大学駅前	サークルK	駒沢二丁目
ファミリーマート	下赤塚駅南口	ファミリーマート	清水屋千石	ファミリーマート	東山三丁目	サークルK	神田小川町
ファミリーマート	板橋淑徳学園前	ファミリーマート	千駄木三丁目	ファミリーマート	目黒緑ヶ丘	サークルK	大田千鳥
ファミリーマート	金井窪山手通り	ファミリーマート	大塚一丁目	ファミリーマート	あらい立川一番町	サークルK	中馬込
ファミリーマート	大山町	ファミリーマート	たけや大塚六丁目	ファミリーマート	立川羽衣町	サークルK	大田萩中
ファミリーマート	大谷口タンク前	ファミリーマート	お茶の水	ファミリーマート	立川栄町	サークルK	本町田南
ファミリーマート	板橋仲町	ファミリーマート	湯島三丁目	ファミリーマート	立川錦町一丁目	サークルK	町田忠生
ファミリーマート	徳丸五丁目	ファミリーマート	東大正門前	ファミリーマート	秋山錦町	サークルK	東村山八坂駅前
ファミリーマート	丸葛板橋本町	ファミリーマート	浜中保谷	ファミリーマート	立川市役所前	サークルK	上大崎二丁目
ファミリーマート	板橋本蓮沼	ファミリーマート	東伏見四丁目	ファミリーマート	立川幸町	サークルK	碑文谷一丁目
ファミリーマート	旗の台東口	ファミリーマート	保谷富士町	ファミリーマート	立川四中前	サンクス	お茶花屋
ファミリーマート	荏原町	ファミリーマート	丸越高松	ファミリーマート	石橋稲毛屋砂川	サンクス	ポートストア芝浦
ファミリーマート	旗の台五丁目	ファミリーマート	上池袋四丁目	ファミリーマート	立川駅北口	サンクス	芝公園
ファミリーマート	戸越公園	ファミリーマート	池袋北口	ファミリーマート	立川西砂町	サンクス	お台場東京ビーチ
ファミリーマート	小山三丁目	ファミリーマート	要町駅前	ファミリーマート	中野玉川上水	サンクス	アクアシティお台場
ファミリーマート	上大崎三丁目	ファミリーマート	巢鴨三丁目	ファミリーマート	立川富士見町	サンクス	恵比寿3丁目
ファミリーマート	不動前	ファミリーマート	新川屋集鴨地蔵通り	ファミリーマート	石田屋旭丘	サンクス	北新宿
ファミリーマート	田中屋西大井	ファミリーマート	ときわ通り	ファミリーマート	江古田駅南	サンクス	上智大学前
ファミリーマート	大井三ツ又	ファミリーマート	ピソ池袋	ファミリーマート	新桜台	サンクス	神田今川橋
ファミリーマート	常盤大崎	ファミリーマート	西池袋	ファミリーマート	中村橋	サンクス	高島平北
ファミリーマート	荏原中延	ファミリーマート	池袋四丁目	ファミリーマート	貫井町	サンクス	徳丸3丁目
ファミリーマート	中延駅前	ファミリーマート	池袋五小前	ファミリーマート	関町南三丁目	サンクス	ゲートシティ大崎
ファミリーマート	天狗屋中延	ファミリーマート	丸葛椎名町北口	ファミリーマート	いづや関町	サンクス	祐天寺駅前
ファミリーマート	五反田駅東口	ファミリーマート	西武東長崎駅前	ファミリーマート	高松二丁目	サンクス	武蔵境南口
ファミリーマート	東五反田一丁目	ファミリーマート	池袋グリーン大通り	ファミリーマート	高野台	ミニストップ	東砂
ファミリーマート	東五反田五丁目	ファミリーマート	東池袋一丁目	ファミリーマート	永田桜台	ミニストップ	六本木4丁目
ファミリーマート	伊勢彦釜洲	ファミリーマート	東池袋向原	ファミリーマート	春日町	ミニストップ	渋谷桜丘
ファミリーマート	立会川	ファミリーマート	サンシャインシティ	ファミリーマート	春日町二丁目	ミニストップ	西新宿3丁目
ファミリーマート	東大井	ファミリーマート	東池袋三丁目	ファミリーマート	春日町六丁目	ミニストップ	神田錦町一丁目
ファミリーマート	山王大森駅前	ファミリーマート	サンシャイン南	ファミリーマート	練馬春日町	ミニストップ	神田錦町三丁目
ファミリーマート	南品川	ファミリーマート	大塚駅前	ファミリーマート	江古田日芸前	ミニストップ	東日本橋3丁目
ファミリーマート	戸越銀座	ファミリーマート	南大塚通り	ファミリーマート	上石神井一丁目	ミニストップ	中野坂上
ファミリーマート	まつや戸越	ファミリーマート	南池袋二丁目	ファミリーマート	丸葛上石神井	ミニストップ	深大寺東町
ファミリーマート	北品川	ファミリーマート	南池袋三丁目	ファミリーマート	石神井消防署前	ミニストップ	府中宮町(有)丸佐屋商店
ファミリーマート	府中押立町一丁目	ファミリーマート	北大塚	ファミリーマート	西大泉四丁目	ミニストップ	吉祥寺南町
ファミリーマート	府中宮西町	ファミリーマート	テツイ千川駅前	ファミリーマート	石神井台二丁目	ミニストップ	吉祥寺本町
ファミリーマート	府中宮町	ファミリーマート	王子栄町	ファミリーマート	上北小学校前	ミニストップ	文京後楽
ファミリーマート	府中紅葉丘	ファミリーマート	赤羽平和通り	ファミリーマート	石神井台	ミニストップ	上池袋1丁目
ファミリーマート	マルコー是政	ファミリーマート	野田屋赤羽	ファミリーマート	石神井南口	ミニストップ	立川錦町
ファミリーマート	丸林東府中	ファミリーマート	マサキ上十条	ファミリーマート	石神井公園	ミニストップ	光が丘南
ファミリーマート	府中清水ヶ丘	ファミリーマート	西ヶ丘一丁目	ファミリーマート	石神井小学校前	スリーエフ	篠崎駅前
ファミリーマート	府中天神町	ファミリーマート	赤羽一丁目	ファミリーマート	石神井五丁目	スリーエフ	原宿
ファミリーマート	府中インター	ファミリーマート	赤羽一番街	ファミリーマート	石神井七丁目	スリーエフ	渋谷神泉
ファミリーマート	府中白糸台	ファミリーマート	赤羽二丁目	ファミリーマート	氷川台	スリーエフ	渋谷本町二丁目
ファミリーマート	武蔵野台駅北口	ファミリーマート	赤羽南	ファミリーマート	平和台	スリーエフ	杉並上荻一丁目
ファミリーマート	府中公園通り	ファミリーマート	ヒナタヤ滝野川	ファミリーマート	大泉学園	スリーエフ	杉並成田西三丁目
ファミリーマート	府中本町	ファミリーマート	東十条三丁目	ファミリーマート	大泉中央公園前	スリーエフ	杉並方南町
ファミリーマート	武蔵村山榎	ファミリーマート	ヒナタヤ東十条	ファミリーマート	大泉六丁目	スリーエフ	自由が丘
ファミリーマート	武蔵村山江戸街道	ファミリーマート	浮間舟渡駅前	ファミリーマート	練馬谷原	スリーエフ	喜多見駅前
ファミリーマート	武蔵村山神明	ファミリーマート	豊川通り	ファミリーマート	谷原五丁目	スリーエフ	世田谷船橋
ファミリーマート	武蔵村山大南	ファミリーマート	亀沢一丁目	ファミリーマート	練馬中杉通り	スリーエフ	大蔵六丁目
ファミリーマート	武蔵村山中原	ファミリーマート	亀沢四丁目	ファミリーマート	中村南	スリーエフ	清瀬池が丘

(注) *日曜の19時から月曜の8時までには休止いたします。
 *祝日の場合は当該曜日の利用時間となります。
 *5月2日23時 - 5月6日8時、12月31日19時 - 1月4日8時までには休止いたします。

スリーエフ	唐木田駅前
スリーエフ	大田運沼駅前
スリーエフ	池上仲通り
スリーエフ	大田中央
スリーエフ	田園調布本町
スリーエフ	日本橋
スリーエフ	成瀬駅前
スリーエフ	町田相原駅前
スリーエフ	鶴川駅前
スリーエフ	東大和けやき通り
スリーエフ	日野旭ヶ丘
スリーエフ	豊田駅前
スリーエフ	日野下田
スリーエフ	片倉駅前
スリーエフ	板橋大谷口北町
スリーエフ	荏原
スリーエフ	戸越公園駅前
スリーエフ	東品川
スリーエフ	南大井
スリーエフ	北池袋
スリーエフ	赤羽2丁目
スリーエフ	目黒青葉台
スリーエフ	学芸大学前
スリーエフ	高野台五丁目
スリーエフ	谷原一丁目
コミュニティストア	亀戸なばきや
コミュニティストア	ぬ利彦東雲
コミュニティストア	本多2丁目KEDAYA
コミュニティストア	本町naka-Q
コミュニティストア	矢川ささやま
コミュニティストア	元代々木ますや
コミュニティストア	幡ヶ谷
コミュニティストア	ワタナベ小金井南
コミュニティストア	ワタナベ武蔵小金井
コミュニティストア	四谷やまとや
コミュニティストア	上落合むさしや
コミュニティストア	西新宿一丁目
コミュニティストア	池上MIZUGUCHI
コミュニティストア	宝町ぬ利彦
コミュニティストア	南口駅前おおさかや
コミュニティストア	成増こみや
コミュニティストア	さめずマルマス
コミュニティストア	東品川ツインクス
コミュニティストア	寿町なかきゅう
コミュニティストア	西原町せきや
コミュニティストア	南町あさくら
コミュニティストア	吾妻橋にしざわ
コミュニティストア	茶屋坂あいはいはん
コミュニティストア	立川ますただや
ボブラ	赤坂TBS前
ボブラ	初台
ボブラ	市谷田町
ボブラ	汐留
ボブラ	本郷1丁目
ボブラ	池袋2丁目
生活彩家	豊洲センタービル
生活彩家	一番町本店
生活彩家	KDD大手町
スーパーアル布斯	多摩境
ブリテール	八王子
ブリテール	光が丘
茨城県	
ファミリーマート	つくば境松
ファミリーマート	岡野つくば松野木
ファミリーマート	つくば上横場
ファミリーマート	高谷つくば面野井
ファミリーマート	八郷柿岡
ファミリーマート	水戸けやき台
ファミリーマート	水戸石川

ファミリーマート	みかわや水戸千波
ファミリーマート	土浦真鍋
ファミリーマート	土浦中央
サンクス	つくば吾妻
サンクス	上水戸
サンクス	水戸南町
サンクス	荒川沖駅前
サンクス	土浦西根
ミニストップ	水戸茨大前
セーブオン	つくば古来
セーブオン	つくば大曽根
セーブオン	ひたちなか西大島
セーブオン	境町長井戸
セーブオン	総和駒羽根
セーブオン	下館伊調美
セーブオン	千代川別府
セーブオン	水戸市緑岡
セーブオン	土浦下高津

神奈川県

ファミリーマート	佐野寅二安浦
ファミリーマート	たかはし吉井
ファミリーマート	京浜堀之内
ファミリーマート	高梨米が浜
ファミリーマート	横浜上川井
ファミリーマート	横浜希望が丘
ファミリーマート	ジョイプラザ根岸
ファミリーマート	滝頭二丁目
ファミリーマート	横浜八景島
ファミリーマート	あさひや金沢泥亀
ファミリーマート	富岡西七丁目
ファミリーマート	金沢富岡
ファミリーマート	魚勝八景
ファミリーマート	六浦駅前
ファミリーマート	戸塚下倉田町
ファミリーマート	戸塚鳥が丘
ファミリーマート	東戸塚駅前
ファミリーマート	下永谷二丁目
ファミリーマート	ジョイプラザ港南台
ファミリーマート	港南中央通
ファミリーマート	上永谷二丁目
ファミリーマート	ニック綱島西口
ファミリーマート	北綱島
ファミリーマート	新横浜
ファミリーマート	新横浜二丁目
ファミリーマート	日吉六丁目
ファミリーマート	横浜駅東口
ファミリーマート	富士屋宇安通
ファミリーマート	富士屋新子安西口
ファミリーマート	石田屋神之木町
ファミリーマート	中島屋二ツ谷
ファミリーマート	片倉
ファミリーマート	白井南瀬谷
ファミリーマート	横浜高島町
ファミリーマート	サンズ新石川
ファミリーマート	たまプラザ
ファミリーマート	美しが丘五丁目
ファミリーマート	横浜岡津町
ファミリーマート	縄下飯田町
ファミリーマート	松山泉立場
ファミリーマート	弥生台駅前
ファミリーマート	緑園都市駅西口
ファミリーマート	松山いづみ中央
ファミリーマート	雨宮音楽通り
ファミリーマート	桜木町ワシントンホテル
ファミリーマート	山下町
ファミリーマート	シマダ黄金町
ファミリーマート	越川屋新山下
ファミリーマート	鈴木石川町
ファミリーマート	横浜長者町

ファミリーマート	下末吉
ファミリーマート	潮田銀座
ファミリーマート	鶴見みかど
ファミリーマート	アライ花月園
ファミリーマート	鶴見中央
ファミリーマート	北寺尾
ファミリーマート	中川駅前
ファミリーマート	井土ヶ谷中町
ファミリーマート	広屋時田
ファミリーマート	阪東橋東口
ファミリーマート	横浜宿町
ファミリーマート	和田屋万世町
ファミリーマート	岩間町
ファミリーマート	上星川
ファミリーマート	西谷駅北口
ファミリーマート	横浜天王町
ファミリーマート	松山明神台
ファミリーマート	かしわ台
ファミリーマート	鎌倉御成町
ファミリーマート	鎌倉西鎌倉
ファミリーマート	鎌倉駅東口
ファミリーマート	鎌倉雪ノ下
ファミリーマート	富士見町駅前
ファミリーマート	大船駅前
ファミリーマート	タカハシ赤羽根
ファミリーマート	厚木旭町
ファミリーマート	本厚木駅西
ファミリーマート	小田原栄町
ファミリーマート	鴨宮北口
ファミリーマート	宮前平駅前
ファミリーマート	南平台
ファミリーマート	八百国有馬
ファミリーマート	川崎向ヶ丘
ファミリーマート	オオヤマ京町
ファミリーマート	なわてや八丁畷
ファミリーマート	川崎南町
ファミリーマート	宿河原一丁目
ファミリーマート	ふるや中野島
ファミリーマート	向ヶ丘遊園
ファミリーマート	向ヶ丘遊園南口
ファミリーマート	武蔵中原
ファミリーマート	新丸子駅西口
ファミリーマート	武蔵新城
ファミリーマート	岡田屋元住吉
ファミリーマート	相模原町田駅
ファミリーマート	新磯野
ファミリーマート	細谷大野台
ファミリーマート	相模原田名
ファミリーマート	相模原緑が丘
ファミリーマート	伊勢屋大和東
ファミリーマート	はるか南林間
ファミリーマート	志村津久井町
ファミリーマート	鶴沼海岸
ファミリーマート	藤沢遊行通り
ファミリーマート	藤沢用田
ファミリーマート	平塚美里
ファミリーマート	くぼた広川
サークルK	愛川中津
サークルK	白根中央
サークルK	岡村
サークルK	新杉田駅前
サークルK	新杉田
サークルK	戸塚吉田
サークルK	東戸塚
サークルK	舞岡町
サークルK	平戸平和台
サークルK	清水橋
サークルK	日野南三丁目
サークルK	綱島吉田橋
サークルK	新羽駅前

サークルK	日吉七丁目
サークルK	普通部通り
サークルK	日吉本町
サークルK	大口駅東口
サークルK	白楽
サークルK	横浜新山下
サークルK	生麦
サークルK	鶴見中央
サークルK	矢向一丁目
サークルK	釜台
サークルK	長津田北口
サークルK	社家
サークルK	海老名上今泉
サークルK	海老名中新田
サークルK	茅ヶ崎松尾
サークルK	茅ヶ崎東海岸
サークルK	茅ヶ崎富士見町
サークルK	厚木愛甲
サークルK	厚木岡田
サークルK	厚木上落合
サークルK	座間さがみ野
サークルK	小田原酒匂
サークルK	小田原曾我
サークルK	小田原東町
サークルK	小田原飯泉
サークルK	秦野やどりぎ
サークルK	秦野平沢
サークルK	秦野246平沢
サークルK	川崎神木本町
サークルK	川崎菅生一丁目
サークルK	川崎平一丁目
サークルK	川崎身代り不動前
サークルK	川崎千年
サークルK	梶ヶ谷
サークルK	川崎本町
サークルK	稲田堤駅前
サークルK	登戸新町
サークルK	川崎刈穂
サークルK	麻生栗木
サークルK	東百合ヶ丘
サークルK	相模原中丸
サークルK	相模原下溝
サークルK	相模原光が丘
サークルK	溝辺駅前
サークルK	相模原小町通
サークルK	清新四丁目
サークルK	西橋本
サークルK	相模大野七丁目
サークルK	相模大野南口
サークルK	田名工団入口
サークルK	相模田名
サークルK	緑ヶ丘
サークルK	開成駅前
サークルK	秦野中井インター
サークルK	南林間
サークルK	下土棚
サークルK	長後高倉
サークルK	藤沢駅前
サークルK	善行
サークルK	辻堂新町
サークルK	南足柄まました
サークルK	平塚古川
サークルK	平塚岡崎
サークルK	四之宮
サークルK	平塚真土
サークルK	平塚大原
サークルK	平塚東中原
サークルK	平塚八千代
サークルK	平塚北金目
サンクス	ウェルシティ横須賀

コンビニ ATM「E-net」一覧

(平成13年5月31日現在)

E-netのマークのあるコンビニをご利用いただけます。

サンクス	六浦
サンクス	横浜片倉
サンクス	伊勢佐木町
サンクス	ポートストアY-CC
サンクス	新栄町
サンクス	中川駅前
サンクス	黄金町駅前
サンクス	竹山団地
サンクス	さがみ野
サンクス	逗子小坪
サンクス	生田南口
サンクス	藤沢石川
サンクス	江ノ島西浜
サンクス	平塚田村
ミニストップ	鶴ヶ峰
ミニストップ	戸塚矢沢
ミニストップ	下永谷
ミニストップ	上大岡
ミニストップ	日吉本町
ミニストップ	広台太田
ミニストップ	三ツ沢下町
ミニストップ	藤ヶ丘
ミニストップ	中田町萩丸
ミニストップ	緑園都市駅前
ミニストップ	矢向駅前
ミニストップ	池辺町
ミニストップ	東戸塚ニューシティ
ミニストップ	今井町
ミニストップ	十日市場
ミニストップ	厚木栄町
ミニストップ	厚木恩名
ミニストップ	厚木下川入
ミニストップ	南幸町
ミニストップ	新川崎
ミニストップ	北加瀬
ミニストップ	高津二子
ミニストップ	川崎小田
ミニストップ	武蔵中原
ミニストップ	木月新矢上橋
ミニストップ	古淵三丁目
ミニストップ	藤沢宮前
スリーエフ	愛川桜台
スリーエフ	綾瀬小園
スリーエフ	綾瀬上土棚
スリーエフ	伊勢原東成瀬
スリーエフ	伊勢原坂戸
スリーエフ	神奈川三枚町
スリーエフ	瀬谷駅前
スリーエフ	あかね台入口
スリーエフ	青葉桂台
スリーエフ	伊勢佐木町
スリーエフ	長者町4丁目
スリーエフ	日本大通
スリーエフ	野毛本通り
スリーエフ	都筑センター北
スリーエフ	保土ヶ谷駅ビル
スリーエフ	保土ヶ谷駅東口
スリーエフ	海老名河原口
スリーエフ	海老名杉久保
スリーエフ	鎌倉台
スリーエフ	茅ヶ崎円蔵
スリーエフ	茅ヶ崎本村
スリーエフ	愛甲石田駅前
スリーエフ	岡田
スリーエフ	厚木下荻野
スリーエフ	厚木及川
スリーエフ	厚木山際
スリーエフ	厚木毛利台
スリーエフ	東京工芸大前
スリーエフ	厚木林
スリーエフ	逗子葉桜

スリーエフ	尻手駅前
スリーエフ	さつき橋
スリーエフ	川崎南町
スリーエフ	葉平駅前
スリーエフ	南橋本
スリーエフ	上溝番田
スリーエフ	相模原新磯野
スリーエフ	相武台駅前
スリーエフ	相模原二本松
スリーエフ	相模原富士見町
スリーエフ	相模原麻溝台
スリーエフ	大和渋谷
スリーエフ	大磯国府
スリーエフ	藤沢菖蒲沢
スリーエフ	河内
スリーエフ	平塚富士見町
コミュニティストア	六角橋Tajima - ya
コミュニティストア	藤が丘まるひろ
コミュニティストア	池辺町ゆうきや
コミュニティストア	白山はつとや
コミュニティストア	戸手本町まるたや
ポプラ	港南台

埼玉県

ファミリーマート	あしや大宮
ファミリーマート	宮原駅東口
ファミリーマート	北与野駅前
ファミリーマート	大宮浅間町
ファミリーマート	浦和大間木
ファミリーマート	大宮佐知川
ファミリーマート	北浦和一丁目
ファミリーマート	赤山
ファミリーマート	須賀千間台西
ファミリーマート	やまがた加倉
ファミリーマート	岩槻本宿
ファミリーマート	新狭山駅前
ファミリーマート	圏央道狭山
ファミリーマート	入曽
ファミリーマート	オオツ狭山
ファミリーマート	狭山市駅東口
ファミリーマート	熊谷円光
ファミリーマート	戸田富士見通り
ファミリーマート	坂戸中小坂
ファミリーマート	三郷みなみ
ファミリーマート	三郷彦名
ファミリーマート	三郷鷹野
ファミリーマート	三郷谷中
ファミリーマート	新見世宗岡
ファミリーマート	志木本町一丁目
ファミリーマート	ながおかや児玉
ファミリーマート	佐藤上里町
ファミリーマート	所沢駅前
ファミリーマート	所沢駅東口
ファミリーマート	航空公園駅西口
ファミリーマート	狭山ヶ丘一丁目
ファミリーマート	狭山ヶ丘駅西口
ファミリーマート	妻屋所沢
ファミリーマート	所沢三ヶ島五丁目
ファミリーマート	小手指二丁目
ファミリーマート	所沢松が丘
ファミリーマート	山七新所沢
ファミリーマート	秋津駅北口
ファミリーマート	所沢北野
ファミリーマート	中新井
ファミリーマート	東所沢駅前
ファミリーマート	航空公園駅東口
ファミリーマート	新所沢駅西口
ファミリーマート	所沢和ヶ原
ファミリーマート	上福岡北口
ファミリーマート	新座東二丁目
ファミリーマート	野火止三丁目

ファミリーマート	石川深谷
ファミリーマート	啓友深谷上柴
ファミリーマート	深谷駅前
ファミリーマート	かどや深谷
ファミリーマート	小坂旭町
ファミリーマート	川越岸町
ファミリーマート	川越今福
ファミリーマート	新見世西川越
ファミリーマート	川越の場
ファミリーマート	川越府川
ファミリーマート	本多川越
ファミリーマート	南大塚駅北口
ファミリーマート	岩田屋南大塚
ファミリーマート	川越市駅前
ファミリーマート	春日家川越
ファミリーマート	川越駅東口
ファミリーマート	川口安行南
ファミリーマート	川口GC通り
ファミリーマート	西海川口
ファミリーマート	川口東領家
ファミリーマート	西川口東口
ファミリーマート	塩味溝沼
ファミリーマート	朝霞田島
ファミリーマート	朝霞東弁財
ファミリーマート	竹越朝霞膝折
ファミリーマート	昭洋あさか
ファミリーマート	東松山駅東口
ファミリーマート	ヤマゼン日高
ファミリーマート	みよし台
ファミリーマート	城西大学前
ファミリーマート	ニッセイ宮寺
ファミリーマート	入間グリーンヒル
ファミリーマート	入間野田
ファミリーマート	仏子駅前
ファミリーマート	八潮大原
ファミリーマート	飯能新町
ファミリーマート	飯能
ファミリーマート	飯能駅北口
ファミリーマート	飯能柳町
ファミリーマート	滑川
ファミリーマート	森林公園駅前
ファミリーマート	鳩山
ファミリーマート	斉藤富士見
ファミリーマート	南桜井駅前
ファミリーマート	ヤマキ本庄
ファミリーマート	光が丘
サンクス	三郷駅前
サンクス	西所沢
サンクス	鶴瀬駅前
ミニストップ	宮原2丁目
ミニストップ	笹目南町
ミニストップ	川口戸塚東
ミニストップ	埼玉さいたま新都心
コミュニティストア	東大宮おかだや
コミュニティストア	せんげん台かわくち
セブオン	加須志多見
セブオン	上里
セブオン	美里中央
セブオン	深谷上柴
セブオン	埼玉江南
セブオン	川本
セブオン	秩父影森
セブオン	東松山東平
セブオン	南栗橋
セブオン	本庄日の出3丁目

ファミリーマート	高崎石原町
ファミリーマート	高崎中居
ファミリーマート	高崎東貝沢町
ファミリーマート	高崎八千代町
ファミリーマート	高崎駅西口
ファミリーマート	渋川石原
ファミリーマート	前橋古市町
ファミリーマート	前橋古田
ファミリーマート	前橋広瀬地前
ファミリーマート	前橋紅雲町
ファミリーマート	前橋西片貝
ファミリーマート	前橋鳥取
ファミリーマート	前橋天川大島
ファミリーマート	須藤筑井
ファミリーマート	太田葎川
セブオン	安中下磯部
セブオン	安中郷原
セブオン	伊勢崎寿町
セブオン	伊勢崎上諏訪
セブオン	波志江
セブオン	群馬町金井沢
セブオン	高崎刻崎
セブオン	境町西
セブオン	境町美原
セブオン	玉村西
セブオン	佐波東
セブオン	大間々桐原
セブオン	富士見時沢
セブオン	前橋上新田町
セブオン	前橋西善町
セブオン	前橋川原
セブオン	前橋天川
セブオン	太田新道町
セブオン	子持上白井
セブオン	大泉寄木戸
セブオン	大泉仙石

栃木県

ファミリーマート	宇都宮菊水町
ファミリーマート	宇都宮今泉町
ファミリーマート	大通り二丁目
ファミリーマート	宇都宮インター
ファミリーマート	宇都宮峰町
ファミリーマート	宇都宮六道町
ファミリーマート	石橋大光寺
ファミリーマート	栃木藤岡
ファミリーマート	金井台
ファミリーマート	鹿沼インター東
ファミリーマート	大田原北金丸
サンクス	東横田
セブオン	葛生北
セブオン	宇都宮大曾
セブオン	宇都宮陽東
セブオン	鬼怒川小佐越
セブオン	鬼怒川滝
セブオン	栃木みかち
セブオン	野木町野木
セブオン	佐野植野
セブオン	佐野石塚
セブオン	佐野大橋
セブオン	佐野菊川
セブオン	西方パイパス
セブオン	真岡熊倉
セブオン	足利江川
セブオン	足利常見町
セブオン	足利富田
セブオン	足利弥生町
セブオン	足利葉鹿
セブオン	栃木樋ノ口町
セブオン	那須湯本
セブオン	市貝町

群馬県

ファミリーマート	伊勢崎南
ファミリーマート	桐生未広町
ファミリーマート	高崎経大通り
ファミリーマート	高崎宮元町

(注) *日曜の19時から月曜の8時までは休止いたします。
 *祝日の場合は当該曜日の利用時間となります。
 *5月2日23時 - 5月6日8時、12月31日19時 - 1月4日8時までは休止いたします。

大阪府

ファミリーマート	西武西中島
サークルK	高槻岡本町
サークルK	都家新町
サークルK	高槻駅西
サークルK	堺金岡
サークルK	佐太中町七丁目
サークルK	泉佐野長滝
サークルK	中央大手通一丁目
サークルK	鶴見緑地
サークルK	長尾公園東
サークルK	大東諸福
サークルK	大東野崎
サークルK	吉田本町
サークルK	東大阪浜川町
サークルK	柏原田辺
サークルK	豊中上津島
サークルK	上野坂
サークルK	粟生外院
ミニストップ	御堂筋本町

青森県

サークルK	外崎五丁目
サークルK	神田バイパス
サークルK	下町
サークルK	中野二丁目
サークルK	西弘
サークルK	大学通り
サークルK	市民病院通り
サークルK	戸山
サークルK	三内玉作
サークルK	小柳
サークルK	大野
サークルK	観光通り
サークルK	東バイパス
サークルK	本町
サークルK	浪館
サークルK	沼館
サークルK	ニツ家
サークルK	新井田インドアリンク前
サークルK	西売市
サークルK	長者
サークルK	湊高台
サンクス	五所川原福山
サンクス	弘前公園
サンクス	弘前青山
サンクス	弘前城西
サンクス	青森合浦
サンクス	青森横内バイパス
サンクス	青森西バイパス
サンクス	八戸番町
サンクス	八戸光星学院通
ミニストップ	エルム通り
ミニストップ	松島団地
ミニストップ	弘前駅前
ミニストップ	城東高田
ミニストップ	弘前大病院前
ミニストップ	黒石バイパス
ミニストップ	三沢市役所前
ミニストップ	三沢堀口
ミニストップ	橋本2丁目
ミニストップ	油川
ミニストップ	下長8丁目
ミニストップ	河原木小田
ミニストップ	江陽2丁目
ミニストップ	江南小前
ミニストップ	小中野4丁目
ミニストップ	城下3丁目
ミニストップ	諏訪3丁目
ミニストップ	新井田西平
ミニストップ	売市新上町
ミニストップ	白銀5丁目

ミニストップ	八日町
ミニストップ	湊高台2丁目

静岡県

サークルK	三島壱町田
サークルK	三島てなし
サークルK	三島駅北
サークルK	三島柳郷地
サークルK	駿東畑中
サークルK	長泉町北口
サークルK	沼津下香貫
サークルK	沼津春日町
サークルK	沼津中沢田
サークルK	富士宮朝霧

岐阜県

ファミリーマート	西鏡島
ファミリーマート	岐阜公園前
ファミリーマート	六条大溝
ファミリーマート	六条北
ファミリーマート	高山駅前
ファミリーマート	長松町
ファミリーマート	朝日大学前
サークルK	輪之内町
サークルK	岐南下印食
サークルK	岐南平島
サークルK	羽島駅前
サークルK	坂祝黒岩
サークルK	可児鳴子
サークルK	各務原成清
サークルK	前渡東
サークルK	蘇原栄
サークルK	那加巾下
サークルK	関倉知
サークルK	関東山
サークルK	岐阜加納新本町
サークルK	岐阜芥見三丁目
サークルK	西則武
サークルK	岐阜東金宝町
サークルK	本荘中ノ町
サークルK	郡上中津屋
サークルK	恵那インター
サークルK	高山新宮
サークルK	瑞浪松ヶ瀬
サークルK	音羽二丁目
サークルK	上面
サークルK	大垣大井
サークルK	本今
サークルK	中津川中村
サークルK	泉
サークルK	糸貫早野
サークルK	本巢町
サークルK	大野稲畑

愛知県

ファミリーマート	藤田屋知立
ファミリーマート	日進三本木
ファミリーマート	半田青山
ファミリーマート	マーサ西岡
ファミリーマート	田中町
ファミリーマート	保見
ファミリーマート	東海通駅前
ファミリーマート	栄一丁目
ファミリーマート	東新町
ファミリーマート	新栄
ファミリーマート	鶴舞
サークルK	一宮花池
サークルK	甚目寺八尻
サークルK	名四弥富
サークルK	稲場町
サークルK	岩倉中本町
サークルK	朝宮

サークルK	春日井松河戸
サークルK	瀬戸北山
サークルK	三好井之口
サークルK	春日
サークルK	横須賀町
サークルK	東海荒尾町
サークルK	三軒町
サークルK	美里
サークルK	基兵衛通
サークルK	土古
サークルK	築盛
サークルK	東海通
サークルK	菱池
サークルK	吹上
サークルK	秋中
サークルK	弥富通四丁目
サークルK	康生通
サークルK	中沼
サークルK	栄瓦通
サークルK	丸の内三丁目
サークルK	九丁堀
サークルK	大井橋
サークルK	八王子
サークルK	五女子
サークルK	大日町
サークルK	柳橋
サークルK	葵一丁目
サークルK	岩戸
サークルK	柵下町
サークルK	忠次一丁目
サークルK	新東浦通
サークルK	金山南
サークルK	長喜町
サークルK	よもぎ台
サークルK	名東高校前
サークルK	藤見が丘
サークルK	篠の風
サークルK	桃山
サークルK	桶狭間
ミニストップ	則武
コミュニティストア	ミヨシヤー社

三重県

ファミリーマート	伊勢西インター前
ファミリーマート	三雲中道
ファミリーマート	亀山栄町
ファミリーマート	久居野村町
ファミリーマート	ときわ
ファミリーマート	霞ヶ浦駅前
ファミリーマート	四日市諏訪町
ファミリーマート	玉城
ファミリーマート	鈴鹿ホンダ前
サークルK	伊勢中島
サークルK	久居井戸山
サークルK	名四長島
サークルK	桑名松ノ木
サークルK	大山田
サークルK	桑名くわべ
サークルK	江場
サークルK	東方
サークルK	富州原
サークルK	北五味塚
サークルK	橋本郷
サークルK	鶴ノ森
サークルK	午起
サークルK	四日市あかつき台
サークルK	三重団地
サークルK	川原町
サークルK	四日市大井の川
サークルK	名四塩浜
サークルK	日永
サークルK	四日市渡木

サークルK	かすみ
サークルK	松阪宝塚
サークルK	津神戸
サークルK	津大里
サークルK	度会大野木
サークルK	関インター
サークルK	鈴鹿庄野
サークルK	鈴鹿桜島
サークルK	末広鈴鹿

京都府

サークルK	河原町丸太町
サークルK	烏丸御池

兵庫県

サークルK	伊丹寺本
サークルK	伊丹瑞穂
サークルK	伊丹大鹿
サークルK	伊丹中野西
サークルK	中野東一丁目
サークルK	深江本町一丁目
サークルK	神戸道場町
サークルK	川西加茂
サークルK	南武庫之荘七丁目
サークルK	大日町
サークルK	西日花町三丁目
関西スーパー	大社

奈良県

ファミリーマート	橿原出合町
ファミリーマート	生駒寺分インター
ファミリーマート	生駒栗畑駅前
ファミリーマート	大西天理東
ファミリーマート	西ノ京
ファミリーマート	奈良東九条
サークルK	苑の木
サークルK	郡山横田町
サークルK	郡山いまごう
サークルK	猿沢の池
サークルK	大和新聞
サンクス	橿原十市
サンクス	明日香
サンクス	高田神楽
サンクス	天理消防署前
サンクス	平城
サンクス	奈良柏木東
サンクス	広陵沢
ミニストップ	橿原曲川
ミニストップ	王寺町本町

長崎県

デイリーヤマザキ	佐世保高天町
デイリーヤマザキ	県立大学前
デイリーヤマザキ	南陽台入口
デイリーヤマザキ	大村駅前
デイリーヤマザキ	長崎欽刈
デイリーヤマザキ	長崎大黒町
デイリーヤマザキ	竹崎久保
デイリーヤマザキ	諫早厚生町

沖縄県

ファミリーマート	佐真下
ファミリーマート	ムーンビーチ前
ファミリーマート	北谷美浜
ファミリーマート	国際通り久茂地
ファミリーマート	小禄高良
ファミリーマート	松山
ファミリーマート	前島2丁目
ファミリーマート	ひめゆり通り
ファミリーマート	繁多川1丁目
ファミリーマート	名護バイパスアネックス

沿革

ちばぎんのあゆみ

昭和18年	3月	千葉銀行創立。当行は、一県一行主義の国策にしたがい、千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して誕生しました。なお、当行の母体となった3銀行は、いずれも明治初期から中期にかけて創業しています。	平成4年	3月	当行初の海外証券現地法人「チバインターナショナル(株)」を設立
19年	3月	千葉貯蓄銀行合併	5年	1月	第3次オンラインシステム稼働
	6月	野田商誘銀行から営業を譲り受ける		3月	創立50周年を迎える
28年	7月	(財)千葉県福祉財団設立		11月	代理店方式による信託業務取り扱い開始
38年	4月	外国為替公認銀行となる	6年	7月	玉置頭取、全国地方銀行協会会長に就任(平成9年5月退任)
39年	2月	ひまわりをバンクフラワーに制定	7年	11月	上海駐在員事務所開設
45年	10月	東京証券取引所第2部に株式を上場(翌年8月、第1部に指定替)	8年	12月	インターネットによる「ホームページ」を開設
46年	10月	第1次オンラインシステム稼働	9年	6月	早川恒雄、頭取に就任
47年	5月	海外銀行と直接コルレス取引開始		10月	シンガポール駐在員事務所開設
48年	3月	新本店完成 (財)千葉経済センター設立	10年	3月	中央証券株式会社の株式を山一証券グループ企業から取得
51年	4月	緒方太郎、頭取に就任		10月	(財)ひまわりベンチャー育成基金の設立
57年	3月	ロンドン駐在員事務所開設 (平成3年2月、支店開設)	11年	6月	第3回国内無担保転換社債300億円発行
58年	3月	創立40周年を迎えCI活動を展開		10月	中期経営計画「A・C・T2003」スタート
60年	3月	ニューヨーク駐在員事務所開設 (昭和62年4月、支店開設)	ちばぎん この1年のおもなできごと		
	10月	香港駐在員事務所開設 (平成元年4月、支店開設)	12年	4月	コンビニATM「E-net」、ちばぎん“選べる”住宅ローン「ベストチョイス21」、 「投信積立サービス」の取り扱い開始
61年	12月	米ドル建転換社債1億ドル発行 初の時価発行による公募増資(600万株)		10月	「コンビニ収納サービス」の実施
62年	6月	玉置孝、頭取に就任		12月	「ビジネスローン」の取り扱い開始
63年	4月	時価発行による公募増資(2,000万株)	13年	2月	最新のITを駆使した当行のe-ビジネス化を積極的に推進する専担部署「IPS事業部」を設置
平成元年	3月	第1回、第2回国内無担保転換社債400億円発行		3月	「シンジケートローン」で当行初の主幹事を務める
	4月	株主割当による中間発行増資(5,794万株)		4月	「テレフォンバンキング、モバイルバンキング、インターネットバンキングを統合した新しいダイレクトバンキングサービス「ちばぎんマイアクセス」、新型カードローン「クイックパワー」の取り扱い開始
2年	3月	時価発行による公募増資(5,000万株)			
3年	1月	サンデーバンキングがスタート			
	10月	新電算センター「おゆみ野センター」が竣工			

連結財務データ インデックス

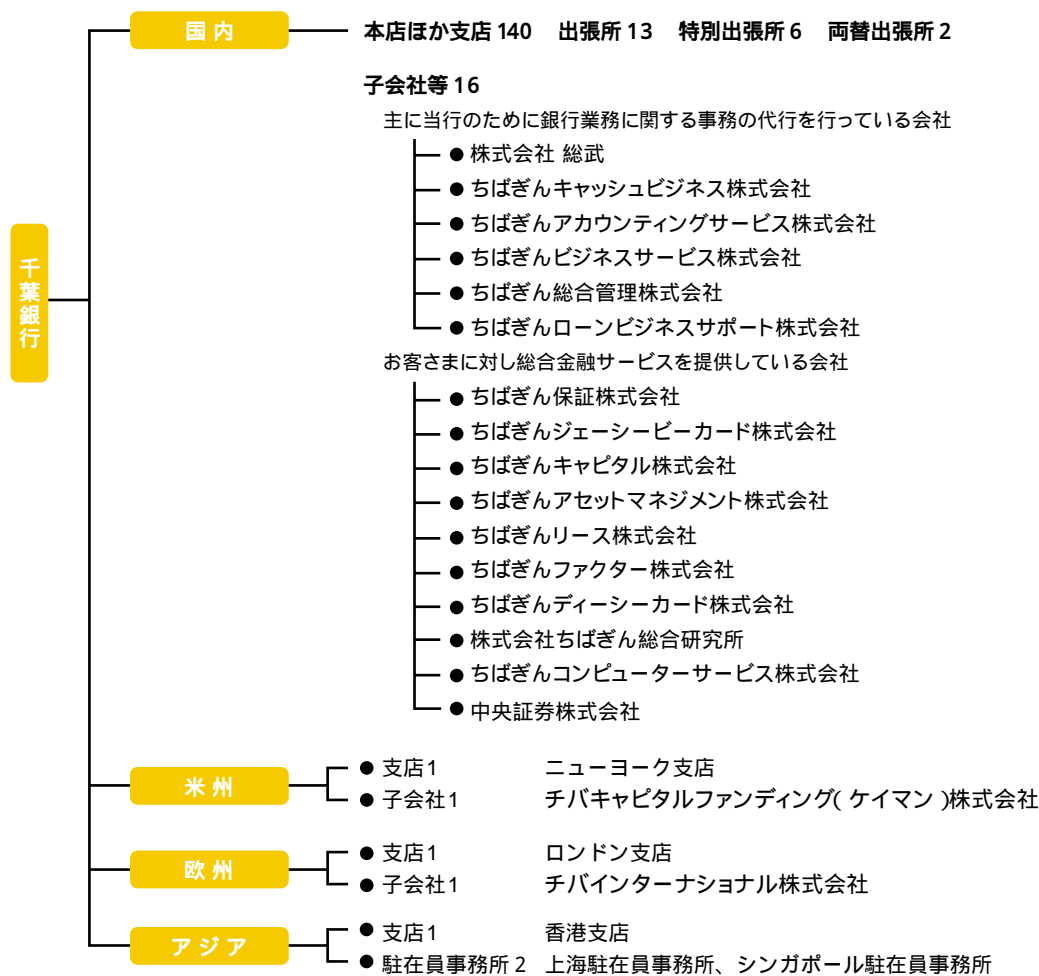
ちばぎんグループのご案内	56
連結財務諸表	58
自己資本比率	64
リスク管理債権額等	65
損益の状況	65
預金・貸出金・有価証券	67
時価等情報	69
デリバティブ	71

ちばぎんグループのご案内

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社等18社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

事業系統図 (平成13年6月29日現在)



グループ会社一覧

平成13年6月29日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立: 昭和34年9月7日 資本金: 20百万円 当行出資比率: 100%
ちばぎんキャッシュビジネス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-5540	現金・有価証券等の集金、精査、整理、輸送業務	設立: 昭和58年3月15日 資本金: 20百万円 当行出資比率: 100%
ちばぎんアカウンティングサービス株式会社* 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務関連業務、人材派遣業務	設立: 平成元年12月22日 資本金: 20百万円 当行出資比率: 100%
ちばぎんビジネスサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-0791	事務の集中処理業務	設立: 平成5年3月25日 資本金: 20百万円 当行出資比率: 100%
ちばぎん総合管理株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-4211	千葉銀行の貸出金等に係る競落不動産の保有及び売却に関する業務	設立: 平成7年6月29日 資本金: 450百万円 当行出資比率: 100%
ちばぎんローンビジネスサポート株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-238-9771	担保不動産に係る調査・評価業務、債権証書等の整理、保管及び管理業務	設立: 平成11年7月1日 資本金: 20百万円 当行出資比率: 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	住宅ローン等に係る信用保証業務	設立: 昭和53年5月1日 資本金: 50百万円 当行出資比率: 49% 当行子会社等出資比率: 41%
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード業務	設立: 昭和57年11月1日 資本金: 50百万円 当行出資比率: 40% 当行子会社等出資比率: 30%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	自己資本の充実、株式公開・上場などに関するコンサルティング業務	設立: 昭和59年5月29日 資本金: 100百万円 当行出資比率: 30% 当行子会社等出資比率: 30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3241-8021	投資顧問業務	設立: 昭和61年3月31日 資本金: 200百万円 当行出資比率: 35% 当行子会社等出資比率: 45%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立: 昭和61年12月15日 資本金: 100百万円 当行出資比率: 5% 当行子会社等出資比率: 50%
ちばぎんファクター株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6336	集金代行業務、信用保証業務	設立: 平成元年2月3日 資本金: 50百万円 当行出資比率: 5% 当行子会社等出資比率: 75%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード業務	設立: 平成元年2月16日 資本金: 50百万円 当行出資比率: 30% 当行子会社等出資比率: 65%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立: 平成2年2月28日 資本金: 150百万円 当行出資比率: 5% 当行子会社等出資比率: 70%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェアの開発、計算受託業務	設立: 昭和55年4月1日 資本金: 150百万円 当行出資比率: 12% 当行子会社等出資比率: 54%
中央証券株式会社* 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立: 昭和19年3月27日 資本金: 4,374百万円 当行出資比率: 41.28% 当行子会社等出資比率: 7.33%
海外現地法人		
チバインターナショナル株式会社 Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU The United Kingdom TEL: 44-20-7315-3115	有価証券の引受・売買及び有価証券投資業務	設立: 平成4年3月2日 資本金: 6百万英ポンド 当行出資比率: 100%
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社 Ugland House, P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	設立: 平成10年1月13日 資本金: 1千米ドル 当行出資比率: 100%

* ちばぎんアカウンティングサービス株式会社は、平成13年6月29日をもって、ちばぎんスタッフサービス株式会社が業務内容を変更のうえ社名変更したものです。

* 中央証券の営業店舗(全17店舗): 本店営業部(東京都) 千葉支店、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、勝浦支店、柏支店、津田沼支店(以上千葉県) 久喜支店(埼玉県) 南つくば支店(茨城県) 東信支店(長野県) 大阪支店(大阪府)

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー(平成13年7月1日付で法人名称を新日本監査法人に変更)の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成11年度	平成12年度
資産の部	現金預け金	454,186	187,422
	コールローン及び買入手形	122,723	139,200
	買入金銭債権	60	24
	特定取引資産	111,967	205,789
	金銭の信託	30,886	17,282
	有価証券	1,054,150	1,487,836
	貸出金	5,651,663	5,608,711
	外国為替	2,834	2,294
	その他資産	128,586	141,424
	動産不動産	117,783	116,702
	繰延税金資産	108,607	92,776
	支払承諾見返	154,226	143,899
	貸倒引当金	198,131	200,665
	投資損失引当金	2	2
	資産の部合計	7,739,544	7,942,695
負債の部	預金	6,592,792	6,779,627
	譲渡性預金	71,322	198,237
	コールマネー及び売渡手形	54,930	18,171
	特定取引負債	5,371	4,730
	借入金	150,263	137,968
	外国為替	200	259
	社債	17,000	45,500
	転換社債	29,985	-
	その他負債	274,969	172,806
	退職給与引当金	14,205	-
	退職給付引当金	-	21,286
	債権売却損失引当金	30,401	30,764
	特別法上の引当金	69	70
	繰延税金負債	34	35
	再評価に係る繰延税金負債	9,388	9,389
	連結調整勘定	2,441	1,648
	支払承諾	154,226	143,899
	負債の部合計	7,407,602	7,564,395
少数株主持分	少数株主持分	10,047	9,238
資本の部	資本金	106,888	121,019
	資本準備金	84,047	98,178
	再評価差額金	13,343	13,346
	連結剰余金	119,057	128,324
	その他有価証券評価差額金	-	9,864
	為替換算調整勘定	-	224
	計	323,337	370,507
	自己株式	3	6
	子会社の所有する親会社株式	1,439	1,439
	資本の部合計	321,894	369,061
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,739,544	7,942,695

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
経常収益	235,476	238,443
資金運用収益	179,905	179,061
貸出金利息	142,788	140,874
有価証券利息配当金	23,870	25,004
コールローン利息及び買入手形利息	330	1,203
預け金利息	6,744	9,549
その他の受入利息	6,172	2,429
役務取引等収益	25,747	24,543
特定取引収益	2,003	882
その他業務収益	3,712	6,117
その他経常収益	24,108	27,838
経常費用	201,521	215,184
資金調達費用	47,103	47,204
預金利息	24,581	29,826
譲渡性預金利息	926	463
コールマネー利息及び売渡手形利息	728	1,571
借入金利息	3,434	2,906
社債利息	418	778
その他の支払利息	17,013	11,657
役務取引等費用	6,897	7,410
特定取引費用	338	187
その他業務費用	5,028	2,219
営業経費	86,214	82,648
その他経常費用	55,938	75,513
貸倒引当金繰入額	20,130	43,898
その他の経常費用	35,807	31,615
経常利益	33,955	23,259
特別利益	417	49
動産不動産処分益	352	33
償却債権取立益	13	6
その他の特別利益	51	9
特別損失	807	1,518
動産不動産処分損	807	1,516
その他の特別損失	-	2
税金等調整前当期純利益	33,566	21,790
法人税、住民税及び事業税	221	198
法人税等調整額	13,978	8,971
少数株主利益（は少数株主損失）	1,015	570
当期純利益	18,350	13,191

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
連結剰余金期首残高	104,579	119,057
連結剰余金減少高	3,872	3,924
配当金	3,872	3,872
役員賞与	-	48
再評価差額金取崩に伴う剰余金減少高	-	2
当期純利益	18,350	13,191
連結剰余金期末残高	119,057	128,324

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,566	21,790
減価償却費	5,428	4,592
連結調整勘定償却額	1,483	819
持分法による投資損益()	219	293
貸倒引当金の増加額	10,857	2,534
投資損失引当金の増加額	2	-
債権売却損失引当金の増加額	10,689	363
退職給与引当金の増加額	512	14,205
退職給付引当金の増加額	-	21,286
資金運用収益	179,905	179,061
資金調達費用	47,103	47,204
有価証券関係損益()	3,317	10,072
金銭の信託の運用損益()	10	95
為替差損益()	122	92
動産不動産処分損益()	426	1,482
特定取引資産の純増()減	76,193	93,821
特定取引負債の純増減()	938	640
貸出金の純増()減	131,144	42,952
預金の純増減()	173,035	186,834
譲渡性預金の純増減()	-	126,914
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	2,295
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	172,811	158,938
コールローン等の純増()減	122,731	16,440
コールマネー等の純増減()	44,811	36,759
債券貸付取引担保金の純増減()	7,587	43,572
外国為替(資産)の純増()減	611	540
外国為替(負債)の純増減()	772	58
資金運用による収入	180,267	183,016
資金調達による支出	51,784	58,800
その他	24,479	63,223
小計	214,741	278,314
法人税等の支払額	239	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,501	278,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	504,215	1,378,163
有価証券の売却による収入	239,208	393,885
有価証券の償還による収入	104,894	576,141
金銭の信託の増加による支出	2,395	163
金銭の信託の減少による収入	97	13,692
動産不動産の取得による支出	2,269	5,705
動産不動産の売却による収入	1,610	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,069	399,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	-	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	14,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	30,000	28,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	1,724
配当金支払額	3,869	3,872
少数株主への配当金支払額	3	167
自己株式の取得による支出	-	3
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,127	12,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	92
現金及び現金同等物の増加額	77,437	107,859
現金及び現金同等物の期首残高	186,483	263,920
現金及び現金同等物の期末残高	263,920	156,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成12年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
株式会社 総武
ちばぎんキャッシュビジネス株式会社
ちばぎんスタッフサービス株式会社
ちばぎんビジネスサービス株式会社
ちばぎん総合管理株式会社
ちばぎんローンビジネスサポート株式会社
チバインターナショナル株式会社
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社
ちばぎん保証株式会社
ちばぎんリース株式会社
中央証券株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
ちばぎんコンピューターサービス株式会社
ちばぎんジェーシーカード株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 7社
主要な会社名
ちばぎんコンピューターサービス株式会社
ちばぎんジェーシーカード株式会社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当なし
株式会社中央調査情報センター及び中央ビル興産株式会社は清算いたしました。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当なし
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 2社
3月末日 9社
- (2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計

上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は主として移動平均法により算定)しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- 不動産
当行の不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
動産 2年～20年
連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を引き当てております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理。
なお、会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。
証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報(平成12年度)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は4,172百万円、税金等調整前当期純利益は4,172百万円減少しております。

なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金を含めて表示しております。

2. 金融商品会計

(1) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は539百万円、税金等調整前当期純利益は539百万円減少しております。

(2) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経

常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法による場合と比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,676百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ889百万円減少いたします。

(3) 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継

続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。但し、従来の方法による場合と比較して、当該会計処理基準を適用したことによる損益への影響はございません。

また、前連結会計年度において「資産の部」又は「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

4. 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例145号)」が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として239百万円計上しております。

注記事項(平成12年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式2,572百万円を含んでおります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に21,923百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は57,411百万円、延滞債権額は275,080百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は18,380百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は103,664百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は454,537百万円であります。

なお、上記3から6に掲げたりリスク管理債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、当連結会計年度よりリスク管理債権額は、資産の自己査定債務者区分に基づき計上しております。

7. 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形の額面金額は、94,492百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	317,829百万円
貸出金	7,049百万円
その他資産	33,475百万円
担保資産に対応する債務	
預金	46,774百万円
コールマネー及び売渡手形	17,800百万円
借入金	35,344百万円
その他負債	13,849百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券200,799百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,986百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は574百万円及び債券借入金取引担保金は11,553百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,200,862百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,192,118百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が900,407百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,997百万円
11. 不動産の減価償却累計額 94,513百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,000百万円が含まれております。
13. 社債45,500百万円は、劣後特約付社債であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額7,523百万円、債権売却損5,627百万円、株式等償却5,253百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,077百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成13年3月31日現在 (単位:百万円)
現金預け金勘定 187,422
預け金(日銀預け金を除く) 31,361
現金及び現金同等物 156,060
2. 重要な非資金取引の内容 (単位:百万円)
転換社債の転換による資本増加額 14,130
転換社債の転換による資本準備金増加額 14,130
転換による転換社債減少額 28,260

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	360	8	369
減価償却累計額相当額	220	5	226
年度末残高相当額	139	3	142

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額

	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円
	46	96	142

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	47	百万円
減価償却費相当額	47	百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額	57,598	4,675	62,274
減価償却累計額	27,656	2,267	29,924
年度末残高	29,941	2,408	32,349

未経過リース料年度末残高相当額

	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円
	11,218	25,947	37,165

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	11,202	百万円
減価償却費	9,438	百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円

(貸手側)

未経過リース料

	1年内 百万円	1年超 百万円	合計 百万円
	116	13	129

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

退職給付債務 (A)	85,494
年金資産 (B)	41,528
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	43,965
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	16,308
未認識数理計算上の差異 (E)	6,370
未認識過去勤務債務 (F)	
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	21,286
前払年金費用 (H)	
退職給付引当金 (G)-(H)	21,286

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

勤務費用	2,759
利息費用	2,445
期待運用収益	2,412
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	47
会計基準変更時差異の費用処理額	4,077
その他(臨時に支払った割増退職金等)	
退職給付費用	6,917

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 会計基準変更時差異は当連結会計年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 3.0%
(2) 期待運用収益率 5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	68,540百万円
債権売却損失引当金	12,705百万円
退職給付引当金	6,860百万円
税務上の繰越欠損金	2,712百万円
その他	8,837百万円
繰延税金資産合計	99,657百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,863百万円
固定資産圧縮積立金	52百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	6,917百万円
繰延税金資産(負債)の純額	92,740百万円

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	438.21円
連結ベースの1株当たり当期純利益	16.90円

(注) 1. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)により算出しております。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成11年度	平成12年度
基本的項目	資本金	105,445	119,572
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	84,047	98,178
	連結剰余金	116,754	126,023
	連結子会社の少数株主持分	10,047	9,247
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	224
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	316,295	352,798
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	114	-
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	-	7,561
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,229	10,231
	一般貸倒引当金	40,931	31,938
	負債性資本調達手段等	109,200	119,300
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	109,200	119,300
	計	160,475	169,031
	うち自己資本への算入額 (B)	160,475	169,031
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
控除項目	控除項目(注4)	(D)	2,673
	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D) (E)	476,771	519,155
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,736,172	4,738,457
	オフ・バランス取引項目	161,018	161,029
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,897,190	4,899,486
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%(G)	14,764	16,513
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,181	1,321
	計(F)+(G) (I)	4,911,955	4,915,999
	連結自己資本比率(国際統一基準) $\frac{(E)}{(I)} \times 100$	9.70	10.56

(注)1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度
破綻先債権額	486	574
延滞債権額	1,550	2,750
3カ月以上延滞債権額	249	183
貸出条件緩和債権額	1,292	1,036
合 計	3,578	4,545

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

従業員数

(単位: 人)

	平成11年度	平成12年度
銀行業務	4,384 (1,974)	4,233 (1,987)
その他業務	350 (48)	339 (67)
合 計	4,734 (2,022)	4,572 (2,054)

(注)1. 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位: 百万円)

		平成11年度				平成12年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	166,476	14,173	744	179,905	164,322	16,292	1,553	179,061
	資金調達費用	34,501	13,236	722	47,014	33,629	14,919	1,408	47,139
	資金運用収支	131,975	937	21	132,891	130,692	1,373	144	131,921
役務取引等収支	役務取引等収益	25,930	57	241	25,747	24,653	68	178	24,543
	役務取引等費用	6,936	56	95	6,897	7,398	82	70	7,410
	役務取引等収支	18,993	1	145	18,849	17,255	14	107	17,133
特定取引収支	特定取引収益	2,003	—	—	2,003	882	—	—	882
	特定取引費用	331	6	—	338	155	31	—	187
	特定取引収支	1,672	6	—	1,665	726	31	—	694
その他業務収支	その他業務収益	3,391	320	—	3,712	5,882	234	—	6,117
	その他業務費用	4,467	560	—	5,028	1,703	515	—	2,219
	その他業務収支	1,076	240	—	1,316	4,178	280	—	3,898

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

(単位: 億円、%)

		平成11年度				平成12年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	69,324	2,373	1,292	70,405	71,756	3,105	1,016	73,845
	利息	1,664	141	7	1,799	1,643	162	15	1,790
	利回り	2.40	5.97	/	2.55	2.28	5.24	/	2.42
うち貸出金	平均残高	57,423	437	359	57,501	57,153	673	574	57,252
	利息	1,414	19	5	1,427	1,391	26	9	1,408
	利回り	2.46	4.45	/	2.48	2.43	3.94	/	2.46
有価証券	平均残高	7,957	1,854	34	9,777	10,211	2,310	33	12,488
	利息	153	85	0	238	121	129	1	250
	利回り	1.92	4.61	/	2.44	1.19	5.61	/	2.00
コールローン 及び買入手形	平均残高	637	0	—	637	1,019	0	—	1,019
	利息	3	0	0	3	12	0	—	12
	利回り	0.51	4.65	/	0.51	1.17	6.25	/	1.18
預け金	平均残高	2,311	79	156	2,233	2,999	118	163	2,954
	利息	63	4	0	67	89	6	0	95
	利回り	2.72	5.98	/	3.01	2.98	5.28	/	3.23
資金調達勘定	平均残高	68,251	2,519	1,259	69,511	70,649	3,102	982	72,769
	利息	345	132	7	470	336	149	14	471
	利回り	0.50	5.25	/	0.67	0.47	4.80	/	0.64
うち預金	平均残高	64,385	971	158	65,198	65,982	1,805	163	67,625
	利息	197	48	0	245	182	115	0	298
	利回り	0.30	4.97	/	0.37	0.27	6.40	/	0.44
譲渡性預金	平均残高	523	145	—	669	354	60	—	415
	利息	0	8	—	9	0	3	—	4
	利回り	0.19	5.67	/	1.38	0.19	6.56	/	1.11
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	1,098	—	—	1,098	2,359	—	—	2,359
	利息	7	—	0	7	15	—	—	15
	利回り	0.66	—	/	0.66	0.66	—	/	0.66
借入金	平均残高	1,683	238	359	1,561	1,561	402	574	1,389
	利息	31	8	5	34	28	9	9	29
	利回り	1.89	3.47	/	2.19	1.85	2.38	/	2.09

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	25,930	57	241	25,747	24,653	68	178	24,543
うち預金・貸出業務	5,695	26	77	5,644	5,925	26	92	5,859
為替業務	7,824	16	14	7,827	8,099	36	9	8,125
証券関連業務	6,704	—	89	6,615	4,896	—	29	4,866
代理業務	1,655	—	—	1,655	1,497	—	—	1,497
保護預り・貸金庫業務	411	—	—	411	438	—	—	438
保証業務	1,193	14	56	1,151	1,389	5	46	1,348
役務取引等費用	6,936	56	95	6,897	7,398	82	70	7,410
うち為替業務	1,402	56	—	1,458	1,438	23	—	1,462

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位: 百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	2,003	—	2,003	882	—	882
うち商品有価証券収益	1,436	—	1,436	317	—	317
特定取引有価証券収益	—	—	—	23	—	23
特定金融派生商品収益	297	—	297	—	—	—
その他の特定取引収益	269	—	269	541	—	541
特定取引費用	331	6	338	155	31	187
うち商品有価証券費用	290	6	296	134	31	165
特定取引有価証券費用	41	—	41	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	21	—	21

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	1,119	—	1,119	2,057	—	2,057
うち商品有価証券	34	—	34	36	—	36
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定金融派生商品	29	—	29	41	—	41
その他の特定取引資産	1,054	—	1,054	1,979	—	1,979
特定取引負債	53	—	53	47	—	47
うち売付商品債券	22	—	22	5	—	5
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定金融派生商品	30	—	30	41	—	41

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

		平成11年度				平成12年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	27,631	4	12	27,623	29,540	3	13	29,530
	定期性預金	36,026	1,125	155	36,996	35,534	1,726	116	37,144
	その他	1,308	0	0	1,308	1,120	0	0	1,120
	合計	64,966	1,129	168	65,927	66,195	1,730	130	67,796
譲渡性預金		596	116	—	713	1,945	37	—	1,982
総合計		65,563	1,246	168	66,641	68,141	1,767	130	69,778

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

4. 定期性預金=定期預金

5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:億円、%)

	平成11年度		平成12年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	56,294	100.0	55,820	100.0
製造業	5,266	9.4	5,136	9.2
農業	153	0.3	155	0.3
林業	6	0.0	3	0.0
漁業	20	0.0	19	0.0
鉱業	118	0.2	81	0.1
建設業	4,520	8.0	4,062	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	74	0.1	86	0.2
運輸・通信業	1,282	2.3	1,233	2.2
卸売・小売業、飲食店	8,014	14.2	7,813	14.0
金融・保険業	1,939	3.5	1,984	3.6
不動産業	11,591	20.6	11,438	20.5
サービス業	5,413	9.6	5,206	9.3
国・地方公共団体	1,305	2.3	1,580	2.8
その他	16,586	29.5	17,019	30.5
海外及び特別国際金融取引勘定分	221	100.0	266	100.0
政府等	8	3.9	20	7.7
金融機関	19	8.7	16	6.1
その他	193	87.4	229	86.2
合計	56,516	/	56,087	/

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

(単位:億円、%)

	平成11年度	平成12年度
インドネシア	22	24
合計	22	24
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

有価証券残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	3,539	—	3,539	7,086	—	7,086
地方債	755	—	755	532	—	532
社債	1,844	—	1,844	2,349	—	2,349
株式	2,127	—	2,127	2,103	—	2,103
その他の証券	384	1,890	2,275	575	2,231	2,806
貸付有価証券	—	—	—	/	/	/
合計	8,651	1,890	10,541	12,647	2,231	14,878

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 貸付有価証券は、平成12年度より有価証券の種類ごとに区分して記載することとなりましたが、該当ありません。

時価等情報

有価証券関係 (平成12年度)

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

平成12年度		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	201,665	85

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成12年度					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	3,997	3,999	1	1	—

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成12年度						
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	189,817	200,464	10,646	36,624	25,978
債	券	977,788	986,833	9,044	9,143	98
	国債	702,662	704,682	2,019	2,112	92
	地方債	50,999	53,220	2,220	2,220	0
	社債	224,125	228,930	4,804	4,810	5
そ	の	273,610	270,517	3,093	2,971	6,065
合	計	1,441,216	1,457,814	16,597	48,740	32,142

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成12年度			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	378,660	15,575	250

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

平成12年度	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,329
非上場外国証券	16,483
私募社債	6,014

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

平成12年度				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	526,085	414,669	46,725	9,364
国債	470,592	221,972	9,115	7,000
地方債	—	35,847	17,373	—
社債	55,492	156,850	20,237	2,364
その他	39,541	200,533	29,859	7,858
合計	565,626	615,203	76,585	17,223

金銭の信託関係 (平成12年度)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成12年度		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,354	20

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(平成12年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成12年度
評価差額(その他有価証券)	16,597
()繰延税金負債	6,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,734
()少数株主持分相当額	8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	121
その他有価証券評価差額金	9,864

有価証券の時価等関係(平成11年度)

(単位:百万円)

平成11年度					
	連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	76,697	77,908	1,210	1,720	509
株 式	200,420	263,802	63,381	87,932	24,551
その他	69,849	70,609	760	1,917	1,157
合 計	346,968	412,321	65,352	91,571	26,218

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成11年度					
	連結貸借 対照表価額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	354,122	358,414	4,292	4,667	375
株 式	2,234	2,512	278	807	529
その他	6,087	6,007	79	39	118
合 計	362,444	366,935	4,490	5,514	1,023

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成11年度		
有価証券		時 価
債券		183,066
株 式		10,107
その他		151,563

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等関係(平成11年度)

(単位:百万円)

平成11年度					
	連結貸借 対照表価額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	25,362	25,367	5	10	4

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ

取引の状況に関する事項(平成12年度)

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

金利関連取引: 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引

通貨関連取引: 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引

債券関連取引: 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

株式関連取引: 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取引方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデ

リバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成13年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は13億円(連結ベース、標準的方式)と信相当額は94億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項(平成12年度)

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度			
		契約額等		うち1年超		時価	
						評価損益	
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		187,107	121,607	4,061	4,061
		受取変動・支払固定		182,067	119,567	4,106	4,106
受取変動・支払変動			3,881	975	34	34	
金利オプション	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
	その他	売	建	13,330	10,330	17	17
	買	建	10,900	7,900	20	20	
合計		/		/		77	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)」に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成12年度			
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	74,159	479	479

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連絡会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

平成12年度				
	契約額等			
取引所	通 貨	売 建	建 建	—
	先 物	買 建	建 建	—
店	為 替	売 建	建 建	2,760
	予 約	買 建	建 建	2,382
頭	通 貨	売 建	建 建	537
	オプション	買 建	建 建	537
頭	そ の 他	売 建	建 建	—
		買 建	建 建	—

(単位:百万円)

平成12年度						
取引所		契約額等	平成12年度		時 価	評価損益
			うち1年超			
取引所	債券先物	売 建	1,257	—	6	6
		買 建	1,256	—	4	4
店	債券先物	売 建	—	—	—	—
	オプション	買 建	—	—	—	—
頭	債券店頭	売 建	—	—	—	—
	オプション	買 建	—	—	—	—
頭	そ の 他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計		/	/	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

取引の時価等に関する事項(平成11年度)

金利関連取引

(単位:百万円)

平成11年度						
取引所		契約額等	平成11年度		時 価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金 利	売 建	—	—	—	—
	オプション	買 建	—	—	—	—
店	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金 利	受取固定・支払変動	11,278	7,570	608	608
	スワップ	受取変動・支払固定	200,274	74,035	5,964	5,964
頭		受取変動・支払変動	6,459	4,355	1	1
	金 利	売 建	—	—	—	—
	オプション	買 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
頭	そ の 他	売 建	—	—	—	—
		買 建	530	530	12	12
合 計		/	/	/	5,340	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度			契 約 額 等	時 価	
取 引 所	金利先物	売	建		14,808	14,812	
		買	建		9,982	9,980	
	金利	売	建	コ	— (-)	—	
				プ	ツ	ト	— (-)
	オプション	買	建	コ	— (-)	—	
			プ	ツ	ト	— (-)	
店	金利先渡契約	売	建		—	—	
		買	建		—	—	
	金利				205,800	2,736	
スワップ				201,800	2,827		
				—	—		
頭	金利	売	建	コ	— (-)	—	
				プ	ツ	ト	— (-)
	オプション	買	建	コ	— (-)	—	
				プ	ツ	ト	— (-)
	その他	売	建		6,000 (-)	0	
	買	建		6,000 (-)	0		

(注) X)内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(参考) 金利スワップ契約の内容

(単位:百万円)

	平成11年度		
	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	62,007	95,005	60,065
平均受取固定金利(%)	1.05	1.44	1.82
平均支払変動金利(%)	0.55	0.20	0.26
支払側固定スワップ想定元本	186,538	155,053	60,482
平均支払固定金利(%)	2.89	2.01	2.32
平均受取変動金利(%)	1.06	0.64	1.00
受取変動・支払変動スワップ想定元本	2,104	2,489	1,866
平均受取変動金利(%)	6.45	6.77	6.90
平均支払変動金利(%)	6.55	6.45	6.57
合計	250,650	252,547	122,414

(注)上記計数は、バンキング取引及びトレーディング取引に含まれる金利スワップの契約内容です。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			時 価	評 価 損 益
		契 約 額 等	うち1年超			
店	通貨スワップ	131,707	11,746		7,963	7,963
	うち米ドル	113,530	5,307		5,114	5,114
	うちスイスフラン	14,045	4,057		2,792	2,792
	うちその他	4,131	2,381		55	55
	為替予約	売 建	—	—		—
	買 建	—	—		—	—
頭	通貨	売 建	—		—	—
		コ	—		—	—
	オプション	買 建	—		—	—
		コ	—		—	—
		プ	—		—	—
		プ	—		—	—
その他	売 建	—	—		—	—
	買 建	—	—		—	—

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上することとしております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度		契約額等
取引所	通貨先物	売建		-
		買建		-
	通貨オプション	売建 コール		- (-)
		買建 コール		- (-)
店頭	為替予約	売建		2,840
		買建		1,903
	通貨オプション	売建 コール		503 (4)
		買建 コール		- (-)
その他	売建		-	
	買建		-	

(注) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建		29,753	-	29,810	56
		買建		-	-	-	-
	債券オプション	売建 コール		- (-)	-	-	-
		買建 コール		- (-)	-	-	-
店頭	債券店頭	売建 コール		- (-)	-	-	-
		買建 コール		5,000 (15)	-	5	9
	その他	売建		-	-	-	-
		買建		-	-	-	-
合計			/	/	/	/	46

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度		契約額等	時価
取引所	債券先物	売建		8,906	8,931
		買建		2,095	2,104
	債券オプション	売建 コール		1,000 (4)	3
		買建 コール		- (-)	-
店頭	債券店頭	売建 コール		- (-)	-
		買建 コール		- (-)	-
	その他	売建		- (-)	-
		買建		- (-)	-

(注) 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■ 単体財務データ インデックス

財務諸表	76
資本金	81
自己資本比率	82
損益の状況	83
預金	85
貸出金	86
有価証券	88
為替・国際業務	89
時価等情報	90
デリバティブ	92
オフバランス	95
経営諸比率	96
従業員・店舗の推移	97
決算公告(写)	98

財務諸表(単体)

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、監査法人太田昭とセンチュリー(平成13年7月1日付で法人名称を新日本監査法人に変更)の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭とセンチュリー(同上)の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
資産の部		
現金預け金	450,491	182,114
現金	89,596	82,141
預け金	360,894	99,972
コールローン	15,123	-
買入手形	107,600	139,200
買入金銭債権	60	24
特定取引資産	110,696	205,199
商品有価証券	2,197	3,085
商品有価証券派生商品	16	6
特定金融派生商品	2,991	4,117
その他の特定取引資産	105,490	197,989
金銭の信託	25,362	13,354
有価証券	1,055,838	1,485,083
国債	353,904	704,682
地方債	75,546	53,220
社債	184,436	234,944
株式	213,378	210,593
自己株式	3	6
その他の証券	228,569	281,635
貸出金	5,619,200	5,597,488
割引手形	93,402	94,492
手形貸付	548,555	528,076
証書貸付	4,229,455	4,306,428
当座貸越	747,786	668,491
外国為替	2,834	2,294
外国他店預け	1,005	976
買入外国為替	724	345
取立外国為替	1,104	971
その他資産	72,336	87,010
未決済為替貸	2,155	3,317
前払費用	523	381
未収収益	17,334	16,947
先物取引差入証拠金	452	522
先物取引差金勘定	25	-
保管有価証券等	2,000	10,400
金融派生商品	-	30
繰延ヘッジ損失	-	3,865
その他の資産	49,845	51,546
動産不動産	110,537	110,021
土地建物動産	102,526	102,109
建設仮払金	57	168
保証金権利金	7,953	7,743
繰延税金資産	108,765	92,359
支払承諾見返	168,460	187,160
貸倒引当金	174,519	194,311
投資損失引当金	7	57
資産の部合計	7,672,781	7,906,943

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
負債の部		
預金	6,609,627	6,792,637
当座預金	166,720	180,078
普通預金	2,028,279	2,234,226
貯蓄預金	525,879	503,655
通知預金	42,734	36,500
定期預金	3,715,174	3,726,087
その他の預金	130,839	112,089
譲渡性預金	71,322	198,237
コールマネー	20,530	371
売渡手形	34,400	17,800
特定取引負債	5,271	4,724
売付商品債券	2,155	582
商品有価証券派生商品	26	4
特定取引有価証券派生商品	2	-
特定金融派生商品	3,087	4,136
借入金	129,799	147,879
借入金	129,799	147,879
外国為替	200	259
外国他店預り	0	9
外国他店借	-	0
売渡外国為替	200	237
未払外国為替	0	12
転換社債	29,985	-
その他負債	231,267	131,444
未決済為替借	830	23
未払法人税等	94	333
未払費用	29,666	14,338
前受収益	4,293	3,512
先物取引差金勘定	-	1
借入商品債券	2,000	1,000
借入有価証券	-	9,400
債券貸付取引担保金	79,401	35,829
金融派生商品	-	3,944
繰延ヘッジ利益	-	10
その他の負債	114,981	63,052
退職給与引当金	13,862	-
退職給付引当金	-	20,835
債権売却損失引当金	30,401	30,764
特別法上の引当金	0	-
証券取引責任準備金	0	-
再評価に係る繰延税金負債	9,388	9,389
支払承諾	168,460	187,160
負債の部合計	7,354,518	7,541,504
資本の部		
資本金	106,888	121,019
資本準備金	84,047	98,178
利益準備金	49,641	50,430
再評価差額金	13,343	13,346
その他の剰余金	64,341	72,727
任意積立金	47,671	58,671
別途積立金	47,671	58,671
当期末処分利益	16,670	14,056
その他有価証券評価差額金	-	9,738
資本の部合計	318,262	365,439
負債及び資本の部合計	7,672,781	7,906,943

損益計算書

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
経常収益	213,700	218,827
資金運用収益	179,350	178,535
貸出金利息	142,489	140,503
有価証券利息配当金	23,843	25,103
コールローン利息	321	1,122
買入手形利息	11	81
預け金利息	6,700	9,493
金利スワップ受入利息	4,348	-
その他の受入利息	1,636	2,230
役務取引等収益	19,587	19,935
受入為替手数料	7,841	8,135
その他の役務収益	11,746	11,799
特定取引収益	401	564
特定取引有価証券収益	-	23
特定金融派生商品収益	132	-
その他の特定取引収益	269	541
その他業務収益	3,690	6,109
外国為替売買益	926	1,167
国債等債券売却益	2,692	4,940
国債等債券償還益	67	-
その他の業務収益	3	1
その他経常収益	10,669	13,683
株式等売却益	8,273	10,635
金銭の信託運用益	30	159
その他の経常収益	2,365	2,888
経常費用	183,869	195,625
資金調達費用	46,695	46,807
預金利息	24,619	29,857
譲渡性預金利息	926	463
コールマネー利息	710	1,502
売渡手形利息	16	69
借入金利息	3,448	3,308
金利スワップ支払利息	10,009	1,939
その他の支払利息	6,963	9,666
役務取引等費用	6,920	7,416
支払為替手数料	1,458	1,462
その他の役務費用	5,461	5,954
特定取引費用	331	155
商品有価証券費用	290	134
特定取引有価証券費用	41	-
特定金融派生商品費用	-	21
その他業務費用	5,028	2,219
国債等債券売却損	1,827	244
国債等債券償還損	3,199	-
金融派生商品費用	-	1,974
その他の業務費用	2	-
営業経費	81,706	78,385

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
その他経常費用	43,187	60,641
貸倒引当金繰入額	23,260	40,638
貸出金償却	57	57
株式等売却損	83	5
株式等償却	2,908	5,123
金銭の信託運用損	35	75
その他の経常費用	16,841	14,741
経常利益	29,830	23,202
特別利益	127	29
動産不動産処分益	114	23
償却債権取立益	12	5
証券取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	257	455
動産不動産処分損	257	455
税引前当期純利益	29,701	22,775
法人税、住民税及び事業税	131	112
法人税等調整額	13,283	9,556
当期純利益	16,285	13,107
前期繰越利益	2,717	3,285
再評価差額金取崩額	-	2
中間配当額	1,944	1,944
中間配当に伴う利益準備金積立額	388	388
当期末処分利益	16,670	14,056

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成11年度 (株主総会承認日 平成12年6月29日)	平成12年度 (株主総会承認日 平成13年6月28日)
当期末処分利益	16,670	14,056
利益処分額	13,384	10,653
利益準備金	400	500
配当金	1,944	2,113
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	40	40
取締役賞与金	37	37
監査役賞与金	3	3
任意積立金	11,000	8,000
別途積立金	11,000	8,000
次期繰越利益	3,285	3,402

重要な会計方針(平成12年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は主として移動平均法により算定)しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)、その他当行が、直物外貨建資産残高に算入することが適当でないときと定めた外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報(平成12年度)

1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,075百万円、税引前当期純利益は4,075百万円減少しております。

なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

(1) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は304百万円、税引前当期純利益は304百万円減少しております。

(2) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益につ

いては、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、それぞれ1,676百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,676百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては従来の総額表示によっております。中間期においては、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ889百万円減少いたします。

(3) 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、貸借対照表

の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

3. 外貨建取引等会計基準

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

4. 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当事業年度より、「その他の経常費用」として239百万円計上しております。

注記事項(平成12年度)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 1,642百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、その他の証券に合計21,923百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は55,656百万円、延滞債権額は275,697百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は17,991百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,749百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は452,095百万円あります。
なお、上記4.から7.に掲げたリスク管理債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
また、当期よりリスク管理債権額は、資産の自己査定債務者区分に基づき計上しております。
- 手形割引により取得した商業手形、荷付が替手形の額面金額は、94,492百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 317,014百万円
貸出金 3,450百万円
担保資産に対応する債務
預金 46,774百万円
売渡手形 17,800百万円
債券貸付取引担保金 13,849百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券200,759百万円を差し入れております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,211,749百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,203,005百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が900,407百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,997百万円
- 不動産の減価償却累計額 89,614百万円
- 不動産の圧縮記帳額 11,927百万円
(当期圧縮記帳額 一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金137,302百万円が含まれております。
- 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株
(株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)
発行済株式総数 845,521千株
- その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、18百万円あります。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、債権売却損失引当金純繰入額7,523百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,025百万円、債権売却損1,982百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,272	—	2,272
減価償却累計額相当額	2,033	—	2,033
期末残高相当額	239	—	239

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計
	百万円	百万円	百万円
	132	106	239

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料	287百万円
減価償却費相当額	287百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	百万円	百万円	百万円
	—	—	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	68,037百万円
債権売却損失引当金損算入限度超過額	12,705百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	6,839百万円
繰越欠損金	2,266百万円
その他	9,363百万円
繰延税金資産合計	99,212百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,851百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	6,853百万円
繰延税金資産の純額	92,359百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	432.20円
1株当たり当期純利益	16.72円

(注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株数により算出しております。

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
増加の内訳		
公募増資等	-	-
転換社債の転換	7	14,130
計	7	14,130
資本金	106,888	121,019
発行済株式数	777,911千株	845,521千株

大株主上位10社(平成13年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	38,893千株	4.59%
株式会社三和銀行	38,893	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,528	3.72
日本生命保険相互会社	30,670	3.62
日本火災海上保険株式会社	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	25,678	3.03
住友生命保険相互会社	21,294	2.51
明治生命保険相互会社	19,079	2.25
エムジーアンドコアイ・ピー・ピー-605	18,990	2.24
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	18,060	2.13

(注)日本火災海上保険株式会社は、平成13年4月1日付で興亜火災海上保険株式会社と合併し、日本興亜損害保険株式会社となりました。

株式の所有者別状況(平成13年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計
株主数(人)	3	146	30	1,507	189(3)	22,888	24,763
所有株式数(単位)	16	444,276	12,593	167,385	89,153(6)	124,744	838,167
割合(%)	0.00	53.01	1.50	19.97	10.64(0.00)	14.88	100.00

(注)1.1単位の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単位未満株式は7,354千株となっております。

2.自己株式19,791株は「個人その他」に19単位、単位未満株式に791株含まれております。なお、自己株式19,791株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は11,791株であります。

3.「その他の法人」の欄及び単位未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単位及び1,067株含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成11年度	平成12年度
基本的項目	資本金	106,885	121,012
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	84,047	98,178
	利益準備金	50,041	50,930
	任意積立金	58,671	66,671
	次期繰越利益	3,288	3,204
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	営業権相当額()	-	-
	計 (A)	302,933	339,996
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	-	7,465
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,229	10,231
	一般貸倒引当金	40,357	31,476
	負債性資本調達手段等	109,200	119,300
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	109,200	119,300
	計	159,786	168,472
	うち自己資本への算入額 (B)	159,786	168,472
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
控除項目	控除項目(注4)	(D)	101
	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D) (E)	462,720	508,368
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,680,353	4,685,876
	オフ・バランス取引項目	158,252	158,790
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,838,605	4,844,666
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	14,485	16,203
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	1,158	1,296
	計(F)+(G) (I)	4,853,091	4,860,870
単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$	9.53	10.45

(注)1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成11年度	(増減)	平成12年度	(増減)
国内業務粗利益	142,880	(3,514)	146,226	(3,345)
(国内業務粗利益率(%))	(2.11)		(2.09)	
資金利益	132,071	(5,384)	130,332	(1,738)
役務取引等利益	12,500	(573)	12,372	(128)
特定取引利益	1	(806)	521	(519)
その他業務利益	1,693	(1,638)	2,999	(4,693)
国際業務粗利益	1,263	(3,018)	2,383	(1,119)
(国際業務粗利益率(%))	(0.24)		(0.36)	
資金利益	672	(988)	1,458	(786)
役務取引等利益	166	(84)	146	(20)
特定取引利益	68	(123)	112	(181)
その他業務利益	356	(2,068)	890	(534)
業務粗利益(A+B)	144,143	(495)	148,609	(4,465)
(業務粗利益率(%))	(2.05)		(2.01)	
一般貸倒引当金繰入額	3,370	(29,376)	8,881	(5,511)
経費(除臨時経費)	81,438	(2,412)	78,030	(3,407)
業務純益(C-D-E)	66,075	(32,284)	79,460	(13,384)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C-E)	62,705	(2,908)	70,578	(7,873)
臨時損益	36,244	(87,805)	56,258	(20,013)
経常利益(は経常損失)(F+G)	29,830	(120,089)	23,202	(6,628)

(注)1.平成12年度は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、国債等債券償還損益は資金利益に計上しております。

2.金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」及び臨時経費を除く「経費」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位: 億円、%)

		平成11年度			平成12年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	67,538(2,749)	1,551(9)	2.29	69,843(2,776)	1,475(7)	2.11
	うち貸出金	56,406	1,384	2.45	56,204	1,351	2.40
	有価証券	7,603	144	1.90	9,862	114	1.15
	資金調達勘定	66,681	230	0.34	68,851	172	0.25
	うち預金	63,542	155	0.24	64,950	122	0.18
	譲渡性預金	523	0	0.19	354	0	0.19
国際業務部門	資金運用勘定	5,212	251	4.83	6,518	316	4.86
	うち貸出金	710	40	5.73	811	54	6.65
	有価証券	2,183	93	4.28	2,629	136	5.19
	資金調達勘定	5,330(2,749)	245(9)	4.60	6,497(2,776)	302(7)	4.65
	うち預金	1,814	90	5.00	2,837	175	6.19
	譲渡性預金	145	8	5.67	60	3	6.56
合計	資金運用勘定	70,000	1,793	2.56	73,586	1,785	2.42
	資金調達勘定	69,262	466	0.67	72,573	467	0.64

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成11年度			平成12年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	42	18	61	52	128	75
	うち貸出金	23	13	36	4	28	33
	有価証券	2	4	6	43	73	30
	支払利息	8	106	115	7	65	58
	うち預金	9	78	69	3	36	32
	譲渡性預金	0	1	2	0	0	0
国際業務部門	受取利息	62	11	73	63	1	64
	うち貸出金	22	2	24	5	7	13
	有価証券	5	8	14	19	23	43
	支払利息	55	8	63	53	3	57
	うち預金	59	1	58	51	33	85
	譲渡性預金	11	0	11	4	0	4
合計	受取利息	83	48	131	91	100	8
	支払利息	26	148	175	22	20	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成11年度	平成12年度
国内業務部門		
役務取引等収益	19,207	19,571
うち預金・貸出業務	5,695	5,925
為替業務	7,617	7,910
役務取引等費用	6,706	7,198
うち為替業務	1,315	1,370
役務取引等収支	12,500	12,372
国際業務部門		
役務取引等収益	379	363
役務取引等費用	213	217
役務取引等収支	166	146
合計	12,667	12,518

その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	1,693	2,999
国債等債券売却損益	964	4,598
国債等債券償還損益	2,660	-
金融派生商品損益	-	1,601
その他	1	1
国際業務部門	356	890
外国為替売買損益	926	1,167
国債等債券売却損益	99	96
国債等債券償還損益	470	-
金融派生商品損益	-	373
合計	1,337	3,890

特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成11年度	平成12年度
国内業務部門		
特定取引収益	328	564
うち特定取引有価証券収益	-	23
特定金融派生商品収益	59	-
その他の特定取引収益	269	541
特定取引費用	327	43
うち商品有価証券費用	285	124
特定取引有価証券費用	41	-
特定金融派生商品費用	-	81
特定取引収支	1	521
国際業務部門		
特定取引収益	73	-
特定取引費用	4	112
特定取引収支	68	112
合計	70	408

営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成11年度	平成12年度
人件費	42,322	41,205
物件費	34,965	32,581
(うち減価償却費)	(4,892)	(4,105)
税金	4,149	4,243
合計	81,438	78,030

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位: 百万円)

	平成11年度	平成12年度
株式等売却損益	8,190	10,630
株式等償却	2,908	5,123
金銭の信託運用損益	4	84
金銭の信託運用見合費用	88	64
個別貸倒引当金繰入額	26,551	50,079
特定海外債権引当勘定繰入額	79	559
貸出金償却	57	57
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	4,025
その他	14,744	8,181
合計	36,244	56,258

預金

預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	27,631	4	27,636	29,540	3	29,544
	(42.8)	(0.3)	(41.8)	(44.9)	(0.2)	(43.5)
うち有利息預金	25,965	3	25,968	27,740	3	27,743
定期性預金	36,026	1,125	37,151	35,534	1,726	37,260
	(55.9)	(69.5)	(56.2)	(54.0)	(80.1)	(54.9)
うち固定自由金利定期預金	35,904	/	35,904	35,382	/	35,382
変動自由金利定期預金	100	/	100	132	/	132
その他	819	489	1,308	696	424	1,120
	(1.3)	(30.2)	(2.0)	(1.1)	(19.7)	(1.6)
合計	64,477	1,618	66,096	65,771	2,155	67,926
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
譲渡性預金	596	116	713	1,945	37	1,982
総合計	65,073	1,735	66,809	67,716	2,192	69,908

(2) 平均残高

流動性預金	25,165	4	25,169	27,347	5	27,352
	(39.6)	(0.2)	(38.5)	(42.1)	(0.2)	(40.4)
うち有利息預金	23,893	3	23,896	26,036	4	26,041
定期性預金	38,035	980	39,016	37,241	1,836	39,078
	(59.9)	(54.0)	(59.7)	(57.3)	(64.7)	(57.6)
うち固定自由金利定期預金	37,919	/	37,919	37,090	/	37,090
変動自由金利定期預金	92	/	92	130	/	130
その他	341	830	1,171	362	995	1,357
	(0.5)	(45.8)	(1.8)	(0.6)	(35.1)	(2.0)
合計	63,542	1,814	65,357	64,950	2,837	67,788
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
譲渡性預金	523	145	669	354	60	415
総合計	64,066	1,960	66,026	65,305	2,897	68,203

(注) 1()内は構成比です。2.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3.定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	47,796	72.3	49,940	73.5
国内店法人預金	17,125	25.9	16,254	23.9
国内合計	64,921	98.2	66,195	97.4
海外(法人預金)	1,174	1.8	1,730	2.6
合計	66,096	100.0	67,926	100.0

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成11年度 定期預金	12,920	7,213	11,730	2,360	2,664	257
うち固定自由金利定期預金	11,985	7,029	11,686	2,310	2,634	257	35,904
変動自由金利定期預金	1	2	17	49	29	-	100
その他	933	181	26	-	-	-	1,141
平成12年度 定期預金	12,720	6,625	11,173	3,121	2,831	784	37,256
うち固定自由金利定期預金	11,186	6,422	11,123	3,066	2,799	784	35,382
変動自由金利定期預金	16	4	25	55	31	-	132
その他	1,517	199	24	-	-	-	1,741

(注) 預立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成11年度	平成12年度
給与振込指定口座数	698	719
年金受取指定口座数	231	247

貸出金

貸出金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	5,293 (9.5)	191 (45.5)	5,485 (9.7)	4,962 (8.9)	318 (56.5)	5,280 (9.4)
証書貸付	42,064 (75.4)	229 (54.5)	42,294 (75.3)	42,818 (77.3)	245 (43.5)	43,064 (76.9)
当座貸越	7,477 (13.4)	- (-)	7,477 (13.3)	6,684 (12.1)	0 (0.0)	6,684 (12.0)
割引手形	934 (1.7)	- (-)	934 (1.7)	944 (1.7)	- (-)	944 (1.7)
合計	55,770 (100)	421 (100)	56,192 (100)	55,410 (100)	564 (100)	55,974 (100)
(2) 平均残高						
手形貸付	5,564 (9.9)	446 (62.8)	6,010 (10.5)	5,096 (9.1)	530 (65.3)	5,626 (9.9)
証書貸付	41,508 (73.6)	264 (37.2)	41,773 (73.1)	42,629 (75.8)	281 (34.7)	42,910 (75.3)
当座貸越	8,420 (14.9)	0 (0.0)	8,420 (14.8)	7,600 (13.5)	0 (0.0)	7,600 (13.3)
割引手形	911 (1.6)	- (-)	911 (1.6)	878 (1.6)	- (-)	878 (1.5)
合計	56,406 (100)	710 (100)	57,116 (100)	56,204 (100)	811 (100)	57,016 (100)

(注1) 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店				
製造業	5,245	9.4	5,122	9.2
農業	151	0.3	153	0.3
林業	6	0.0	3	0.0
漁業	20	0.0	19	0.0
鉱業	118	0.2	81	0.1
建設業	4,485	8.0	4,059	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	74	0.1	86	0.2
運輸・通信業	1,279	2.3	1,230	2.2
卸売・小売業、飲食店	7,979	14.3	7,799	14.0
金融・保険業	1,968	3.5	1,984	3.6
不動産業	11,413	20.4	11,402	20.5
サービス業	5,521	9.9	5,289	9.5
国・地方公共団体	1,305	2.3	1,580	2.8
その他	16,400	29.3	16,895	30.3
計	55,970	100.0	55,708	100.0
海外店分及び 特別国際金融 取引勘定分				
政府等	8	3.9	20	7.7
金融機関	19	8.7	16	6.2
商工業	129	58.4	163	61.3
その他	64	29.0	66	24.8
計	221	100.0	266	100.0
合計	56,192	-	55,974	-

中小企業等向け貸出金

(単位: 億円、%)

	平成11年度	平成12年度
中小企業等に対する貸出金	44,909	44,413
総貸出金に占める割合	80.2	79.7

(注1) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

千葉県内貸出金残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度	平成12年度
千葉県内貸出金残高	48,748	48,343
総貸出金に占める割合	86.7	86.4

住宅金融公庫代理貸付の取り扱い

(単位: 千件、億円)

	平成11年度	平成12年度
件数	121	118
残高	16,433	16,670

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成11年度	貸出金	16,396	8,221	5,525	3,540	15,029
	うち変動金利	/	5,664	3,909	2,455	10,115	6,617	/
	固定金利	/	2,556	1,616	1,085	4,914	860	/
平成12年度	貸出金	16,098	8,531	5,599	3,518	15,542	6,684	55,974
	うち変動金利	/	5,587	3,714	2,293	9,502	5,896	/
	固定金利	/	2,944	1,885	1,224	6,039	788	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成11年度					平成12年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	437	403	-	437	403	403	314	-	403	314
個別貸倒引当金	1,161	1,334	92	1,068	1,334	1,334	1,626	208	1,125	1,626
うち非居住者向け債権分	9	0	3	5	0	0	2	-	0	2
特定海外債権引当勘定	6	7	-	6	7	7	1	-	7	1
合計	1,605	1,745	92	1,512	1,745	1,745	1,943	208	1,536	1,943

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度
破綻先債権額	300	556
延滞債権額	1,563	2,756
3カ月以上延滞債権額	246	179
貸出条件緩和債権額	1,283	1,027
合計	3,393	4,520

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,463	1,836
危険債権	1,726	1,483
要管理債権	282	1,207
正常債権	54,559	53,465

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	27,716	49.3	28,589	51.1
運転資金	28,475	50.7	27,385	48.9
合計	56,192	100.0	55,974	100.0

貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度
	有価証券	178
債権	1,559	1,573
商品	-	-
不動産	27,156	27,664
その他	1	13
計	28,895	29,410
保証	16,046	15,513
信用	11,249	11,050
合計	56,192	55,974

ローン残高

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度
住宅ローン	11,761	12,793
その他のローン	2,166	1,942
合計	13,927	14,735

貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度	平成12年度
インドネシア	30	27
合計	30	27
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度
	有価証券	0
債権	1,176	1,009
商品	-	-
不動産	35	36
その他	-	-
計	1,212	1,046
保証	80	89
信用	391	735
合計	1,684	1,871

有価証券

有価証券残高

(単位: 億円、%)

(1)期末残高	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	3,539 (42.2)	-	3,539 (33.5)	7,046 (57.4)	-	7,046 (47.4)
地方債	755 (9.0)	-	755 (7.2)	532 (4.3)	-	532 (3.6)
社債	1,844 (22.0)	-	1,844 (17.5)	2,349 (19.2)	-	2,349 (15.8)
株式	2,133 (25.5)	-	2,133 (20.2)	2,106 (17.2)	-	2,106 (14.2)
その他の証券	106 (1.3)	2,179 (100)	2,285 (21.6)	237 (1.9)	2,578 (100)	2,816 (19.0)
うち外国債券	/	2,168	2,168	/	2,568	2,568
外国株式	/	10	10	/	10	10
合計	8,378 (100)	2,179 (100)	10,558 (100)	12,271 (100)	2,578 (100)	14,850 (100)
(2)平均残高						
国債	2,677 (35.2)	-	2,677 (27.3)	4,848 (49.2)	-	4,848 (38.8)
地方債	715 (9.4)	-	715 (7.3)	657 (6.7)	-	657 (5.3)
社債	2,002 (26.4)	-	2,002 (20.5)	2,075 (21.0)	-	2,075 (16.6)
株式	2,160 (28.4)	-	2,160 (22.1)	2,055 (20.8)	-	2,055 (16.5)
その他の証券	47 (0.6)	2,183 (100)	2,231 (22.8)	224 (2.3)	2,629 (100)	2,854 (22.8)
うち外国債券	/	2,172	2,172	/	2,618	2,618
外国株式	/	10	10	/	10	10
合計	7,603 (100)	2,183 (100)	9,786 (100)	9,862 (100)	2,629 (100)	12,491 (100)

(注)1.()内は構成比です。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

3. 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

	平成11年度	平成12年度
商品国債	57,858	26,581
商品地方債	0	2
商品政府保証債	76	123
合計	57,934	26,707

	平成11年度	平成12年度
商品国債	22	26
商品地方債	0	0
商品政府保証債	0	0
貸付商品債券	-	-
合計	23	27

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成11年度								
国債	853	893	1,108	684	-	-	-	3,539
地方債	3	27	162	248	313	-	-	755
社債	233	781	398	423	8	-	-	1,844
株式	/	/	/	/	/	/	2,133	2,133
その他の証券	629	637	695	116	96	36	73	2,285
うち外国債券	619	617	690	116	65	36	22	2,168
外国株式	/	/	/	/	/	/	10	10
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成12年度								
国債	4,665	1,367	852	56	34	70	-	7,046
地方債	-	105	253	133	40	-	-	532
社債	554	786	781	190	12	23	-	2,349
株式	/	/	/	/	/	/	2,106	2,106
その他の証券	387	1,034	964	88	160	78	102	2,816
うち外国債券	387	1,007	905	74	89	78	24	2,568
外国株式	/	/	/	/	/	/	10	10
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

	平成11年度	平成12年度
国債	484	564
地方債・政府保証債	1,103	881
合計	1,588	1,445

	平成11年度	平成12年度
国債	77	144
地方債・政府保証債	1	2
合計	78	146
証券投資信託	1,036	644

為替・国際業務

	平成11年度	平成12年度	
送金為替 各地へ向けた分	口数	35,991	36,576
	金額	281,475	297,053
各地より受けた分	口数	35,876	36,950
	金額	295,658	309,993
代金取立 各地へ向けた分	口数	212	203
	金額	3,309	3,826
各地より受けた分	口数	37	33
	金額	275	255

	平成11年度	平成12年度	
仕向為替 売渡為替		9,720	12,187
	買入為替	246	263
被仕向為替 支払為替		9,446	12,349
	取立為替	464	557
合計	19,878	25,358	

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	2,419	2,187	4,607	1,085	2,165	3,250

時価等情報

有価証券関係 (平成12年度)

(注)貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金及びコモディティ・ペーパー、並びに「預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

平成12年度		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	201,075	83

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成12年度						
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	188,997	199,635	10,637	36,503	25,866	
債券	977,788	986,833	9,044	9,143	98	
国債	702,662	704,682	2,019	2,112	92	
地方債	50,999	53,220	2,220	2,220	0	
社債	224,125	228,930	4,804	4,810	5	
その他	273,510	270,418	3,091	2,971	6,063	
合計	1,440,297	1,456,887	16,590	48,618	32,028	

(注)貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成12年度			
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	378,659	15,575	249

平成12年度	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	5,351
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,676
非上場外国証券	16,483
私募社債	6,014

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位:百万円)

平成12年度				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	522,087	414,669	46,725	9,364
国債	466,594	221,972	9,115	7,000
地方債	—	35,847	17,373	—
社債	55,492	156,850	20,237	2,364
その他	39,541	200,533	29,761	7,858
合計	561,629	615,203	76,487	17,223

金銭の信託関係 (平成12年度)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成12年度		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	13,354	20

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(平成12年度)

(単位:百万円)

		平成12年度
	評価差額(その他有価証券)	16,590
()	繰延税金負債	6,851
	その他有価証券評価差額金	9,738

有価証券の時価等関係(平成11年度)

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債 券	76,697	77,908	1,210	1,720	509
	株 式	199,706	262,794	63,087	87,638	24,551
	うち自己株式 (3)	()	(2)	(0)	(-)	(0)
	その他	69,849	70,609	760	1,917	1,157
合 計		346,253	411,312	65,058	91,277	26,218

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表 価 額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債 券	354,122	358,414	4,292	4,667	375
	株 式	2,164	2,460	296	804	508
	その他	6,087	6,007	79	39	118
合 計		362,374	366,883	4,508	5,511	1,002

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度
有価証券	債 券	183,066
	株 式	11,510
	その他	152,633

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等関係(平成11年度)

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		25,362	25,367	5	10	4

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ

取引の時価等に関する事項(平成12年度)

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度			
				契約額等	時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利先物	売	建	-	-	-	
		買	建	-	-	-	
	金利オプション	売	建	-	-	-	
		買	建	-	-	-	
店頭	金渡り先約	売	建	-	-	-	
		買	建	-	-	-	
	金スワップ	受取固定・支払変動		187,107	121,607	4,061	4,061
		受取変動・支払固定		182,067	119,567	4,106	4,106
		受取変動・支払変動	3,881	975	34	34	
店頭	金利オプション	売	建	-	-	-	
		買	建	-	-	-	
	その他	売	建	13,330	10,330	17	17
	買	建	10,900	7,900	20	20	
合計			/	/	77	77	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、除いております。
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成12年度		
				契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ				74,159	479	479

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成12年度		
				契約額等	時価	評価損益
取引所	通先貨物	売	建	-	-	-
		買	建	-	-	-
店頭	通オプション	売	建	-	-	-
		買	建	-	-	-
店頭	為予替約	売	建	2,716		
		買	建	2,338		
店頭	通オプション	売	建	537		
		買	建	537		
店頭	その他	売	建	-	-	-
		買	建	-	-	-

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度		
				契約額等	時価	評価損益
				うち1年超		
取引所	債券先物	売	建	1,257	-	6
		買	建	1,256	-	4
店頭	債券先物オプション	売	建	-	-	-
		買	建	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-
		買	建	-	-	-
店頭	その他	売	建	-	-	-
		買	建	-	-	-
合計			/	/	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
2. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

取引の時価等に関する事項(平成11年度)

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			時 価	評 価 損 益
		契 約 額 等			う ち 1 年 超	
取 引 所	金利先物	売 買	建 建	-	-	-
	金 利 オプション	売 建	コ プ	ル ト	- (-)	-
		買 建	コ プ	ル ト	- (-)	-
			コ プ	ツ ト	- (-)	-
金利先渡契約	売 買	建 建	-	-	-	
店	金 利 スワップ	受取固定・支払変動		11,278	7,570	608
		受取変動・支払固定		200,274	74,035	5,964
		受取変動・支払変動		6,459	4,355	1
頭	金 利 オプション	売 建	コ プ	ル ト	- (-)	-
		買 建	コ プ	ル ト	- (-)	-
	その 他	売 買	建 建	- (-)	-	-
		買 建	コ プ	ツ ト	- (-)	-
合 計			/	/	/	5,340

(注) 1. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度			契 約 額 等	時 価
取 引 所	金利先物	売 買	建 建	14,808	14,812	
	金 利 オプション	売 建	コ プ	ル ト	9,982	9,980
		買 建	コ プ	ル ト	- (-)	-
			コ プ	ツ ト	- (-)	-
金利先渡契約	売 買	建 建	-	-		
店	金 利 スワップ	受取固定・支払変動		205,800	2,736	
		受取変動・支払固定		201,800	2,827	
		受取変動・支払変動		-	-	
頭	金 利 オプション	売 建	コ プ	ル ト	- (-)	-
		買 建	コ プ	ル ト	- (-)	-
	その 他	売 買	建 建	6,000 (-)	0	
		買 建	コ プ	ツ ト	6,000 (-)	0

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(参考) 金利スワップ契約の内容

(単位:百万円)

	平成11年度		
	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	62,007	95,005	60,065
平均受取固定金利(%)	1.05	1.44	1.82
平均支払変動金利(%)	0.55	0.20	0.26
支払側固定スワップ想定元本	186,538	155,053	60,482
平均支払固定金利(%)	2.89	2.01	2.32
平均受取変動金利(%)	1.06	0.64	1.00
受取変動・支払変動スワップ想定元本	2,104	2,489	1,866
平均受取変動金利(%)	6.45	6.77	6.90
平均支払変動金利(%)	6.55	6.45	6.57
合計	250,650	252,547	122,414

(注) 上記計数は、バンキング取引及びトレーディング取引に含まれる金利スワップの契約内容です。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ	131,707	11,746	7,963	7,963
	うち米ドル	113,530	5,307	5,114	5,114
	うちスイスフラン	14,045	4,057	2,792	2,792
頭	うちその他	4,131	2,381	55	55

- (注) 1. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。
 2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上することとしております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。
 3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	—	
		買建	—	
	通貨オプション	売建	— (-)	
		買建	— (-)	
店	為替予約	売建	2,825	
		買建	1,888	
	通貨オプション	売建	503 (4)	
		買建	— (-)	
頭	その他	売建	—	
		買建	—	

株式関連取引

該当ありません。

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	29,753	—	29,810
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	— (-)	—	—
		買建	— (-)	—	—
店	債券店頭オプション	売建	— (-)	—	—
		買建	5,000 (15)	—	5
		売建	— (-)	—	—
		買建	— (-)	—	—
頭	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計			/	/	/
					46

- (注) 1. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。
 2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。
 3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成11年度		契約額	等時価
取引所	債券先物	売建	8,906		8,931
		買建	2,095		2,104
	債券先物	売建	1,000 (4)		3
	オプション	買建	— (—)		—
店頭			3,000 (12)		7
	債券店頭	売建	— (—)		—
	オプション	買建	— (—)		—
			— (—)		—
頭	その他	売建	—		—
		買建	—		—

(注1) 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

オフバランス

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	6,256	5,171	57	79
通貨スワップ	661	180	94	7
先物外国為替取引	392	475	5	6
その他の金融派生商品	70	114	0	0
合計	7,380	5,942	158	94

(注1) 上記計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たってはカレント・エクスボージャー方式によっております。

2. 与信相当額については、ネットインク(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。

3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成11年度	平成12年度
先物外国為替取引	309	316
金利オプション(売)	10	—
金利オプション(買)	30	—
その他の金融派生商品	1,358	18
合計	1,708	334

与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額	
	平成11年度	平成12年度
コミットメント	20,754	21,121
保証取引	1,514	1,403
合計	22,268	22,524

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率	0.39	0.29
資本経常利益率	9.79	7.29
総資産当期純利益率	0.21	0.16
資本当期純利益率	5.34	4.12

利鞘

(単位：%)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	2.29	4.83	2.56	2.11	4.86	2.42
資金調達原価	1.53	5.02	1.84	1.34	5.00	1.71
総資金利鞘	0.76	0.19	0.72	0.77	0.14	0.71

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	15	83	16	16	124	17
貸出金	13	14	13	14	19	14

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	464	415	463	470	621	473
貸出金	396	73	390	402	96	395

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成11年度		平成12年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	85.70	88.04	81.82	86.06
	国際業務部門	24.28	36.25	25.74	27.99
	計	84.10	86.50	80.06	83.59
預証率	国内業務部門	12.87	11.86	18.12	15.10
	国際業務部門	125.57	111.38	117.63	90.73
	計	15.80	14.82	21.24	18.31

従業員・店舗の推移

従業員の状況 / 旧基準

		平成11年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,732 (人)	39(歳) 8(月)		17(年) 1(月)	519,707 (円)	
	女性	1,658	32	6	12	6	276,564
	計	4,390	36	11	15	4	419,469
庶務行員等	男性	176	53	10	10	10	318,958
	女性	3	57	10	24	3	259,554
	計	179	53	11	11	0	317,962
合計		4,569	37	7	15	2	423,571
海外現地職員		27	-		-	-	

		平成12年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,691 (人)	40(歳) 3(月)		17(年) 8(月)	526,097 (円)	
	女性	1,565	33	4	13	4	281,251
	計	4,256	37	8	16	1	434,213
庶務行員等	男性	159	54	3	11	8	328,411
	女性	1	59	11	21	1	260,798
	計	160	54	4	11	8	327,811
合計		4,416	38	3	15	11	430,238
海外現地職員		26	-		-	-	

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成11年度	平成12年度
嘱託	102	92
臨時従業員	463	548
(期中平均)	(452)	(505)

従業員の状況 / 新基準

	平成11年度	平成12年度
従業員数	4,024 (556人)	3,892(604)(人)
平均年齢	3(歳) 5(月)	3(歳) 1(月)
平均勤続年数	1(年) 0(月)	1(年) 8(月)
平均年間給与	7,408(千円)	7,585(千円)

(注) 1. 従業員数は海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	平成11年度	平成12年度
千葉県	151	151
うち出張所	13	13
特別出張所	6	6
東京都	8	8
その他府県	1	1
海外	3	3
合計	163	163
両替出張所	2	2
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	306	1,696
うちコンビニATM「E-net」	-	1,391

決算公告(写) 銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第95期決算公告

平成13年6月29日



千葉市中央区千葉港1番2号

株式会社 千葉銀行

取締役頭取 早川 恒雄

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

損益計算書

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		
現金預け	金	182,114	預 譲	金	6,792,637	資金運用収益	218,827	
入 手	形	139,200	渡 性 預 金	198,237	(うち貸出金利息)	178,535		
買 入	債	24	コ ー ル マ ネ	371	(うち有価証券利息当金)	(140,503)		
定 取	権	205,199	売 渡 手 形	17,800	役員取引等収益	19,935		
金 信	産	13,354	特 定 取 引 負 債	4,724	特定取引収益	564		
有 証	託	1,485,083	借 用	147,879	その他業務収益	6,109		
外 出	券	5,597,488	外 国 為 替	259	その他経常収益	13,683		
為 替	金	2,294	そ の 他 負 債	131,444	経 常 費 用	195,625		
動 産	替	87,010	退 職 給 付 引 当 金	20,835	資金調達費用	46,807		
延 税 金	産	110,021	債 権 売 却 損 失 引 当 金	30,764	(うち預金利息)	(29,857)		
支 払 引 当 金	産	92,359	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,389	役員取引等費用	7,416		
支 払 引 当 金	返	187,160	支 払 承 諾	187,160	特定取引費用	155		
支 払 引 当 金	金	△194,311	負 債 の 部 合 計	7,541,504	その他業務費用	2,219		
支 払 引 当 金		△ 57	(資本の部)		営 業 経 費	78,385		
支 払 引 当 金			資 本	金	121,019	その他経常費用	60,641	
支 払 引 当 金			法 定 準 備 金	148,608	経 常 利 益	23,202		
支 払 引 当 金			再 評 価 差 額 金	13,346	特 別 利 益	29		
支 払 引 当 金			剰 余 金	72,727	特 別 損 失	455		
支 払 引 当 金			当 期 利 益	13,107	税 引 前 当 期 利 益	22,775		
支 払 引 当 金			評 価 差 額 金	9,738	法 人 税 等 調 整 額	112		
支 払 引 当 金			資 本 の 部 合 計	365,439	法 人 税 等 調 整 額	9,556		
支 払 引 当 金			資 産 の 部 合 計	7,906,943	当 期 利 益	13,107		
支 払 引 当 金			負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,906,943	前 期 繰 越 利 益	3,285		
支 払 引 当 金					再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 2		
支 払 引 当 金					中 間 配 当 額	1,944		
支 払 引 当 金					利 益 準 備 金 積 立 額	388		
支 払 引 当 金					当 期 未 処 分 利 益	14,056		

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 22,997百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は55,656百万円、延滞債権額は275,697百万円、3か月以上延滞債権額は17,991百万円、貸出条件緩和債権額は102,749百万円、並びにその合計額は452,095百万円。
 3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 10.45%
 4. 不動産の減価償却累計額 89,614百万円 5. 1株当たりの当期利益 16円72銭
 6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 9,756百万円
 7. 担保に供している資産として貸出金、有価証券合計額 521,223百万円

(備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		
現金預け	金	187,422	預 譲	金	6,779,627	資金運用収益	238,443	
コーポレーション及び買入手形	形	139,200	渡 性 預 金	198,237	(うち貸出金利息)	179,061		
買 入	債	24	コ ー ル マ ネ	18,171	(うち有価証券利息当金)	(140,874)		
定 取	権	205,789	売 渡 手 形	18,171	役員取引等収益	24,543		
金 信	産	17,282	特 定 取 引 負 債	4,730	特定取引収益	882		
有 証	託	1,487,836	借 用	137,968	その他業務収益	6,117		
外 出	券	5,608,711	外 国 為 替	259	その他経常収益	27,838		
為 替	金	2,294	社 会 的 負 債	45,500	経 常 費 用	215,184		
動 産	替	141,424	そ の 他 負 債	172,806	資金調達費用	47,204		
延 税 金	産	116,702	退 職 給 付 引 当 金	21,286	(うち預金利息)	(29,826)		
支 払 引 当 金	産	92,776	債 権 売 却 損 失 引 当 金	30,764	役員取引等費用	7,410		
支 払 引 当 金	返	143,899	特 別 法 上 の 引 当 金	70	特定取引費用	187		
支 払 引 当 金	金	△200,665	繰 延 税 金 負 債	35	その他業務費用	2,219		
支 払 引 当 金			再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,389	営 業 経 費	82,648		
支 払 引 当 金			連 結 調 整 額	1,648	その他経常費用	75,513		
支 払 引 当 金			支 払 承 諾	143,899	経 常 利 益	23,259		
支 払 引 当 金			負 債 の 部 合 計	7,564,395	特 別 利 益	49		
支 払 引 当 金			(少数株主持分)		特 別 損 失	1,518		
支 払 引 当 金			少 数 株 主 持 分	9,238	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21,790		
支 払 引 当 金			(資本の部)		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	198		
支 払 引 当 金			資 本	金	121,019	法 人 税 等 調 整 額	8,971	
支 払 引 当 金			本 準 備 金	98,178	少 数 株 主 損 失	570		
支 払 引 当 金			再 評 価 差 額 金	13,346	当 期 純 利 益	13,191		
支 払 引 当 金			連 結 剰 余 金	128,324				
支 払 引 当 金			評 価 差 額 金	9,864				
支 払 引 当 金			為 替 換 算 調 整 勘 定 額	△224				
支 払 引 当 金			自 己 株 式	△ 6				
支 払 引 当 金			子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	△1,439				
支 払 引 当 金			資 本 の 部 合 計	369,061				
支 払 引 当 金			負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	7,942,695				
支 払 引 当 金			資 産 の 部 合 計	7,942,695				

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 22,997百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は57,411百万円、延滞債権額は275,080百万円、3か月以上延滞債権額は18,380百万円、貸出条件緩和債権額は103,664百万円、並びにその合計額は454,537百万円。
 3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 10.56%
 4. 不動産の減価償却累計額 94,513百万円 5. 1株当たりの純資産額 438円21銭
 6. 担保に供している資産として貸出金、有価証券等合計額 559,153百万円
 7. 1株当たり当期純利益金額 16円90銭

(備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

索引

単体情報 銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	41
(2) 大株主一覧	81
(3) 役員	40
(4) 店舗一覧	42 ~ 53
2. 主要な業務の内容	
	26 ~ 39
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	20 ~ 21
(2) 主要な経営指標の推移	21
経常収益、経常利益又は経常損失、当期利益又は当期損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
(3) 業務に関する指標	
主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	83
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等	83
ウ. 資金運用動定・調達動定の平均残高等、資金利ざや	84、96
エ. 受取利息・支払利息の増減	84
オ. 経常利益率	96
カ. 当期純利益率	96
預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	85
イ. 定期預金の残存期間別残高	85
貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	86
イ. 貸出金の残存期間別残高	87
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	88
エ. 貸出金使途別内訳	88

オ. 貸出金業種別内訳	86
カ. 中小企業等向け貸出金	86
キ. 特定海外債権残高	88
ク. 預貸率	96
有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	89
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	89
ウ. 有価証券種類別残高	88
エ. 預証率	96

4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	14 ~ 17
(2) 法令遵守の体制	13
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	76 ~ 80
(2) リスク管理債権額	9、87
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	82
(4) 時価等情報	
有価証券の時価等情報	
	90 ~ 91
金銭の信託の時価等情報	
	90 ~ 91
デリバティブ取引情報	
	92 ~ 95
(5) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額	87
(6) 貸出金償却額	88
(7) 商法特例法による会計監査人の監査	76
(8) 証券取引法に基づく監査証明	76

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	9、87
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

連結情報 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	56 ~ 57
(2) 子会社等に関する情報	12、57
名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行出資比率、子会社等出資比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	18 ~ 19
(2) 主要な経営指標の推移	19
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	58 ~ 63
(2) リスク管理債権額	65
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	64
(4) セグメント情報	65
(5) 証券取引法に基づく監査証明	58

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成13年7月発行